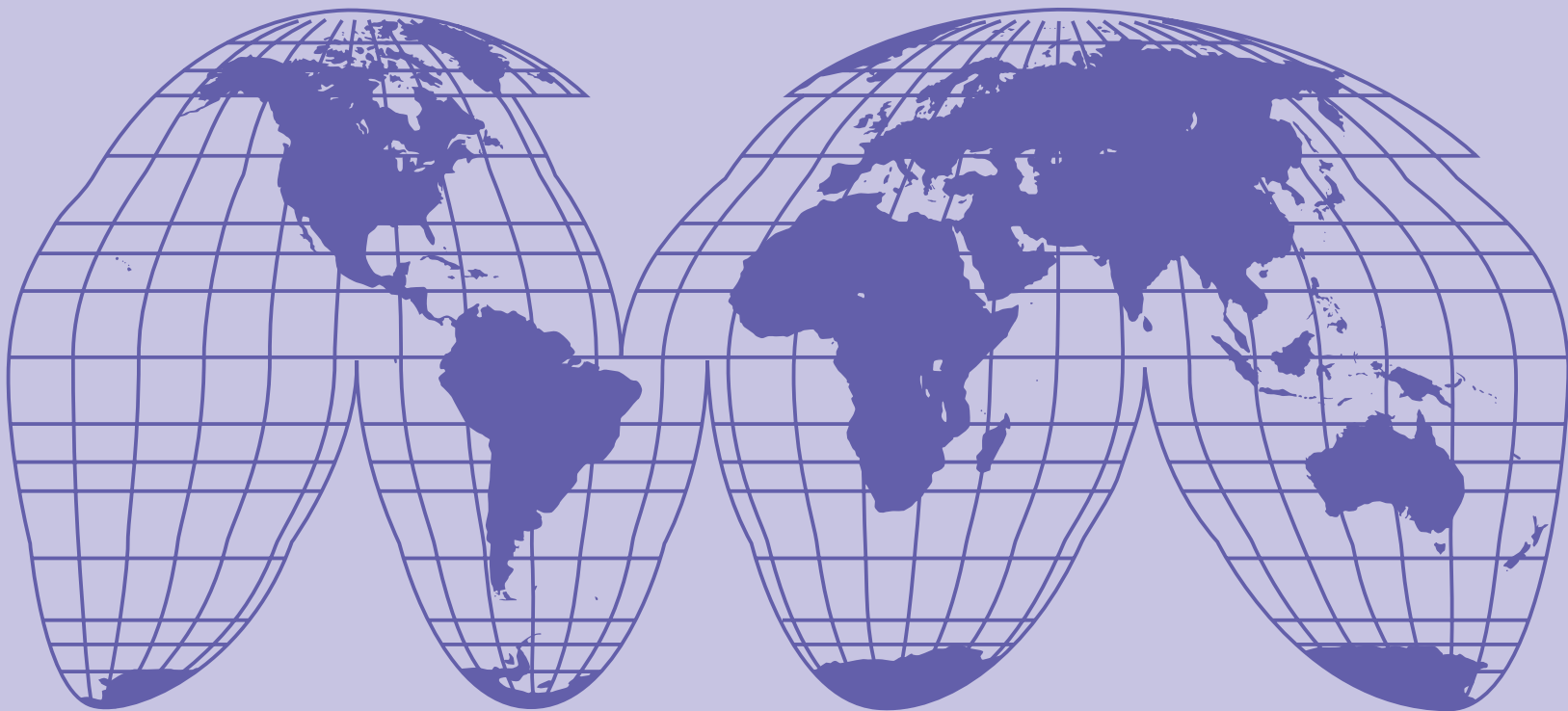


Annual Report

2009 / 4 - 2010 / 3



目次

- 01 ごあいさつ
- 02 2009 年度主な出来事
- 03 研究活動
- 43 発信活動
- 60 フェロー一覧
- 63 組織図

略語一覧

RIETI：独立行政法人経済産業研究所
METI：経済産業省
JETRO：独立行政法人日本貿易振興機構
IMF：国際通貨基金
OECD：経済協力開発機構
F：フェロー（研究員）
SF：シニアフェロー（上席研究員）
FF：ファカルティフェロー
CF：コンサルティングフェロー
VF：客員研究員
VS：ヴィジティングスカラー

独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所（以下RIETI）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（1987年設立）を前身とし、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

21世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国は経済構造改革、行財政改革などの諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくことが必要であり、そのためには既成の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められるようになりました。そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく誕生したのがRIETIです。

RIETIでは、政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、研究を委嘱している大学教授兼任のファカルティフェロー、経済産業省をはじめ行政機関に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのが特徴です。

2009年度、RIETIは第二期中期計画期間（2006～2010年度）の最終年度に向け、研究プロジェクト成果を次々と発信しました。研究成果発信にあたっては、世界経済危機対応のシンポジウムの開催をはじめ、書籍の刊行、ウェブサイトを通じての情報発信等、機動的で分かりやすさを心がけた普及活動を行ってまいりました。また、他国機関との研究交流、海外講師を交えたワークショップなど、国際ネットワークの深化にも注力してまいりました。

今後とも政策形成プロセスにおいて、行政・学界・産業界の知見の結集を行い、政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークの提供を効果的・効率的に進めていくことを目標に掲げながら、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論争の活性化に寄与することを使命に活動を行ってまいります。



2009年度のRIETIは、5年にわたる中期目標(2006年度～2010年度)の4年目にあたり、これまでの研究の深化を図るとともに、前年のリーマンショックによる深刻な経済危機を受けて、これが及ぼすさまざまな影響や今後の政策課題を研究してまいりました。

ディスカッションペーパーについては、昨年とほぼ同数の公表ができました。データベースについても国際的に比較可能な統計などのさらなる整備を進め、これらに基づき、経済成長、生産性、グローバル化などに関するさまざまな研究成果を公表してまいりました。

シンポジウム、セミナーについては、国際的な連携を強化する一方で、リーマンショック以降の経済危機への対応として、4月に労働問題をクローズアップしたシンポジウムを実施したほか、7月には3つのシンポジウムを集中的に開催し、マクロ的観点、国際経済的観点、そしてイノベーションに与える影響の観点からの議論を深めてまいりました。さらに12月には、こうした大きな社会変化に伴う産業政策のありかたについて欧米の実務家を招いてのシンポジウムを開催し、問題提起を行っております。

通商産業政策史の編纂については、昨年後半から一次稿の検討が逐次進められるところとなっております。

外部機関との連携も一層の強化を図ってまいりました。2006年度から中国国务院発展研究中心(DRC)と進めている共同研究は、相互に研究成果を発表し意見交換を行うなどの進展を見せています。また、企業データ分析の国際学会であるComparative Analysis of Enterprise Data (CAED)と無形資産と企業パフォーマンスに関するシンポジウム、JICA研究所とアジアにおける制度構築に関するシンポジウム、京都大学経済研究所と中小企業政策シンポジウムなどを共催するなど、大きな成果をあげることができました。

財務・業務面では特に効率化、セキュリティ対策の向上のため引き続き各種システムの整備、充実を図ってまいりました。その結果、随意契約比率の更なる低下、データ管理の強化がなされております。

2010年度は、これまでの成果をとりまとめつつ、次なる目標へのステップを準備すべく努力いたします所存でございます。皆様の御指導、御鞭撻をお願い申し上げます。

2010年5月 理事長 及川耕造



世界経済全体の急激な縮小は下げ止まり、回復の兆しが見え始めています。しかし、この小康状態は中国をはじめとする多くの国々による大規模な財政出動と金融緩和政策に支えられている部分が大きく、将来に向けての経済の見通しは予断を許さない状況にあります。世界的経済危機を克服し、世界経済が持続的に成長するためには、米国の巨大な経常収支赤字を支えたグローバルな不均衡の構造を是正するとともに、各国経済社会の構造改革が不可欠です。

今後、日本を含むアジアは、「世界の製造拠点」として発展するだけでなく、「世界の市場」さらには「世界の創造拠点」として、米欧と比較しうる成熟した経済社会へと脱皮・発展して行く必要があります。そのためには現在の東アジアの生産ネットワークの一層の深化と並行して、研究開発・教育だけでなく経済・産業・ビジネス・文化を含む幅広い分野で、東アジア大の知の創造・交流のための世界に開かれたネットワークを構築する必要があります。そうしたネットワークの中で、日本が主要なハブ(結節点)としてアジアとともに成長するには、世界中から多様な人材を吸収しつつ、イノベーションの場としての集積力を高めていくことが不可欠です。

このような日本が目指すべき姿の実現に向けて、RIETIが果たすべき役割は大きいと考えています。アカデミックな研究と政策研究を同時にできる研究機関として、内外のさまざまな課題に取り組んでいかなければなりません。また、そこではしっかりしたデータに基づく実証研究ができるというRIETIの強みも生かしていくことができます。2009年度は、昨年度に引き続き、すべての研究プロジェクトに世界経済危機への対応という視点を組み込み、7月にはRIETIの機動性を生かして3つの研究領域ごとにこれまでの研究成果をとりまとめたシンポジウムを開催し、今後の政策対応の方向性などについて議論を行いました。

また、研究の国際化・多様化を目指し、欧州CEPRや中国DRCとの良好な研究協力関係を継続しているほか、アジアでは韓国、台湾、ベトナムなどの研究機関とも交流を深め、相互にワークショップなどを開催して知の交流を図っています。

2010年度、RIETIは第二期中期計画の最終年を迎えます。RIETIこそが知の創造と交流のプラットフォームとなるべく、全力を尽くしてまいりたいと思っております。

2010年5月 所長 藤田昌久

2009年度主な出来事

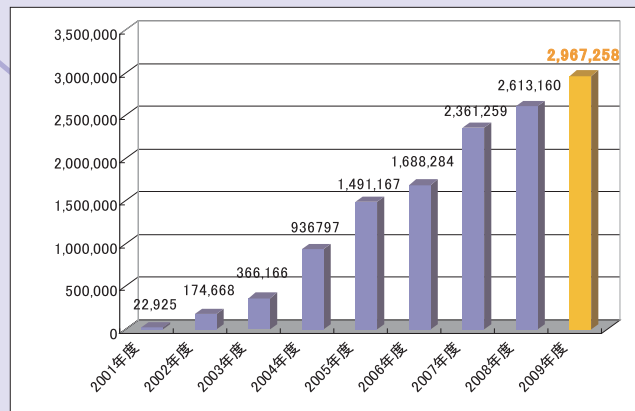


May & June 2009
RIETI-DRC研究協力の推進



July 2009
世界経済危機に対応した3つの
シンポジウムをシリーズで開催

DP・PDP総ダウンロード件数の推移



March 2010
論文検索サービス機能を新設
(年間論文ダウンロード数
約300万件)

出版物5冊刊行



(出版物紹介→P44)

シンポジウム、ワークショップなど18回開催



2009年07月16日
RIETI政策シンポジウム「世界不況と国際経済～日本の対応」
(シンポジウム・ワークショップ→P48)



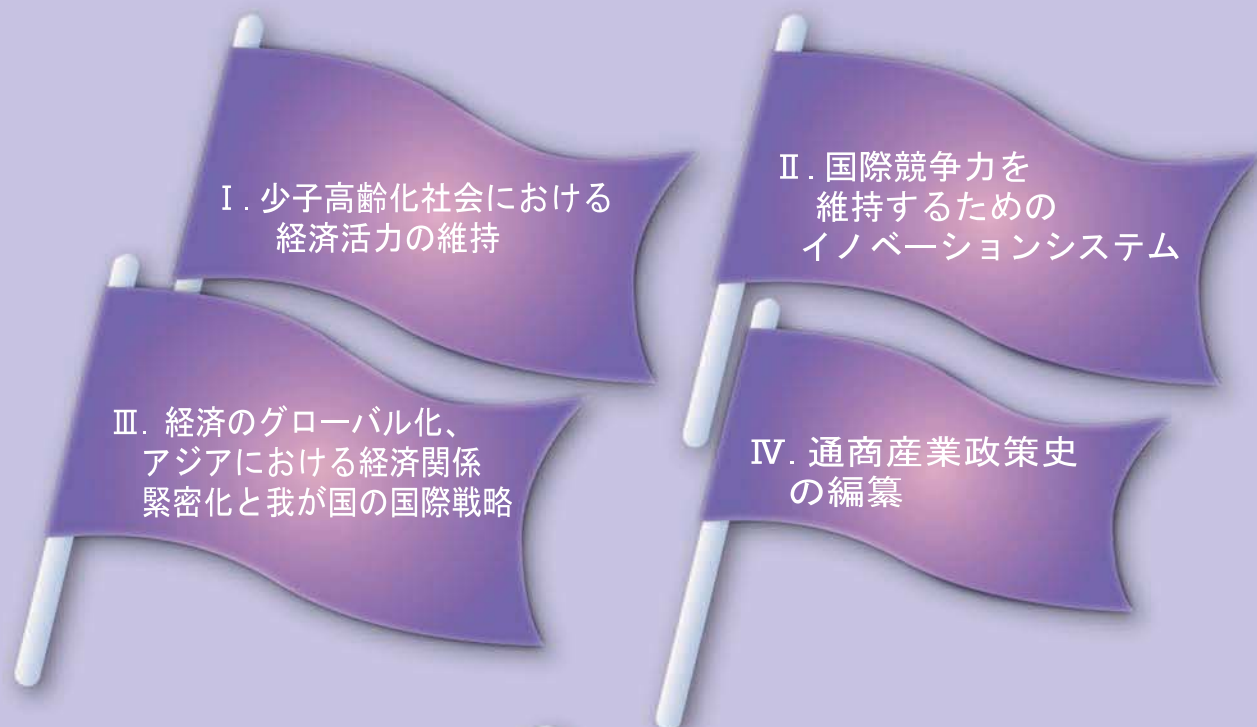
2010年2月4日
講師) Andrew W. WYCKOFF (OECD科学技術産業局長)
講演タイトル) OECD's Innovation Strategy: Developing an Innovation Policy for the 21st Century

BBLセミナー64回開催 (BBLリスト→P57)

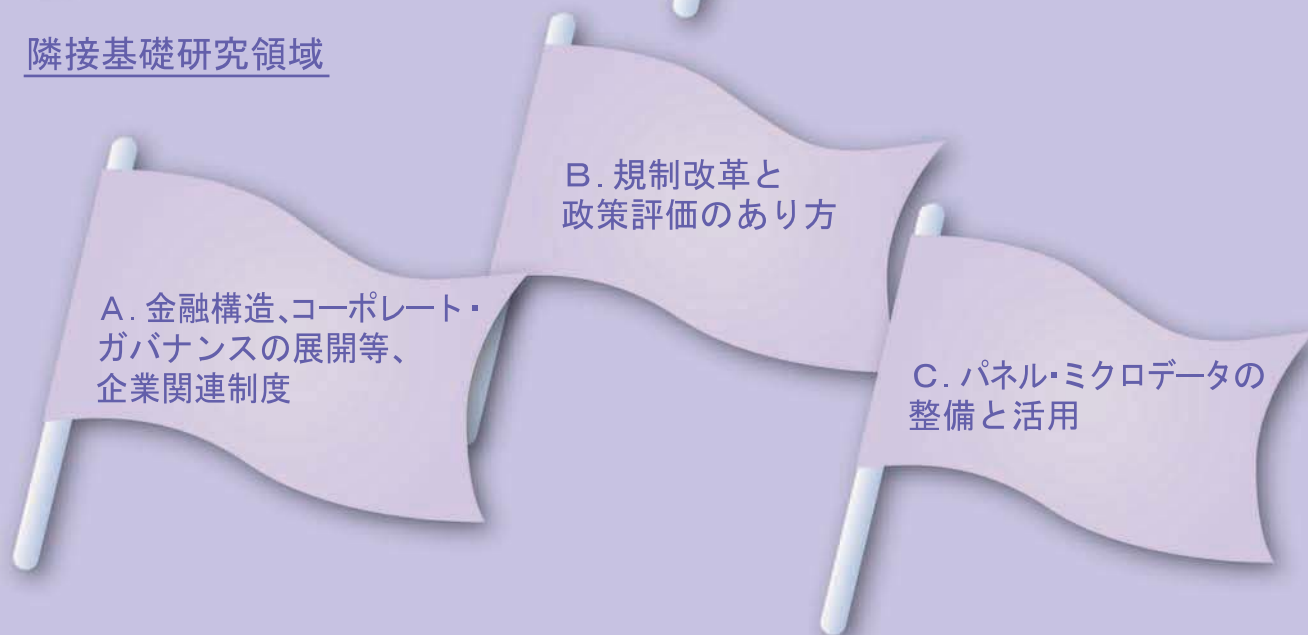
2009年11月19日
講師) Vanessa ROSSI (Senior Research Fellow, Chatham House)
講演タイトル) Risk Mitigation Strategies: Deeper role for policy as globalization amplifies impact of world cycles?



基盤政策研究領域



隣接基礎研究領域



2006年度からスタートした第二中期目標・計画期間では、政府から4つの「基盤政策研究領域」が示されるとともに、左記以外でRIETIが独自に設定する研究領域として「隣接基礎研究領域」が設けられました。

※次ページ以降は主要な研究プロジェクトです。研究員の肩書きは当該活動年度のもので。

※次ページ以降で紹介されている研究成果のほとんどは、RIETIのウェブサイトからダウンロードが可能です。

※略称は表紙裏面をご参照下さい。

研究プロジェクトリスト

〈基盤政策研究領域Ⅰ：少子高齢化社会における経済活力の維持〉		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
I－１）少子高齢化のもとでの経済成長	吉川 洋 研究主幹・FF／岡崎 哲二 FF	6
I－２）新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方	小林 慶一郎 SF	7
I－３）IT と生産性に関する実証分析	元橋 一之 FF	8
I－４）社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	市村 英彦 FF／清水谷 諭 CF	8
I－５）非完備市場における安定化政策	中嶋 智之 FF	8
I－６）ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討	武石 恵美子 FF	9
I－７）オープン・イノベーションに関する実証研究	元橋 一之 FF	9
I－８）少子高齢化と日本経済—経済成長・生産性・労働力・物価—	吉川 洋 研究主幹・FF／宇南山 卓 FF	9
I－９）持続可能な公的年金制度構築のためのマクロ経済・財政シミュレーション分析	中田 大悟 F	10

〈基盤政策研究領域Ⅱ：国際競争力を維持するためのイノベーションシステム〉		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
Ⅱ－１）日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題	長岡 貞男 研究主幹・FF	11
Ⅱ－２）日本企業の R&D 国際化における組織・戦略的課題：経営学的アプローチ	浅川 和宏 FF	12
Ⅱ－３）産業・企業の生産性と日本の経済成長	深尾 京司 FF	12
Ⅱ－４）複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析	藤本 隆宏 FF	12
Ⅱ－５）半導体産業に関するイノベーションプロセスの調査・研究—電子顕微鏡・レジスト・パッケージ技術に関するケーススタディ分析	中馬 宏之 FF	13
Ⅱ－６）ソフトウェア・イノベーションに関する実証的研究	田中 辰雄 FF／鈴木 潤 FF	13
Ⅱ－７）日本における無形資産の研究	宮川 努 FF	13
Ⅱ－８）サービス産業生産性向上に関する研究	権 赫旭 FF	14
Ⅱ－９）New Technology-based Firms (NTBFs) の簇業・成長・集積のための Eco-system の構築	西澤 昭夫 FF	14
Ⅱ－10）サービス差別化と生産性：独占的競争モデルに基づく生産性分析	加藤 篤行 F	14
Ⅱ－11）美容産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析	小西 葉子 F	15
Ⅱ－12）法人課税制度の政策評価	楡井 誠 FF	15
Ⅱ－13）多重ネットワーク分析指標を用いた新たな経済指標の検討	玉田 俊平太 FF	15
Ⅱ－14）知的財産戦略のレビューと今後の課題	久貝 卓 SF	15

〈基盤政策研究領域Ⅲ：経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略〉		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
Ⅲ－１）国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究	若杉 隆平 研究主幹・FF	16
Ⅲ－２）WTO における補助金規律の総合的研究	川瀬 剛志 FF	16
Ⅲ－３）Promoting East Asian Production Networks, the Unwinding of Global Imbalances, and the Resolution of the Economic Crisis	Willem THORBECKE SF	17
Ⅲ－４）開発援助の先端研究	澤田 康幸 FF	17
Ⅲ－５）東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究	伊藤 隆敏 FF／小川 英治 FF	18
Ⅲ－６）FTA の効果に関する研究	浦田 秀次郎 FF	18
Ⅲ－７）通商関係条約と税制	小寺 彰 FF／松本 加代 F	19
Ⅲ－８）貿易政策と企業行動の実証分析	大橋 弘 FF	19
Ⅲ－９）日本企業の海外アウトソーシングに関する研究	富浦 英一 FF	19
Ⅲ－10）「国際貿易と企業」研究	若杉 隆平 研究主幹・FF／戸堂 康之 FF	20
Ⅲ－11）大国間秩序の変化と日本外交の課題	中西 寛 FF	20
Ⅲ－12）環境と貿易	山下 一仁 SF	20
Ⅲ－13）エネルギービジネス分野におけるグローバリゼーションに関するビジネス戦略とルールの調査研究	白石 重明 SF	21
Ⅲ－14）オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究	久保 文明 FF	21
Ⅲ－15）日本企業の対中投資に係る考察	柴生田 敦夫 SF	21
Ⅲ－16）企業活動の国際化と国際競争力に関する調査研究	八代 尚光 CF	22

〈基盤政策研究領域Ⅳ：通商産業政策史の編纂〉

プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
Ⅳ－１）通商産業政策史の編纂	尾高 煌之助 編纂主幹	23

〈隣接基礎研究領域 A：金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度〉

プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
A－１）金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会	渡辺 努 FF／植杉 威一郎 CF	24
A－２）少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究	川口 大司 FF	25
A－３）組織と制度の経済分析：企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方	鶴 光太郎 SF	25
A－４）小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究	山内 直人 FF	25
A－５）企業統治分析のフロンティア：日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト	宮島 英昭 FF	26
A－６）社会経済構造の変化と税制改革	岩本 康志 FF／橋本 恭之 FF	26
A－７）労働市場制度改革	鶴 光太郎 SF	27
A－８）自立型地域経済システムに関する研究	中村 良平 FF	28
A－９）企業法プロジェクトー市場と法の制度補完性	穴戸 善一 FF	28
A－10）起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究	安田 武彦 FF	28
A－11）地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討	石川 城太 FF	29
A－12）地球温暖化防止のための国際制度設計	古沢 泰治 FF	29
A－13）地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析 ー地方港湾の行財政運営制度・統治システムに関する考察ー	赤井 伸郎 FF	29
A－14）グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF／大橋 弘 FF・西垣 淳子 SF	30
A－15）我が国のリスク資金供給の現状と政策課題	村本 孜 FF／吉野 直行 FF	30
A－16）金融の安定性と経済構造	後藤 康雄 SF	30
A－17）90年代の統治構造改革と議院内閣制の変容に関する研究	西垣 淳子 SF	30
A－18）「タックス・コンプライアンス」を巡る国際的連携の動きと我が国の政策対応の在り方	石井 道遠 SF	31
A－19）企業情報開示システムの最適設計	古賀 智敏 FF	31

〈隣接基礎研究領域 B：規制改革と政策評価のあり方〉

プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
B－１）著作権の最適保護水準	田中 辰雄 FF	32
B－２）水産業における資源管理制度に関する経済分析	寶多 康弘 FF／馬奈木 俊介 FF	32
B－３）東アジアにおける原子力発電導入計画の進展と安全性確保に向けた国際協力の現状と課題	相樂 希美 SF	32

〈隣接基礎研究領域 C：パネル・マイクロデータの整備と活用〉

プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
C－１）RIETI データ整備プロジェクト	富田 秀昭 研究コーディネーター ／尾崎 雅彦 SF・小西 葉子 F・ 計量分析・データ室	34
C－２）次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発	戒能 一成 F	34

少子高齢化社会における経済活力の維持

I

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で我が国の経済活力を維持していくため、経済構造改革推進のための方策、女性、高齢者、若者などの労働力参加率の上昇、労働と資本の生産性の向上、最適な世代間、世代内の給付・負担のバランスを確保する社会保障制度のあり方、効果的な財政政策と財政均衡の回復のあり方に関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1)少子高齢化のもとでの経済成長

プロジェクトリーダー/サブリーダー:吉川 洋研究主幹・FF/岡崎 哲二FF

<プロジェクト概要>

少子高齢化のもとで我が国の経済活力を維持していくためには、生産性の向上や技術進歩などに関する統合的な研究が必要である。本プロジェクトは、そうした政策課題を強く認識しながら、さまざまな角度から経済成長のメカニズムを解明しようとするものである。経済成長にかかわる既存研究が多分に全要素生産性(TFP)中心であったのに対して、本プロジェクトにおいては、試行的な研究や周縁的な研究まで含めて広範なテーマを取り扱う。とりわけ、1)これまで実証研究の乏しいイノベーションや技術進歩の役割、産業構造の変化、2)労働市場への参加や労働時間に関する研究を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 外国人研修生・技能実習生を活用する企業の生産性に関する検証(橋本 由紀)(DP番号:10-J-018)
- 集落営農が稲作の生産および費用に与える影響—大規模稲作経営のシミュレーション分析—(齋藤 経史、大橋 弘、西村 清彦)(DP番号:10-J-009)
- プロダクト・イノベーションと経済成長(吉川 洋、安藤 浩一、宮川 修子)(DP番号:10-J-006)
- 需要誘発的イノベーションと需要の不確実性—薄型テレビのケーススタディー—(宇南山 卓、慶田 昌之)(DP番号:10-J-005)
- 少子高齢化対策と女性の就業について—都道府県別データから分かること—(宇南山 卓)(DP番号:10-J-004)
- SNAと家計調査における貯蓄率の乖離—日本の貯蓄率低下の要因—(宇南山 卓)(DP番号:10-J-003)
- 1990年代における日本企業の実業教育訓練支出に関する考察(須賀 優)(DP番号:10-J-002)
- 産業構造の変化と戦後日本の経済成長(吉川 洋、宮川 修子)(DP番号:09-J-024)
- Stock Ownership and Corporate Performance in Japan: Corporate governance by institutional investors (SHINADA Naoki)(DP番号:10-E-005)
- Pension Benefit and Hours Worked (MIYAZAWA Kensuke)(DP番号:10-E-004)
- Agglomeration or Selection? The Case of the Japanese Silk-reeling Industry, 1909-1916 (ARIMOTO Yutaka, NAKAJIMA Kentaro and OKAZAKI Tetsuji)(DP番号:10-E-003)
- Knowledge Spillover on Complex Networks (KONNO Tomohiko)(DP番号:10-E-002)
- A Stochastic Model of Labor Productivity and Employment (FUJIWARA Yoshi and AOYAMA Hideaki)(DP番号:10-E-001)

CARF-RIETI共催政策シンポジウム

「金融危機と日本経済の行方」(2009/7/3)



I-1)少子高齢化のもとでの経済成長
CARF-RIETI共催政策シンポジウム
「金融危機と日本経済の行方」(2009/7/3)

研究プロジェクト紹介

I-2)新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方

プロジェクトリーダー:小林 慶一郎SF

＜プロジェクト概要＞

グローバルな金融危機におけるマクロ経済政策のあり方を分析するため、金融システムや資産担保貸出など、金融問題を明示的に取り入れた定量的景気循環モデル(マクロ経済モデル)を構築する。そのモデルを使ったシミュレーションなどをおこなうことによって、マクロ経済政策の政策評価に役立てることを研究目標とする。さらに、理論構築の新たな試みとして、サーチ理論や貨幣理論(特にLagos and Wrightの枠組み)を使って、銀行危機や金融危機を描写する新しい一般均衡モデルの構築をおこなう。さらに、2005年度から発展させているBusiness Cycle Accounting(BCA)について、分析手法の限界とその克服方法などについて、研究を深め、実用性を高めていく。また、金融産業主導のアメリカ経済が「最終的な消費者」として世界経済を牽引するという冷戦後の成長パターンが崩れ、今後、グローバルな経済運営が、現実にも、理念的にも、大きく変化することが予想される。これからのグローバルな成長構造のあり方、その中での東アジア地域の役割、さらに日本の経済構造や産業構造がどのような方向に進むべきか、という問題について、幅広く調査し研究を進める。

研究の柱を大きく次の4つに分類する。

- 1)定量的景気循環モデルの構築とBusiness Cycle Accounting
- 2)銀行危機モデルによる金融安定化政策とマクロ経済政策の比較考量
- 3)経済危機における政策のあり方と過渡期の経済構造変化
- 4)その他の関連する諸研究

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

- ▶昭和恐慌期前後の金融政策はどのように行われたのか—テイラー・ルールとマッカラム・ルールによる解釈—(原田 泰、佐藤 綾野) (DP番号:09-J-025)
- ▶Asset-price Collapse and Market Disruption—A model of financial crises—(KOBAYASHI Keiichiro) (DP番号:09-E-045)
- ▶A Monetary Model of Banking Crises (KOBAYASHI Keiichiro) (DP番号:09-E-036)
- ▶Quantitative Significance of Collateral Constraints as an Amplification Mechanism (INABA Masaru and KOBAYASHI Keiichiro) (DP番号:09-E-035)
- ▶The Role of Investment Wedges in the Carlstrom-Fuerst Economy and Business Cycle Accounting (INABA Masaru and NUTAHARA Kengo) (DP番号:09-E-030)
- ▶The Impact of Immigration on the Japanese Economy: A multi-country simulation model (SHIMASAWA Manabu and OGURO Kazumasa) (DP番号:09-E-020)

RIETI 政策シンポジウム

「経済危機と産業政策」(2009/12/16)



I-2)新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方
RIETI 政策シンポジウム
「経済危機と産業政策」(2009/12/16)

I-3) ITと生産性に関する実証分析

プロジェクトリーダー: 元橋 一之FF

<プロジェクト概要>

少子高齢化社会において経済的な活力を維持するためには、生産性主導の経済成長を実現することが必要である。そのためにはまずTFPの決定要因について実証分析を行うことが重要である。本プロジェクトでは、ITイノベーションをTFPの決定要因の中心的なファクターとして捉え、米国やアジア諸国との国際比較もスコープに入れた実証分析を行う。

90年代後半以降、日本企業は積極的にIT投資を行っているにもかかわらず、その生産性に対する効果は限定的であるといわれている。ITは幅広い産業において活用され、特に非製造業におけるビジネスイノベーションを実現するための重要な補完的技術である。従って、ITの有効な利活用を進めることは、マクロレベルでみたTFPの動向にも大きな影響をおよぼすものと考えられる。ここでは、マクロレベルでみたITと生産性の関係を、ITセクターにおけるイノベーションとITを活用することによる生産性上昇に分けて、それぞれについて実証的な研究を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ITイノベーションと経済成長: マクロレベル生産性におけるムーアの法則の重要性 (元橋 一之) (DP番号: 09-J-016)
- ▶A Two-dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese manufacturing firms (OBASHI Ayako, HAYAKAWA Kazuo, MATSUURA Toshiyuki and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP番号: 09-E-053)
- ▶Software Patent and its Impact on Software Innovation in Japan (MOTOHASHI Kazuyuki) (DP番号: 09-E-038)

関連ウェブサイト

日米韓企業のIT経営に関する比較分析—企業アンケート調査結果— (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/it-management/index.html>)

I-4) 社会保障問題の包括的解決をめざして: 高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー/サブリダー: 市村 英彦FF/清水谷 諭CF

<プロジェクト概要>

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが不可欠である。このプロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現する。既に実施したパイロット調査や同様の高齢者調査(HRS/ELSA/SHARE)の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中高年齢者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なミクロデータを踏まえた“Evidence-based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶JSTAR First Results 2009 Report (ICHIMURA Hidehiko, SHIMIZUTANI Satoshi and HASHIMOTO Hideki) (DP番号: 09-E-047)

I-5) 非完備市場における安定化政策

プロジェクトリーダー: 中嶋 智之FF

<プロジェクト概要>

グローバルな金融危機と同時に、日本をはじめ各国で労働所得格差の拡大が進行している。格差問題については、労働制度の問題も重要であるが、マクロ経済学的な視点からは「市場の非完備性」が格差拡大の大きな要因になっていると考えることも出来る。ここでは、市場の非完備性が(労働市場の非効率などを通じて)景気全体にどのような影響を与えているのかを考察し、市場の非完備性があるときには、マクロ経済政策(安定化政策)の効果がこれまで考えられていたよりも大きくなる可能性を考察する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶Optimal Monetary Policy When Asset Markets are Incomplete (R. Anton BRAUN and NAKAJIMA Tomoyuki) (DP番号: 09-E-050)

研究プロジェクト紹介

I-6) ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討

プロジェクトリーダー: 武石 恵美子FF

<プロジェクト概要>

本研究は、わが国でワーク・ライフ・バランス(WLB)社会を実現するにあたっては企業の役割が重要であることに鑑み、企業がWLB施策を導入・運用する上での課題を整理し、必要な方策を検討することを目的とする。具体的には、1)企業のWLB施策導入にあたっての費用・便益構造の分析、2)WLB施策を展開する上で企業が直面する運用上の課題などの把握と対応策の検討、3)WLB施策が職場レベルで定着し、従業員の仕事と生活の調和が図れるような取組が進むための課題などの把握と対応策の検討、を行う。研究にあたっては、諸外国の制度、施策を参照しつつ、企業・職場を対象とするアンケート調査、ヒアリング調査を行い、実証的に現状を分析・評価した上で課題の抽出を行い、必要な提言に結びつけることとした。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

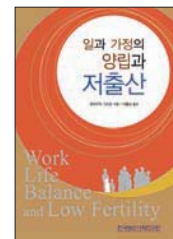
▶常勤者の過剰就業とワーク・ファミリー・コンフリクト(山口 一男)(DP番号:10-J-008)

▶A Macrocounterfactual Analysis of Group Differences: An application to an analysis of the gender wage gap in Japan (YAMAGUCHI Kazuo)(DP番号:10-E-006)

出版物

『ワークライフバランス—実証と政策提言』(山口 一男 著)日本経済新聞出版社、2009年12月

同上 韓国語翻訳版(韓国保健社会研究院より刊行)、2010年1月



I-7) オープン・イノベーションに関する実証研究

プロジェクトリーダー: 元橋 一之FF

<プロジェクト概要>

日本のイノベーションシステムは大企業中心の自前主義が特徴といわれてきたが、技術革新の進展やグローバル競争の激化などに伴って、外部連携をとりいれたオープンイノベーションの重要性が高まっている。しかしながら、欧米企業と比較して、日本企業のオープンイノベーションに対する取り組みは遅れているとも言われている。また、イノベーションに関する外部連携の形態は業種によっても異なる。たとえば医薬品産業においては、必要な化合物の導入・導出が中心であるが、エレクトロニクス産業においては製品・事業領域の複雑化が進み、エコシステムを形成していくことが重要になっている。更に、外部連携が活発に行われるネットワーク型のイノベーションシステムを構築するためには、産学連携の活性化や「死の谷」を埋めるベンチャー企業の育成も重要な問題である。本プロジェクトでは、イノベーションに関する技術分野・業種別の特性を踏まえながら、日本におけるオープンイノベーションの現状と課題を定量的な分析によって明らかにする。

I-8) 少子高齢化と日本経済—経済成長・生産性・労働力・物価—

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 吉川 洋研究主幹・FF/宇南山 卓FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、少子高齢化が日本経済、具体的には経済成長・生産性・労働力・物価にどのような影響を与えるかをさまざまな角度から分析する。少子高齢化のもとでの経済成長にとって、技術進歩が鍵を握ることは広く認識されている。とりわけプロダクト・イノベーションが重要であるが、従来のサプライ・サイドと「付加価値」に焦点を当てたTFPIに関する実証分析では、プロダクト・イノベーションが経済成長に与えるインパクトを十分に捉えることはできない。本プロジェクトでは、プロダクト・イノベーションに関する理論的・実証的分析を行う。このほか生産性、人的資本の蓄積に関する分析、家計の労働供給、物価などについても少子高齢化との関連で分析を行う。

研究プロジェクト紹介

I-9) 持続可能な公的年金制度構築のためのマクロ経済・財政シミュレーション分析

プロジェクトリーダー: 中田 大悟F

<プロジェクト概要>

2004年の年金制度改正を経た現在でも、公的年金制度の持続可能性に対する国民の疑念は払拭されておらず、医療・介護といった、年金以外の社会保障制度に対する国民の信頼も、一向に回復の兆しを見せていない。これは、ひとつには厚生労働省が行う年金財政シミュレーションを中心とする社会保障財政の見通しに対する国民の信頼が回復していないことが影響していると思われる。特に、厚労省予測の追試やさまざまな想定変更に基づく追試などの可能性が限られていることが、国民の制度に対する不信を増大させている。そこで本研究は、プロジェクトリーダーが開発した年金財政シミュレーション・モデル(RIETIモデル)の拡張を中心として次の3点に関する知見を得ることを目的に据える。

- 1) 一般均衡論的見地から見て整合性のとれた前提に基づく年金財政シミュレーション分析
- 2) 個票データを用いた基礎率の推定を行った上での年金制度統合一元化案の再評価
- 3) 年金財政と医療・介護財政の超長期的見通しに関するシミュレーション・モデルの開発

ドメイン I の研究成果で2009年度の研究プロジェクトに属さないもの

<2008年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

プロジェクト名: イディオシンクラティック・リスクと経済変動 プロジェクトリーダー: 中嶋 智之FF

ディスカッションペーパー

➤ Optimal Monetary Policy with Imperfect Unemployment Insurance (NAKAJIMA Tomoyuki) (DP番号: 09-E-014)

基盤政策研究領域

II

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム

我が国企業が国際競争力を維持していくためには、持続的なイノベーションが不可欠である。しかしイノベーションは、これを促進する政策も含め、それらを効果測定するのが難しい分野である。したがって、この研究の実施にあたっては、企業、産業レベルのイノベーションとマクロ経済の全要素生産性(TFP)の相互関係を明らかにする理論的・実証的な分析枠組みが求められる。その中で、我が国産業が置かれている状況や個々の産業技術政策についての評価や分析を、イノベーション政策に活用していく。

研究プロジェクト紹介

II-1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題

プロジェクトリーダー: 長岡 貞男 研究主幹・FF

<プロジェクト概要>

本研究プロジェクトで実施してきた発明者サーベイ（昨年度の追加サーベイを含む）の結果を利用し、また特許データ、企業活動基本調査など、他の関連統計との接続を進めて、日本のイノベーション過程に関して深く研究するとともに、イノベーション・パフォーマンスを高めるための政策問題に光を当てる研究を実施する。このため、1) 発明者のキャリアの分析を可能とするよう、発明者サーベイの対象となった発明の発明者と特許データベースとの接続を行い、その名寄せを進める。2) 人材育成のあり方など、科学と産業のイノベーションの関係の今後のあり方を検討するため、RIETI国際ワークショップ“Science for innovation”を開催する。3) 日米サーベイの統計データの公表など、日米および日欧など国際的な学者による共同研究と研究交流の推進にも取り組む。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 発明者による先行特許認識と特許後方引用（和田 哲夫）（DP番号: 10-J-001）
- ▶ 発明者からみた日本の研究開発の課題—発明者サーベイ自由記述調査から—（西村 淳一、王 亭亭、長岡 貞男）（DP番号: 09-J-031）
- ▶ Who Invents?: Evidence from the Japan-U.S. inventor survey (John P. WALSH and NAGAOKA Sadao) (DP番号: 09-E-034)
- ▶ How “Open” is Innovation in the U.S. and Japan?: Evidence from the RIETI-Georgia tech inventor survey (John P. WALSH and NAGAOKA Sadao) (DP番号: 09-E-022)

RIETI 政策シンポジウム

「世界経済危機下のイノベーション—能力構築と制度改革のあり方—」(2009/7/2)

RIETI国際ワークショップ

“Science for Innovation: Exploiting and strengthening the linkage” (2010/3/23)

RIETI国際セミナー

“The Recent Development of the European Innovation System with a Focus on Patent System Reform” (2010/1/18)



II-1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題
RIETI国際ワークショップ
“Science for Innovation: Exploiting and strengthening the linkage” (2010/3/23)



II-1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題
RIETI国際セミナー
“The Recent Development of the European Innovation System with a Focus on Patent System Reform” (2010/1/18)

Ⅱ－２)日本企業のR&D国際化における組織・戦略的課題:経営学的アプローチ

プロジェクトリーダー:浅川 和宏FF

<プロジェクト概要>

最近のR&D国際展開の変容ぶりは、既存のR&D国際化の「通説」による説明可能性の限界を強く示唆している。いわば先進地域、新興地域を包括したグローバル規模でのR&D体制の地殻変動が起きている(Asakawa and Som, 2008)ともいえ、これまでの「通説」を再検討し、今日の状況に合った分析枠組みが必要であると考えている。こうした問題意識の下、本研究では日本企業のR&D本部および海外R&D拠点に対して実施するアンケート調査から得られる最新データを基に、R&D国際化における新たな動向を把握し、特に組織・戦略的側面における現状と課題についての分析を行う。本研究では企業およびその海外拠点といったよりミクロレベルの分析により、OECDをはじめとする諸機関によるマクロデータとの相互補完的位置づけを意図している。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

➤日本企業のR&D国際化における現状と課題—組織・戦略的アプローチ—(浅川 和宏) (DP番号:10-J-007)

Ⅱ－３)産業・企業の生産性と日本の経済成長

プロジェクトリーダー:深尾 京司FF

<プロジェクト概要>

労働人口が減少する今後の日本においては、生産性上昇が経済成長の主要な源泉である。またTFPは、物的資本の収益率を規定し設備投資の動向を左右する点でも重要である。本研究では、日本産業生産性データベース(JIPデータベース)を毎年更新することにより、日本経済の最近の生産性動向について分析可能にする。また、日本の経済活動全体をカバーするミクロデータとマクロ・産業レベルのデータを統合することにより、マクロ・産業レベルのTFP・労働生産性上昇を個別企業・事業所内の視点から分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

➤パートタイム労働時間と生産性—労働時間の多様性と生産性推計の精緻化—(森川 正之) (DP番号:10-J-022)

➤大型投資は企業パフォーマンスを向上させるか(田中 賢治、宮川 努) (DP番号:09-J-032)

➤自営業主・家族従業者と雇用者の生産性格差(徳井 丞次、牧野 達治、高橋 陽子) (DP番号:09-J-018)

➤Resource Reallocation and Zombie Lending in Japan in the '90s (KWON Hyeog Ug, NARITA Futoshi and NARITA Machiko) (DP番号:09-E-052)

➤Technological Externalities and Economic Distance: A case of the Japanese automobile suppliers (TAKEDA Yosuke and UCHIDA Ichiro) (DP番号:09-E-051)

➤International Production Networks and Export/Import Responsiveness to Exchange Rates: The case of Japanese manufacturing firms (ANDO Mitsuyo and IRIYAMA Akie) (DP番号:09-E-049)

➤Globalization, Productivity and Plant Exit—Evidence from Japan—(INUI Tomohiko, Richard KNELLER, MATSUURA Toshiyuki and Danny McGOWAN) (DP番号:09-E-048)

➤Estimates of Multifactor Productivity, ICT Contributions and Resource Reallocation Effects in Japan and Korea (FUKAO Kyoji, MIYAGAWA Tsutomu, Hak K. PYO and Keun Hee RHEE) (DP番号:09-E-021)

関連ウェブサイト

JIPデータベース2009 (<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2009/index.html>)

Ⅱ－４)複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析

プロジェクトリーダー:藤本 隆宏FF

<プロジェクト概要>

デジタル化やモジュラー化の技術が発展した今、制約条件の緩い製品の設計は、たちまちコモディティ化してしまう。日本の現場の活路は、難度の高い設計問題に集団として挑戦し続け、「設計大国」になることである。歴史的経緯から「統合型ものづくり」の組織能力が偏在する日本の現場は、要求機能や制約条件の厳しい人工物、すなわち、複雑なインテグラル型の製品・工程にチャレンジし続けることに活路を見出す。そのためには、管理系・制御系を含む設計支援の諸アプローチを相互補完的に総合し、いわば総動員で現場の技術者を支える必要がある。日本の産官学は、総がかりで、そうした現場を支援していかねばならない。

研究プロジェクト紹介

Ⅱ-5) 半導体産業に関するイノベーションプロセスの調査・研究—電子顕微鏡・レジスト・パッケージング技術に関するケーススタディ分析
プロジェクトリーダー: 中馬 宏之FF

<プロジェクト概要>

半導体デバイスや電子顕微鏡メーカーの科学者・技術者達との共同研究により、大発明&イノベーションが創出された時代背景やそれらが(電子顕微鏡王国とも言われる日本ではなく)ドイツやイギリスで、しかもベンチャーラボを中核として実現された諸要因について経済学・経営学の視点から分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶テクノロジーとマーケットの複雑性に挑むJSR: その大いなる変貌要因を探る(中馬 宏之)(DP番号: 09-J-033)

RIETI-TIER ワークショップ

“The Global Economic Crisis and the Future Course of the High-tech Industry” (2009/11/30)

Ⅱ-6) ソフトウェア・イノベーションに関する実証的研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 田中 辰雄FF/鈴木 潤FF

<プロジェクト概要>

周知のように、ソフトウェア産業での日本の競争力は弱い。ソフトウェア産業全体では圧倒的に輸入超過であり、輸出は輸入の1割にも満たない。付加価値の高い先端技術産業のなかで、これだけ圧倒的に日本の競争力がない産業は珍しい。また、このことはIT技術を利用したビジネスプロセスの革新においても悪影響をもたらしている可能性もある。これはなぜであろうか。なぜこんなにも競争力の格差が生じたのか。競争力を高めるための政策的処方箋はありうるのか。本研究の目的は、この問いに答えるための仮説を実証的に検討することで、日本のソフトウェア・イノベーションの現状を把握し、ソフトウェア産業の競争力強化とソフトウェアを利用したビジネス革新の推進のための政策を探求することにある。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ソフトウェア・イノベーションの知識ベース(鈴木 潤)(DP番号: 09-J-019)

Ⅱ-7) 日本における無形資産の研究

プロジェクトリーダー: 宮川 努FF

<プロジェクト概要>

本研究は、2008～2009年度にわたって実施されてきた日本の無形資産に関する研究を、マクロ・産業・企業にわたってさらに深化させることを目的としている。マクロ面では、これまで推計された日本の無形資産投資系列を、JIPデータベースを利用して延長推計すると同時に、詳細な産業別の系列の作成を目指す。企業面では過去2年にわたって行われたインタビュー調査のデータと「企業活動基本調査」、「情報処理実態調査」などの個票を利用して、より詳細な分析を行う。具体的には、1) 人的資源管理と企業パフォーマンス、2) 企業レベルの無形資産の決定要因、3) 組織改革の要因とその効果、4) 無形資産が設備投資行動、研究開発投資行動に与える影響、5) 無形資産などに対する資金調達の影響などである。また、欧米やアジアの研究者と連携し、より広範な無形資産に関する調査を実施し、再度企業パフォーマンスとの関連を検証したい。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶Management Practices and Firm Performance in Japanese and Korean Firms—An empirical study using interview surveys—(MIYAGAWA Tsutomu, Keun LEE, KABE Shigesaburo, Junhyup LEE, Hyoungjin KIM, YoungGak KIM and EDAMURA Kazuma) (DP番号: 10-E-013)

国際コンファレンス

「無形資産の役割と企業パフォーマンスの向上」(2009/10/2)



Ⅱ-7) 日本における無形資産の研究
国際コンファレンス
「無形資産の役割と企業パフォーマンスの向上」(2009/10/2)

Ⅱ－８)サービス産業生産性向上に関する研究

プロジェクトリーダー:権 赫旭FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、欧米に比べて低いと言われている我が国の商業とサービス業(特に、市場型サービス業)に焦点を当て、1)わが国のサービス業の生産性の動向を把握し、2)サービス業の生産性を改善させるための必要な要素と手段を明らかにすることを目的とする。1)としては、法人企業統計調査の個票データを用いて、企業レベルの生産性データベースを作成し、製造業、建設業などと比較することで、わが国のサービス業の生産性の特徴と問題点を把握する。2)では、ICT投資、人的資本、新規参入や制度・政策変化に注目し、これらの変数が生産性にどのような影響をもたらすのかを明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Does Material and Service Offshoring Improve Domestic Productivity? Evidence from Japanese manufacturing industries (ITO Keiko and TANAKA Kiyoyasu) (DP番号:10-E-010)
- The Effect of Relaxation of Entry Restrictions for Large-scale Retailers on SME Performance: Evidence from Japanese retail census (MATSUURA Toshiyuki and SUGANO Saki) (DP番号:09-E-054)
- Measurement of the Consumer Benefit of Competition in Retail Outlets (MATSUURA Toshiyuki and SUNADA Mitsuru) (DP番号:09-E-015)

ポリシーディスカッションペーパー

- RIETIの生産性研究についてー成長政策の実務のための鳥瞰ー (森川 正之) (DP番号:10-P-003)

Ⅱ－９)New Technology-based Firms(NTBFs)の簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築

プロジェクトリーダー:西澤 昭夫FF

<プロジェクト概要>

大学の研究成果によるプロダクト・イノベーションを実現するため、その担い手となるNew Technology-based Firms(NTBFs)を数多く創業(＝簇業)させ、これらNTBFsの成長・集積により、大学を擁する地域からハイテク産業を創出させる政策が世界的潮流となっている。しかしわが国では、成功事例が未だ出現しないだけでなく、先駆的事例として注目された「札幌バレー」は発展へのモメンタムを失いつつあるとも評価される。わが国では、有力な研究大学を擁する地域においてさえ、NTBFsの簇業・成長・集積を通じたイノベーションの実現によるハイテク産業創出というモデルが機能しないのはなぜか、NTBFs簇業・成長・集積を阻むいかなる障害があるのか。この点を実証的かつ理論的に明らかにし、Eco-system構築に向けたベンチマークを作成することが本研究の目的となる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- NTBFsの簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築 (西澤 昭夫、若林 直樹、佐分利 応貴、忽那 憲治、樋原 伸彦、金井 一頼) (DP番号:10-J-24)

Ⅱ－１０)サービス差別化と生産性:独占的競争モデルに基づく生産性分析

プロジェクトリーダー:加藤 篤行F

<プロジェクト概要>

本研究のテーマは「差別化されたサービスを生産する企業の生産性の分析」である。企業・事業所レベルのデータを用いた生産性研究において通常アウトプットとして使用されるデータは売上高(あるいはそれを用いて求められた付加価値)であり、その際のデフレーターは産業レベルのものである。これは、利用可能な統計資料から製品レベルの生産量や価格についてのデータを得ることがほぼ不可能であるためであり、サービス産業においては生産量の定義自体が困難なことも含めてこの制約はとりわけ厳しい。また、製品(サービス)の多様化が推計される生産性に与える影響も無視されている。加えて、推定される生産性の変動はマークアップや需要ショック(企業レベルでの消費者選好の変化など)も含んだものであり、厳密な意味での生産性の変動とは一致していない可能性がある。そこで本研究では以下の論点に関して研究を行う。

- 1)個別の生産物(サービス)価格・数量データが利用できないという現実の制約条件下において、製品(サービス)差別化を明示的に取り入れたモデルによる生産性推定
- 2)その結果(規模の経済性や生産性ダイナミクスなど)に関する既存研究との比較および企業特性・戦略、産業政策などの効果分析

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Productivity and Characteristics of Firms: An application of a bootstrapped data envelopment analysis to Japanese firm-level data (KATO Atsuyuki) (DP番号:09-E-027)

研究プロジェクト紹介

Ⅱ-11)美容産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析

プロジェクトリーダー:小西 葉子F

<プロジェクト概要>

サービス産業分析の第一歩として、比較的単純な生産構造を持つ美容産業を分析対象とする。わが国の美容産業は、そのほとんどが個人経営で、全国には20万件以上の美容院がある。組合と法律によって、1990年代後半までは営業日、時間、技術料金などが一定に保たれていた。しかし法律の廃止、組合の縮小化、カリスマ美容師ブームなどが相まって、近年は価格の過当競争、店やサービスの差別化が進んでいる。研究において、サービス産業の生産性とは何かを知るために、製造業の生産関数に相当するものを定義する必要があるが、それは需要の影響を受け、さらに「店舗面積、人員、営業時間」に制限され、供給量に上限があるようなモデルを考えなければならないであろう。本プロジェクトでは、6店舗の美容院の非常に詳細な財務・顧客・労務データを収集し、美容産業の供給構造・需要構造を調べる。

Ⅱ-12)法人課税制度の政策評価

プロジェクトリーダー:楡井 誠FF

<プロジェクト概要>

法人課税のありかたを見直す機運が高まっている。日本経済の成長と雇用の源である法人活動に対して、政府部門はどれだけの負担を応分として求め、どのような活動を補助促進していくべきなのか、評価のシステムティックな基準をもつことが必要である。このプロジェクトでは、数値的動学一般均衡モデルと、そのパラメータの直接的な推計を可能にするミクロ実証手法に基づいて、経済厚生評価のための汎用性の高い枠組みの構築を行う。それによって、法人課税に係る租税特別措置の見直しや抜本改革に向けた議論に資することを目的とする。

Ⅱ-13)多重ネットワーク分析指標を用いた新たな経済指標の検討

プロジェクトリーダー:玉田 俊平太FF

<プロジェクト概要>

本研究は、企業間の多種多様な相互作用によって生じるイノベーションを解明するため、企業取引および共同発明のデータを、多重ネットワーク解析や特許価値評価手法を用いて解析し、経済政策の立案に資する新たな指標とすることを目的とする。本研究では以下のアプローチをとる。

- 1)日本企業約100万社が特許共同出願、株所有、取引、役員兼任などの関係でつながったネットワークを解析する。
- 2)各種ネットワーク指標を計算し、ネットワークが持つトポロジーの性質を明らかにする。
- 3)上記2)で計算されたネットワーク指標と経済的統計量との間にどのような関係があり、経済政策の立案にどのように資するのか検討する。
- 4)特定の企業の集合(産業など)間を新たなノードとして定義し、そのネットワークの分析を行う。これにより現在行われているような産業別の施策に意味があるのか、新たな企業集合をネットワークの観点から定義しなおすべきか、などを明らかにする。

Ⅱ-14)知的財産戦略のレビューと今後の課題

プロジェクトリーダー:久貝 卓SF

<プロジェクト概要>

1990年代の経済の長期停滞、わが国産業の国際競争力の低下への危機感から、2000年以降政府は官邸主導で全省庁をあげて知的財産戦略を策定・推進した。知的財産高等裁判所の設立、特許の審査迅速化計画、大学知的財産本部の設置など産学連携政策、模倣品海賊版対策、特許流通対策、植物新品種や地域ブランドの保護立法、コンテンツ産業の振興のための著作権法の数次にわたる改正など知的財産の創造、保護および活用を促進する政策が集中的に実施された。本研究では、こうした知財戦略の主要施策の進捗状況について実施後4～5年を経た時点でレビューを行う。また、一段の経済のグローバル化、技術革新の進展、インターネットを活用したビジネスの世界的な急拡大など、その後の環境変化によって生じつつある知的財産に関する新たな政策課題についても調査を行うこととする。

III

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略

経済のグローバル化が益々進展し、特にアジア諸国における経済が急速に緊密化してきている中、国際的な通商ルール(WTO、FTA)や貿易投資の政策展開のあり方についての我が国としての総合的な国際戦略を確立していくことが重要である。我が国としての通商を含むそうした戦略の展開への寄与を目指し、アジアに展開する貿易・直接投資・技術のバリューチェーンと金融・為替制度の変貌を分析し、アジアや世界に向けた政策提言を行う。また、そうした中で、各通商ルールについての運用状況の蓄積や理論的な整理、主要な経済パートナー諸国の経済実態や各々の通商戦略の分析、企業の国際的なビジネス展開を可能としていく事業環境等に関する研究を行う。

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究

プロジェクトリーダー: 若杉 隆平 研究主幹: FF

<プロジェクト概要>

近年、目覚ましい経済発展を遂げた中国は、新興国の中でも日本にとって経済的結びつきが強い。特に貿易分野では日本にとって中国は最大の貿易相手国となり、中国にとって日本は3番目の貿易相手国となっている。また、日本企業の対中直接投資累計額は中国にとって2番目の規模である。こうした密接な経済取引が進む状況下において、中国の経済発展を支えるメカニズムの解明とその持続可能性について、政策担当者と研究者が大きな関心を寄せている。RIETIは中国経済の分析を進めるため、2006年に中国国務院発展研究センター(DRC)との間で研究協力協定を締結した。その協定に則り、中国の企業・産業データや日本の海外進出企業データなどを利用し、中国の経済成長を牽引する外資企業もたらす影響や、国際化が進む中国企業の実態を定量的に分析することを目的としている。

<主な研究成果>

RIETI 政策シンポジウム

「世界不況と国際経済～日本の対応」(2009/7/16)

DRC-RIETI Workshop

“Spillover from the R&D of Affiliates of Foreign Firms to Chinese Industries and the Internationalization of Chinese Firms” (2010/3/18)

“Workshop in Beijing” (2009/6/19)

「中国の経済成長とグローバル化」(2009/5/22)

Ⅲ-2) WTOにおける補助金規律の総合的研究

プロジェクトリーダー: 川瀬 剛志 FF

<プロジェクト概要>

補助金制度は各国の広汎な政策目標の達成の手段として広く活用されているが、輸出補助金に見るように国際通商における資源配分を歪曲する効果を持つことがある。それゆえWTOの下では、補助金・相殺関税協定(SCM協定)および農業協定の規律対象となっている。補助金を巡っては、WTO発足後すでに合計30件を超えるパネル・上級委員会の判断が示されているばかりでなく、今後は関連協定の適用を暫定的に停止していた条項の失効により、紛争の増加が予想される。そこで本研究は、SCM協定・農業協定に関する判例の検討によりその解釈・適用の慣行を明らかにし、わが国および主要貿易相手国の補助金制度のWTO協定上の問題点を精査し、更にWTO協定整合的なわが国の補助金制度および相殺関税制度のあり方に示唆を得る。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶米国およびNAFTAにおけるWTO法の間接適用可能性—通商救済案件の分析を中心に—(伊藤 一頼) (DP番号:10-J-019)

ポリシーディスカッションペーパー

▶環境的関心事項の分析視角から見たWTO漁業補助金交渉(八木 信行) (PDP番号:09-P-001)



Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化
と市場制度に関する研究
DRC-RIETI Workshop
「中国の経済成長とグローバル化」
(2009/5/22)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ－３) Promoting East Asian Production Networks, the Unwinding of Global Imbalances, and the Resolution of the Economic Crisis

プロジェクトリーダー: Willem THORBECKE SF

<プロジェクト概要>

This year's research seeks to understand Asian production networks and Asia's trade with the rest of the world. It also considers policy measures to promote recovery and bring stability to East Asia. Some of the work involves presenting an analytical description of production networks and investigating how exchange rate changes and changes in income in the rest of the world affect Asian trade. For example, one policy implication is that exchange rate stability in East Asia would be desirable because exchange rate volatility would interfere with the slicing up of the value-added chain. Another policy implication is that East Asian countries should stimulate demand domestically to reduce their exposure to a slowdown outside of the region. Some of the work looks at previous agreements between world leaders to resolve global imbalances and to promote recovery. Other work considers how Federal Reserve monetary policy can be effective in the face of changes in inflation.

Finally, the work considers a new development model for China and East Asia. The question is whether East Asia can be an engine of growth for the world economy, given that demand in Western economies has collapsed. The evidence indicates that if East Asia shifts to a domestic demand-led growth model, it could contribute significantly to growth in the rest of the world.

Ⅲ－４) 開発援助の先端研究

プロジェクトリーダー: 澤田 康幸FF

<プロジェクト概要>

経済成長支援から直接の貧困削減支援へ、プロジェクト中心から財政支援中心へ、融資中心から債務削減・グラント中心へ、バイからマルチへと国際的な開発援助に関する議論が大きな転換点を迎えている。2006～08年度に実施した「開発援助のガバナンス構造プロジェクト」「開発援助の先端研究プロジェクト」では、エビデンスに基づきながらアジアとアフリカのマクロ的な援助効果の違いを体系化し、ドナーの援助配分行動や技術協力の効果を測定することを目的とした。これら研究の成果を受け、2009年度はさらに、1) 国際協力を通じた災害リスクを管理・対処するための保険機能構築の基礎研究、2) 援助の経済成長促進効果についての因果関係解明、を発展させて研究する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Entropy Characterisation of Insurance Demand: Theory and evidence (NAKATA Hiroyuki, SAWADA Yasuyuki and TANAKA Mari) (DP番号: 10-E-009)
- Asking Retrospective Questions in Household Surveys: Evidence from Vietnam (NAKATA Hiroyuki, SAWADA Yasuyuki and TANAKA Mari) (DP番号: 10-E-008)
- Aid Effectiveness, Governance and Public Investment (KASUGA Hidefumi and MORITA Yuichi) (DP番号: 09-E-055)
- Consumption Insurance against Unforeseen Epidemics: The case of avian influenza in Vietnam (TAMURA Sakuya and SAWADA Yasuyuki) (DP番号: 09-E-023)

国際ワークショップ

「発展途上国における貧困と脆弱性」(2009/09/15)

関連ウェブサイト

「開発援助の経済学」研究会 (http://www.rieti.go.jp/jp/projects/development_aid/index.html)

Ⅲ－４) 開発援助の先端研究
国際ワークショップ
「発展途上国における貧困と脆弱性」(2009/09/15)

Ⅲ－５)東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー:伊藤 隆敏FF/小川 英治FF

<プロジェクト概要>

2008年の世界金融危機の中で、米ドルが唯一の基軸通貨である国際通貨体制についての改革提案が行われるようになってきた。当研究プロジェクトでは、これまで、東アジアにおいて将来的には共通通貨バスケットを参照とした為替政策の国際協調を長期的に望ましい選択肢と位置づけ、共通通貨バスケット制度への移行までの金融為替政策運営、望ましい共通通貨バスケットの構成などを探るといふ、政策に直結する研究を行うことを目指してきた。今年度は、世界金融危機が東アジアの域内金融協力や為替制度選択にどのような影響を与えるかを考慮に入れた上で、2005年以降RIETIのWeb上で公表されているアジア通貨単位(AMU)およびAMU乖離指標を用いた為替協調政策の研究、貿易建値(インボイス)通貨の研究、日系企業のパススルー率の推定などの結果を踏まえて、アジアの通貨体制のあり方を模索する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Analysis on β and σ Convergences of East Asian Currencies (OGAWA Eiji and YOSHIMI Taiyo) (DP番号:09-E-018)
- インボイス通貨の決定要因とアジア共通通貨バスケットの課題 (伊藤 隆敏、鯉淵 賢、佐藤 清隆、清水 順子) (DP番号:09-J-013)

関連ウェブサイト

アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標(<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>)

Ⅲ－６)FTAの効果に関する研究

プロジェクトリーダー:浦田 秀次郎FF

<プロジェクト概要>

自由貿易協定(FTA)は加盟国間の貿易障壁を撤廃し貿易を自由化する取り決めであるが、1990年代以降、急増している。その背景には、世界貿易機関(WTO)での貿易自由化交渉が遅れていることがあるが、それと共に、FTAは非加盟国を差別する貿易措置であることから、FTAから除外された国は不利な状況に対応するためにFTAを設立する、という形でドミノ効果が発生することもある。本プロジェクトの目的は、FTAの貿易への効果を分析することであるが、第一段階として企業によるFTAの利用度の実態を把握し、第二段階としてFTAの貿易への影響を考察する。分析の対象となる国は、日本、中国、韓国、タイ、豪州である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Trade Creation and Diversion Effects of Regional Trade Agreements on Commodity Trade (URATA Shujiro and OKABE Misa) (DP番号:10-E-007)
- Impacts of FTAs in East Asia: CGE simulation analysis (ANDO Mitsuyo) (DP番号:09-E-037)
- On the Use of FTAs by Japanese Firms: Further evidence (TAKAHASHI Katsuhide and URATA Shujiro) (DP番号:09-E-028)

出版物

“Free Trade Agreements in The Asia Pacific” (edited by Christopher FINDLAY and URATA Shujiro) World Scientific, December 2009

RIETIワークショップ

“Workshop on the Use of FTAs in East Asia” (2010/3/26)



Ⅲ－６)FTAの効果に関する研究

RIETIワークショップ

“Workshop on the Use of FTAs in East Asia” (2010/3/26)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ－７)通商関係条約と税制

プロジェクトリーダー/サブリーダー:小寺 彰FF/松本 加代F

<プロジェクト概要>

通商関係条約(WTO協定、経済連携協定、投資協定など)は、通商措置を対象とするため、租税に関する言及があっても、租税措置のどのような面を規律するかは明確でなかった。しかし、通商条約が租税分野におよぼす規律の重要性は、国際的に広く認識されるようになった。両者の関係の重要性は、第三者機関によって通商条約が客観的に解釈されることにより顕在化した。1980年代に酒の等級がGATT紛争解決手続に提訴され、GATT違反が示されたのは、GATTの規律が税制に及ぶことを明確化した好例である。また、通商条約のカバレッジの広がりにともない、両者の関係が問題となる機会も増大している。さらに、この問題は、二国間租税条約の存在によって複雑化している。通商条約上、租税条約に関する事項が一定程度適用除外とされることは多い(GATS、日本のEPAなど)。しかし、そうでない場合は国内措置をどう変更するかという問題にとどまらず、通商条約と租税条約の条約相互間の調整の問題となる。このことは、両条約の紛争解決手続きの関係においても問題となる。以上のような問題意識に基づき、国際法、国際経済法、租税法、EU法などの法学分野の研究者と場合によっては経済学の研究者を加えた小規模な研究会を組織する。

Ⅲ－８)貿易政策と企業行動の実証分析

プロジェクトリーダー:大橋 弘FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトの目的は、通商活動(貿易投資をはじめとする国際的な経済活動)に係わる政策や制度が、企業活動や産業構造に与える影響・効果を実証的に評価・分析することである。これまでの伝統的な研究では、代表的な企業が存在を仮定したもとで厚生評価を行うことに力点があった。しかし最近の分析では、企業間の差異に注目しながら、その戦略的な企業競争を許しつつ、通商・貿易政策を評価する試みがなされている。グローバル化した経済の中で、企業は必ずしも通商政策や制度に対して受動的に行動するとは限らない。たとえば特殊関税などの貿易政策に対しては、企業はより戦略的な思惑を持って行動することで、政策の決定プロセスにも影響を与えうることが知られている。一方で、こうした理論的な可能性が、どれだけ現実にあてはまるかについての実証的分析は、未だ端緒にすぎたばかりである。本プロジェクトの特徴は、企業活動のグローバル化や東アジアでの事業ネットワークが拡大深化していく中で、企業行動の分析に焦点をあてながら国際貿易の制度や通商政策のあり方を実証的に評価することにある。

Ⅲ－９)日本企業の海外アウトソーシングに関する研究

プロジェクトリーダー:富浦 英一FF

<プロジェクト概要>

近年、先進諸国においては、製造工程のみならず研究開発などの広範な業務・機能が海外へ移転(offshoring)、しかも同一多国籍企業内とは限らず外国の他社にまで外注・委託(outsourcing)され始めるに至った。このため、我が国の貿易政策・地域経済政策・産業政策の立案に当たっても、こうした国境を越えたアウトソーシングの実態について定量的な現状把握が不可欠となってきた。そこで本研究では、企業調査結果の計量実証分析により、政策的にも重要な日本の実態解明に資するとともに、新たな貿易理論の検証にもつなげるべく、我が国における海外アウトソーシングに関する分析を行う。

Ⅲ－１０）「国際貿易と企業」研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー：若杉 隆平研究主幹・FF/戸堂 康之FF

<プロジェクト概要>

企業の生産性の高さが輸出や直接投資への参入を促す要因となることについては、近年多くの理論分析が行われており、企業の異質性を国際貿易に関する分析に取り入れることは、研究の世界的潮流となっている。しかし、日本企業に関しては、まだ十分な研究がなされていない。この分野での研究を深化させることは、新しい貿易理論の実証研究において、米・欧の研究グループに対応して日本の研究グループとして国際的に一定の貢献をすることになる。また、日本企業の輸出と直接投資は、経済成長、所得水準の維持にとって大きな意味を有する。本研究では、これまでhomogeneousにとらえられてきた企業が実際にはheterogeneousであることに注目した最新の理論的実証的研究の成果を踏まえ、企業レベルデータを用いて日本企業の貿易・海外投資・現地生産を徹底的に分析することにより、新たな研究の進展を目指すとともに、産業政策上の新たな含意を引き出すことを目標に研究を進めている。2009年度においても、基本的には前年度に引き続き、国際貿易に企業の異質性がどのように関わっているかを理論、実証の両面から研究するが、金融危機後の世界不況と日本企業の輸出行動に焦点を当てた研究を発展させるため、貿易と労働（正規雇用と非正規雇用）、輸出産業育成政策のレジティマシー、輸出企業のパフォーマンス、輸出活動とR&D活動の相互補完関係、金融危機と輸出の構造変化といった研究課題にも取り組む。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- Intra-firm Trade and Contract Completeness: Evidence from Japanese affiliate firms (MATSUURA Toshiyuki and ITO Banri) (DP番号: 09-E-026)
- Firm Heterogeneity and FDI with Matching Frictions (SATO Hitoshi) (DP番号: 09-E-025)
- Firm Heterogeneity and the Choice of Internationalization Modes: Statistical evidence from Japanese firm-level data (WAKASUGI Ryuhei and TANAKA Ayumu) (DP番号: 09-E-024)
- Quantitative Evaluation of Determinants of Export and FDI: Firm-level evidence from Japan (TODO Yasuyuki) (DP番号: 09-E-019)

Ⅲ－１１）大国間秩序の変化と日本外交の課題

プロジェクトリーダー：中西 寛FF

<プロジェクト概要>

2008年から2009年にかけてはアメリカの新政権発足、北京オリンピック後の中国の変化、ロシアの勢力圏外交の復活傾向など、冷戦終焉以降最大といってもよい国際秩序の再編成の契機が訪れつつある。他方、日本は政界の秩序再編成に手間取っており、内政上の混乱はしばらく続く見通しである。しかし国際環境の変化を分析し、それに対応した外交政策がとられる必要があるし、内政で落ち着いた時にはより基本的な議論が必要となろう。本研究は、2008年から2009年にかけてはグローバルな国際秩序の変容期にあると捉え、その変化の本質を明らかにし、日本外交がいかなる対応をなすべきか、根底的レベルで考察すると共に、必要に応じて実践的な政策課題に対する提言も含ませる。（東アジアにおける環境変化は恐らく2009年後半以降、実質的な議論が可能となると見ている）

Ⅲ－１２）環境と貿易

プロジェクトリーダー：山下 一仁SF

<プロジェクト概要>

環境問題と国際貿易との間には密接な関係が指摘されている。ガット・WTOの場でこれまでに「環境と貿易」を巡ってしばしば貿易紛争が起こってきた。イルカ・マグロ事件のガット・パネルの裁定は、ガット史上初めてニューヨーク・タイムズ紙の一面を飾った。これに反発した環境保護団体によって反グローバル化の激しい街頭運動が展開され、1999年のWTO・シアトル閣僚会議は失敗に追い込まれた。この事件に象徴されるように1990年代から環境保護団体は、ガット・WTOが環境利益を侵害している、貿易の自由化によって経済が拡大すれば環境がますます破壊されると批判してきた。オバマ米大統領は大統領選で、企業が環境を犠牲にすることによって競争力を得ることができないようなルールをFTAやWTOに導入すべきであると訴えた。WTO交渉において、これまでは抑えられてきた「環境と貿易」を巡る議論が中心的なイシューとして浮上してくる可能性が非常に高い。このプロジェクトでは、国際間の貿易において現在重要な争点である「貿易と環境」に関して、経済学と法学の双方から総合的・学際的にアプローチする。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- 環境と貿易に関するWTOへの提案（山下 一仁）(DP番号: 09-J-030)
- 環境と貿易の経済分析(2)―越境的あるいはグローバルな環境問題と貿易―（山下 一仁）(DP番号: 09-J-029)
- 環境と貿易の経済分析(1)―環境政策と貿易政策―（山下 一仁）(DP番号: 09-J-028)
- 環境と貿易をめぐる法的分析（山下 一仁）(DP番号: 09-J-027)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ－１３) エネルギービジネス分野におけるグローバルゼーションに関するビジネス戦略とルールの調査研究

プロジェクトリーダー: 白石 重明SF

<プロジェクト概要>

経済グローバル化のコンテキストにおいて生産性向上をいかに図るかという課題に対する有効な政策提言につなげていくことを念頭に、経済グローバル化をマルチプル・ゲームとして理解してその実相と課題を抽出したこれまでの成果に立脚して、クロスボーダーM&Aなどを通じた欧州の電力・ガス事業の再編などの具体的な動向をビジネス戦略の観点からフォローしつつ、あわせて、その動向に対するEU委員会や主権国家の反応を踏まえて、関連するルールのあるべき姿について検討を加える。なお、本調査研究は、OECD/IEAとの共同プロジェクトとして実施する。

<主な研究成果>

報告書

Business Strategy and Rules for Globalization in the Energy Business Sector: Considerations on the re-organization of European electricity and gas industry and policy perspectives (SHIRAIISHI Shigeaki)

Ⅲ－１４) オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究

プロジェクトリーダー: 久保 文明FF

<プロジェクト概要>

オバマ政権は内政だけでなく外交においても、きわめて深刻で巨大な課題に複数直面している。イラクやアフガニスタンはいうまでもなく、北朝鮮、イラン、イスラエル・パレスチナ関係、あるいはパキスタンの動向などは、その一例に過ぎない。本プロジェクトは、オバマ政権の下でアメリカの外交・安全保障政策がどのように展開されていくかについて、政策担当者の外交観に焦点をあてることによって解明していく。現段階で見て取れる限りでは、オバマ政権の外交・安全保障政策担当スタッフは、民主党のもっとも左の勢力、すなわち左派・反戦派を基本的に除外し、中道派を柱とし、なおかつロバート・ゲーツやブレント・スコウクロフトら共和党系穏健派ないしリアリストにも幅を広げようとしているように見える。このような基本的な外交観を把握しつつ、各論として、アジア、中東、核不拡散など、個別の政策についても分析を深めていきたい。

Ⅲ－１５) 日本企業の対中投資に係る考察

プロジェクトリーダー: 柴生田 敦夫SF

<プロジェクト概要>

急速な経済成長を続ける中国に対して中国脅威論を唱える向きもあった日本の産業界は、現在では中国経済の活力を自社のビジネスの活性化により活かす方向に転換しつつある。しかし、日中経済関係が緊密化し、日系企業の中国に対するコミットが高まっていることは、中国経済の動向が日系企業の経営におよぼす影響度がますます大きくなっていることも示している。こうした背景から、日系企業は対中ビジネスを拡大させる一方で、中国リスクに対する関心も一層高めている。本研究は、上記のような現状にある日中の経済関係を直接投資の観点から概観する。まず、日中の投資関係の推移を時系列で概観し、次に、2007年および2008年上半年までの対中直接投資の動向を分析する。その上で、中国の対内直接投資に占める日本の地位を検証し、さらに、対中直接投資に関連するいくつかの論点についても考察する。最後に、日中投資関係の将来について展望することを目的とする。あわせて、日系企業が投資行動を中国において円滑に実行していくに当たって理解しておくべき中国内の個別各事象の現状について適宜紹介する。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶ 日本企業の対中投資 (柴生田 敦夫) (PDP番号: 09-P-004)

出版物

「日本企業の対中投資」(柴生田 敦夫 著) 三和書籍、2009年12月



Ⅲ－16)企業活動の国際化と国際競争力に関する調査研究 プロジェクトリーダー：八代 尚光CF

<プロジェクト概要>

経済活動のグローバル化と中国・インドをはじめとする新興国の躍進により、日本経済と日本企業を取り巻く環境条件は激変した。こうした中で、グローバル化をより多くの日本企業と日本経済の発展の機会とするためには、より積極的な経済産業活動の国際化が必要となる。輸出や直接投資を行う企業は、国内市場のみを活動範囲とする企業に対して生産性などのパフォーマンスにおいて優っていることが、これまでの研究で示されている。本研究は、企業活動の国際化を、貿易や海外生産のみならずイノベーション活動を含む多面的な視点から観察し、こうした国際化がどのように優位性を形成するのかを解明するとともに、中小企業を含む幅広い日本企業の国際化と成長に寄与する政策提言を導出することを目的とする。

<主な研究成果>

RIETI-京都大学共催公開政策シンポジウム

「多様性、国際化、イノベーション：中小企業政策の新しい視点」(2010/2/15)

ドメインⅢの研究成果で2009年度の研究プロジェクトに属さないもの

<プロジェクトに属さない独立したもの>

RIETI特別セミナー

「世界経済危機と中国経済―構造調整と人民元の将来」(2009/10/08)

国際コンファレンス

「平和と発展に向けたアジアの制度構築：グローバル危機を乗り越えて」(2009/8/28)

<2008年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

プロジェクト名：貿易と環境、食品安全性 プロジェクトリーダー：神事 直人 元FF
ディスカッションペーパー

➤An Economic Theory of the SPS Agreement (JINJI Naoto) (DP番号：09-E-033)

プロジェクト名：中国の台頭と東アジア地域秩序の変容 プロジェクトリーダー：白石 隆 元FF
ディスカッションペーパー

➤中国の台頭とその近隣外交―日本外交への示唆(高原 明生) (DP番号：09-J-012)

プロジェクト名：多角的貿易体制の現状と展望 プロジェクトリーダー：小寺 彰 FF
出版物

“The Future of Multilateral Trading System: East Asian Perspectives” (edited by KOTERA Akira, ARAKI Ichiro and KAWASE Tsuyoshi)
CMP Publishing, December 2009



Ⅲ－16)企業活動の国際化と国際競争力に関する調査研究
RIETI-京都大学共催公開政策シンポジウム
「多様性、国際化、イノベーション：中小企業政策の新しい視点」
(2010/2/15)

基盤政策研究領域

IV

通商産業政策史の編纂

通商産業政策の歴史を知ることは、今後の経済産業政策を立案する上でもベースとすべき知見である。経済学者や歴史学者等の専門家の協力を得ながら、広範な通商産業政策を網羅的、体系的な調査研究を行い編纂していく。

研究プロジェクト紹介

Ⅳ－１）通商産業政策史の編纂

プロジェクトリーダー：尾高 煌之助 編纂主幹

＜プロジェクト概要＞

本研究は、1980～2000年を中心とする20世紀終盤における通商産業政策の歴史（政策の立案過程、立案を必要ならしめた産業・経済情勢、政策実施の過程、政策意図の実現の状況、政策実施後の産業・経済情勢等）について、客観的な事実の記録のみならず、分析、評価的視点も織り込みながら編纂していくものである。

時代別に章立てを構成する総論1巻、主要な政策項目別に章立てを構成する各論11巻（各論は概ね通商産業省の機構に対応）の全12巻とし、2010年度までに完成を予定している。

＜プロジェクト実施体制＞

RIETI内に設置の「通商産業政策史編纂委員会」（委員長：編纂主幹、委員：編纂副主幹・各巻執筆責任者・METI代表）がプロジェクトを統括する。

編纂主幹 尾高 煌之助（一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授）

編纂副主幹 武田 晴人（東京大学大学院経済学研究科教授）

中田 哲雄（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）

松島 茂（東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授）

各巻執筆責任者

第1巻（総論）	尾高 煌之助（一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授）
第2巻（通商・貿易政策）	阿部 武司（大阪大学大学院経済学研究科教授）
第3巻（産業政策）	岡崎 哲二（東京大学大学院経済学研究科教授）
第4巻（流通・消費者行政政策）	石原 武政（関西学院大学商学部教授）
第5巻（環境・立地保安政策）	武田 晴人（東京大学大学院経済学研究科教授）
第6巻（基礎産業政策）	山崎 志郎（首都大学東京都市教養学部教授）
第7巻（機械情報産業政策）	長谷川 信（青山学院大学副学長／経営学部教授）
第8巻（生活産業政策）	松島 茂（東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授）
第9巻（産業技術政策）	沢井 実（大阪大学大学院経済学研究科教授）
第10巻（資源エネルギー政策）	橘川 武郎（一橋大学大学院商学研究科教授）
第11巻（知的財産政策）	中山 信弘（東京大学名誉教授／明治大学研究・知財戦略機構特任教授）
第12巻（中小企業政策）	中田 哲雄（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）

＜2009年度の主な活動＞

▶通商産業政策史編纂委員会の開催

▶第一次稿の作成及び査読部会の開催（執筆者より提出された第一次稿について、METI担当部局にも参加を求め、査読部会を開催し、議論した）

▶過去の政策担当者をはじめとする関係者との意見交換の実施

▶各種関連資料調査など



研究プロジェクト紹介

A-1) 金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会 プロジェクトリーダー/サブリーダー: 渡辺 努/植杉 威一郎CF: 川口 大司FF

<プロジェクト概要>

1) 金融・産業ネットワーク研究会

本研究プロジェクトでは、取引関係をはじめとする企業同士のつながり、リレーションシップという言葉に象徴される企業と金融機関のつながりに焦点を当て、これらの成り立ちや企業パフォーマンスに与える影響を、従来は入手が困難であった企業レベルのデータを活用して分析する。特に、昨年来の急激な経済規模の縮小によりこれらのつながりに生じた変化に注目する。たとえば、企業と金融機関の関係については、信用保証制度をはじめとする政府部門の関与が企業の資金調達やリレーションシップに与える影響、金融機関における意思決定構造の影響、スコアリング融資など近年盛んに用いられた貸出手法がもたらした影響などに焦点を当てる。

2) 物価・賃金ダイナミクス研究会

本研究プロジェクトではミクロ価格情報を活用し物価変動ダイナミクスを解明する。これまでの物価研究は消費者物価などの集計統計を用いるものが主流であった。しかし集計統計を用いた解析には限界がある。本研究では、ミクロレベルでの企業の価格設定行動を仔細に分析し、そこを出発点としてマクロの物価変動ダイナミクスに迫るという新しい接近法を採る。本年度はわが国で過去10年間続いてきたデフレーションの発生メカニズムの解明を中心に分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 金融危機下における中小企業金融の現状―「企業・金融機関との取引実態調査(2008年2月実施)」、「金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査(2009年2月実施)」の結果概要(植杉 威一郎、内田 浩史、小倉 義明、小野 有人、胥 鵬、鶴田 大輔、根本 忠宣、平田 英明、安田 行宏、家森 信善、渡部 和孝、布袋 正樹)(DP番号:09-J-020)
- Residential Rents and Price Rigidity: Micro structure and macro consequences (SHIMIZU Chihiro, NISHIMURA Kiyohiko G., and WATANABE Tsutomu)(DP番号:09-E-044)
- Customer Relationships and the Provision of Trade Credit during a Recession (TSURUTA Daisuke)(DP番号:09-E-043)
- Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan: An analysis based upon a survey (ARIGA Ken and KAMBAYASHI Ryo)(DP番号:09-E-042)
- Redistributional View of Trade Credit Revisited: Evidence from micro data of Japanese small firms (OGAWA Kazuo, Elmer STERKEN and TOKUTSU Ichiro)(DP番号:09-E-029)
- Do Banks Have Private Information? Bank screening and ex-post small firm performance (HOSONO Kaoru and XU Peng)(DP番号:09-E-016)
- Financial Crisis, Firm Dynamics and Aggregate Productivity in Japan (HOSONO Kaoru)(DP番号:09-E-012)

研究プロジェクト紹介

A-2) 少子高齢化時代の労働政策へ向けて:日本の労働市場に関する基礎研究

プロジェクトリーダー:川口 大司FF

<プロジェクト概要>

この研究計画は次の6つのテーマから形成される。

- 1) 日本の労働市場の基本的事実の把握
- 2) 雇用の非正規化の要因分析
- 3) 雇用の非正規化が若年のキャリア形成に与える影響とその厚生評価
- 4) 長期雇用制度が企業の生産性に与える影響の理論・実証分析
- 5) 労働市場の流動化が企業の生産性に与える影響の理論・実証分析
- 6) 企業人事データを用いた非正規労働者活用に関する実証分析

まず、近年の日本の労働市場における基本的な事実を大規模政府統計に依拠して明らかにする。そのうえで、特に着目されている雇用の非正規化に焦点を当て、非正規化の進行原因とともに、雇用の非正規化が個人のキャリア形成や厚生に与える影響を分析する。同時に雇用の非正規化がもたらす勤続年数の短期化が企業の生産性に与える影響を評価するとともに、労働市場の流動化による雇用のミスマッチの減少ならびに、生産性向上への影響について理論的かつ実証的な検証を行う。また、人事情報を活用することにより、企業内の非正規従業員の活用ならびに正規社員転換について分析する。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- ▶ 企業業績の不安定性と非正規労働—企業パネルデータによる分析— (森川 正之) (DP番号:10-J-023)
- ▶ 私立高等学校の授業料補助が生徒の中退に与える影響—日本の教育バウチャーの実証研究— (赤林 英夫、荒木 宏子) (DP番号:10-J-016)
- ▶ Is Minimum Wage an Effective Anti-poverty Policy in Japan? (KAWAGUCHI Daiji and MORI Yuko) (DP番号:09-E-032)

RIETI政策シンポジウム

「労働時間改革:日本の働き方をいかに変えるか」(2009/4/2)

A-3) 組織と制度の経済分析:企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方

プロジェクトリーダー:鶴 光太郎SF

<プロジェクト概要>

バブル崩壊以降、15年ほどの調整過程を経て新たなフロンティアへの飛躍を目指す日本経済にとって、潜在成長力、イノベーションを高め、促進させるような仕組み、デザインが必要となっている。その場合、企業のイノベーション、ひいてはパフォーマンスを高めるより本源的な要素として、企業の組織形態、人的資源のあり方、市場のインフラとなる制度から根本的に問い直すことが重要である。本プロジェクトでは、まず、近年活発化している企業買収・合併に着目し、1)その動機・意図は何か、また、2)組織再編が行われた後、当初期待されていた効果が発揮され、企業のパフォーマンスが向上しているか、について十分な検証を行う。また、敵対的買収防衛策のあり方、インプリケーションについても分析を行う。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- ▶ 企業のパフォーマンスは合併によって向上するか:非上場企業を含む企業活動基本調査を使った分析 (滝澤 美帆、鶴 光太郎、細野 薫) (DP番号:09-J-005)
- ▶ Mergers, Innovation, and Productivity: Evidence from Japanese manufacturing firms (HOSONO Kaoru, TAKIZAWA Miho and TSURU Kotaro) (DP番号:09-E-017)

A-4) 小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究

プロジェクトリーダー:山内 直人FF

<プロジェクト概要>

少子高齢化と人口減少社会の到来、グローバル化と国際競争の激化といった大きな構造的変化の中で、政府のあり方については、経済の活力を維持し、公的部門の大きさを持続可能な範囲にとどめるために「小さな政府」へ向けた改革を進めていかなければならない。本研究プロジェクトにおいては、PFI、指定管理者制度および市場化テストなどの官と民の協力関係(官民連携=Public Private Partnership (PPP))について類型整理、財政支出削減効果の定量的な検証、導入のインセンティブに関する分析などを地方公共団体・NPOへのアンケート調査なども実施しながら行う。これにより、我が国における官民連携による効率的な公共サービス供給の実現に向けた政策のあり方に示唆を与える。

<主な研究成果>ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析 (山内 直人、鈴木 亘、柏永 佳甫、堀田 聡子、岩田 憲治、石田 祐、奥山 尚子) (PDP番号:09-P-003)

A-5) 企業統治分析のフロンティア: 日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト

プロジェクトリーダー: 宮島 英昭FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトの課題は、現代日本企業の抱える緊急かつ先端的な企業統治上の問題を分析する点にある。分析の焦点は、外国人投資家の増加、および株式相互持合いの解体の要因と帰結、メインバンクシステムの解体後の状態依存型ガバナンスの再構築の方向、外部ガバナンスと内部ガバナンスの補完・代替関係の解明、持ち株会社化などの企業の内部組織の変化と各事業単位、子会社のコントロール、金融機関に対する規制、企業統治を構成する各サブシステム間の補完性(Complimentarity)の再検討である。以上の分析を通じて、市場ベースの仕組みと、関係ベースの仕組みという2つのモードが結合したという意味でハイブリッド化した日本の企業統治の実態を包括的に解明する一方、2008年秋以来の世界経済危機が我が国の企業統治の進化に与えるインパクトを分析する。なお、以上の研究成果は、2010年度秋を目途に出版する予定である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 日本のメインバンク関係: モニタリングからリスクヘッジへ (広田 真一) (DP番号: 09-J-023)
- 日本型企業システムの多元的進化: ハイブリッドモデルの可能性 (宮島 英昭) (DP番号: 09-J-017)
- Stakeholder-oriented Corporate Governance and Firm-specific Human Capital: Wage analysis of employer-employee matched data (ODAKI Kazuhiko and KODAMA Naomi) (DP番号: 10-E-014)
- Equity Markets and Institutions: The case of Japan (Julian FRANKS, Colin MAYER and MIYAJIMA Hideaki) (DP番号: 09-E-039)

関連ウェブサイト

企業統治分析のフロンティア (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/cgp/index.html>)

A-6) 社会経済構造の変化と税制改革

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 岩本 康志FF/橋本 恭之FF

<プロジェクト概要>

本研究グループでは、わが国の社会経済構造が高齢化、国際化、地球環境や格差の問題に直面し、変化するなか、税体系もこれらの変化に対応した抜本的な改革が必要とされるとの認識のもと、租税理論の成果を取り入れて、中長期的な視点から社会経済構造の変化に対応した税制のあり方を検討している。本年度は同様の理念のもとに、前年の分析の拡張、および新しい分析課題に取り組む。具体的には、高齢化社会における社会保障と税制の関係、経済の国際化に対応した資本所得課税のあり方、地方分権の進展に対応した地方税のあり方、などの重要な課題で、学術的貢献が期待できるものを研究テーマとして選択する。現在、下記の4テーマを具体的に設定している。

- 1) 法人税をめぐる転嫁と帰着の分析
- 2) 公的年金の税方式化の経済効果: 多部門世代重複モデルによるシミュレーション分析
- 3) 社会保障と税制のあり方の分析
- 4) 社会経済構造の変化に対応した地方税制のあり方について: 地方税と地方交付税の関係をふまえて

研究プロジェクト紹介

A-7) 労働市場制度改革

プロジェクトリーダー: 鶴 光太郎SF

＜プロジェクト概要＞

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係(非正規雇用問題を含む)を明らかにする。

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

- ▶ 非正規労働者における社会的排除の実態とその要因 (久米 功一、大竹 文雄、奥平 寛子、鶴 光太郎) (DP番号: 10-J-025)
- ▶ 現場からみた労働時間制度改革—国立大学法人の例を中心に— (小嶋 典明) (DP番号: 10-J-017)
- ▶ ホワイトカラーの労働時間制度の立法的課題 (島田 陽一) (DP番号: 10-J-015)
- ▶ 労働時間改革—鳥瞰図としての視点— (鶴 光太郎) (DP番号: 10-J-014)
- ▶ ワークシェアリングは機能するか (川口 大司、鶴 光太郎) (DP番号: 10-J-013)
- ▶ 労働時間法制の課題と改革の方向性 (水町 勇一郎) (DP番号: 10-J-012)
- ▶ 労働時間、企業経営、そして働く人—どういった人がどういった企業で労働時間が長くなってきていると感じるか— (守島 基博) (DP番号: 10-J-011)
- ▶ 経済学から見た労働時間政策 (樋口 美雄) (DP番号: 10-J-010)
- ▶ ホワイトカラー・エクゼンプションと労働者の働き方: 労働時間規制が労働時間や賃金に与える影響 (黒田 祥子、山本 勲) (DP番号: 09-J-021)
- ▶ How are Hours Worked and Wages Affected by Labor Regulations?: The white-collar exemption and “name-only managers” in Japan (KURODA Sachiko and YAMAMOTO Isamu) (DP番号: 09-E-031)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 日本人の労働時間—時短政策導入前とその20年後の比較を中心に— (黒田 祥子) (PDP番号: 10-P-002)
- ▶ ホワイトカラー・エクゼンプションの働き方への影響 (黒田 祥子、山本 勲) (PDP番号: 10-P-001)

出版物

『労働時間改革—日本の働き方をいかに変えるか』(鶴 光太郎、水町 勇一郎、樋口 美雄 編) 日本評論社、2010年3月

RIETI政策シンポジウム

「労働時間改革: 日本の働き方をいかに変えるか」(2009/4/2)

関連ウェブサイト

雇用危機: 克服への処方箋 (http://www.rieti.go.jp/jp/projects/employment_crisis/index.html)



A-7) 労働市場制度改革
RIETI政策シンポジウム
「労働時間改革: 日本の働き方をいかに変えるか」(2009/4/2)

A-8) 自立型地域経済システムに関する研究

プロジェクトリーダー: 中村 良平FF

<プロジェクト概要>

開放体系のなかで自立した地域経済を目指すには、地域資源の活用力(比較優位性)、域内に資金を呼び込む力(移出力)、域内の資金の流出を防ぐ力(循環性)といった地域の力が必要となる。また、自立力の継続性に関しては、地域経済のイノベーション力が必要となる。このような視点に立って、本プロジェクトは次の3つの柱から研究を構成する。

- 1) 自立可能な地域集積の分析: どのようにすれば域外マネーを獲得していけるかを明らかにするため、供給面から投入要素の役割と技術進歩との関係、集積を導く三大要素である「知識の漏出」「連関効果」「要素の共有化」(外部経済効果)を工業統計などの個票を用いて定量化する。
- 2) 自立可能な地域規模の分析: NEGモデルを応用して、地域格差の要因を市場と供給のポテンシャルに分けて検討する。また、将来の道州制も視野に入れた地域統合の効果に関してもポテンシャルを計測して検討する。
- 3) 地域間格差の内生的解消: 地域間格差は、地域にとって外生的な政策よりも、環境財などを考慮した首都圏と地方圏の間での比較優位性のやりとりによる内生的な格差解決策が望ましい。NEGモデルを展開してシミュレーション分析を試み、政策的インプリケーションを示したい。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

➤都市の空間構造と小売り販売額の分布—NEGポテンシャルモデルによる分析—(中村 良平、高塚 創) (DP番号: 09-J-022)

A-9) 企業法プロジェクト—市場と法の制度補完性

プロジェクトリーダー: 宍戸 善一FF

<プロジェクト概要>

企業は、企業活動に不可欠の資源の拠出者、すなわち、人的資本の拠出者としての経営者と従業員、および、物的資本の拠出者としての株主と債権者、の間で行われる動機付けの仕組と捉えることができる。市場と法制度は、企業活動に参加する当事者間の動機付け交渉に影響を与える二つの重要なインフラである。法制度は、企業における動機付け交渉に対し、自己完結的に影響を与えるのではなく、他の重要なインフラである市場と制度補完的に影響を与えている。また、法制度は、各個別の法分野が独立して機能しているのではなく、異なった分野の法制度が制度補完的に作用することが多いことにも注意する必要がある。本プロジェクトは、企業における動機付け交渉に影響をおよぼすさまざまな法制度を「企業法」として体系化を試み、企業レベルでの効率的な動機付け交渉の実現に寄与することを目的とする。

<主な研究成果>

関連ウェブサイト

インセンティブ構造としての『企業法』(http://www.rieti.go.jp/jp/projects/enterprise_law/index.html)

A-10) 起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究

プロジェクトリーダー: 安田 武彦FF

<プロジェクト概要>

わが国の創業活動を開業率で見ると、21世紀に入りわずかながら上昇しているものの、国際的には最も低い水準にある。創業活動はイノベーションと深くかかわりを有するものであることを考えると、こうした状況は早急に改善されるべきものであり、政府としても政策融資など、さまざまな手段によって開業を促進してきている。しかしながらそれらの政策のバックボーンとなる起業家の現状、開業に当たっての障害などについては、データなどの制約から欧米各国と比べ多くのことがわかっていない。とりわけ開業予備軍とも言われる潜在的起業家(Latent Entrepreneur)の状況については、彼らの動向が一国の創業活動の水準を決めるにもかかわらず、ほとんど解明されてこなかった。こうしたことから本プロジェクトでは、国内の起業家、潜在的起業家の実態について解明するとともに、そこから得られた個票を元に統計解析により起業家活動の活性化に向け、今日、何が問題となっているのかを明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

➤起業選択と起業後のパフォーマンス(安田 武彦) (DP番号: 10-J-020)

➤Firm Size and Business Startup Reasons of Japanese Workers (TSUCHIYA Ryuichiro) (DP番号: 10-E-012)

研究プロジェクト紹介

A-11) 地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討

プロジェクトリーダー: 石川 城太FF

<プロジェクト概要>

京都議定書を批准した国々は、削減目標値を達成するため、さまざまな政策を検討、あるいは実施してきた。最近では、第一約束期間後の新たな枠組み作りに向けたさまざまな動きも活発化してきている。地球温暖化対策の代表的な政策は、排出税と排出割り当てであろう。これらの政策は、閉鎖経済においては一般に同値性が成り立つ。しかし、最近の理論的研究において、開放経済においては同値性が成り立たないことが指摘されている(たとえば、Kiyono and Ishikawa 2004, Ishikawa and Kiyono, 2006)。とくに、炭素リーケージの問題が重要である。つまり、ある国での温暖化ガス削減政策が、その国でのガスの排出を減らしたとしても、間接的に他の国でのガスの排出を増やしてしまうという問題である。また、排出割り当てとセットになった排出権取引に関しては、理論的な研究が十分蓄積されているとは言い難い。さまざまなレベルで排出量取引制度が試行されてきてはいるものの、EUを除くと、大規模な排出権取引制度確立への取り組みは遅れている。本プロジェクトは、炭素リーケージの問題や排出権取引の問題などをとくに開放経済の枠組みの中で検討し、新たな知見を得ることを目的とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Environmental Product Standards in North-South Trade (ISHIKAWA Jota and OKUBO Toshihiro) (DP番号: 10-E-011)
- ▶ Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization (ISHIKAWA Jota and OKUBO Toshihiro) (DP番号: 09-E-008)

A-12) 地球温暖化防止のための国際制度設計

プロジェクトリーダー: 古沢 泰治FF

<プロジェクト概要>

地球温暖化対策は、温暖化のメカニズム自体に対する認識の相違や、温暖化防止が次世代のために現世代が「犠牲」になるという側面を持っているため、有効な国際協調がとりにくいのが現状である。そのような状況における国際協調は、報復制度を盛り込んだ制度を設計するだけでは不十分で、各国のモラルに訴え協調へのインセンティブを維持する必要も出てくる。Hudec(1990)は、GATT国際法の遵守は「国際義務を果たすというモラル・政治的作用」と「報復措置の脅威」の2つの要因によっていると主張している。本研究は、この報復とモラルを硬軟の両輪とした協調促進制度を理論的に探究していく。また、京都議定書でも問題となったように、地球温暖化問題にはフリーライダー問題が存在する。Maruta and Okada(2005)やFurusawa and Konishi(2008)が考察してきた協調参加問題もモデル化の際に考慮に入れる。また、温暖化防止の国際制度設計には、炭素税といった環境政策と輸入関税といった貿易政策が同時に関わってくるが、最適契約は、その両方を縛ることになるのか、もしくはそのいずれかに絞るべきなのかといった政策選択問題も重要であり、Horn, Maggi, and Staiger(2006)を参考にしながらこの問題についても考えていきたい。

A-13) 地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証的・国際比較制度分析—地方港湾の行財政運営制度・統治システムに関する考察—

プロジェクトリーダー: 赤井 伸郎FF

<プロジェクト概要>

成熟化社会を迎え、多様化したニーズに応えるため、地方が自己責任で行財政運営を効率的に行える制度に向けた改革が必要となっている。そのためには、国と地方の役割分担、住民によるガバナンスと行政のアカウンタビリティ、官民の役割分担の適正化が必要である。このような時代背景のもと、地域経済運営の重要な要素となるインフラ資産のひとつが、港湾である。しかしながら、これらの事業分野では、国と地方の役割分担が曖昧であり、地方が連携も通じながら自己責任で運営を行い、地方経済を活性化させるのに十分柔軟な行財政制度の整備はいまだなされていないと思われる。具体的に財政的な視点から港湾を見てみると、国の港湾に関わる財政制度としては、国の港湾整備特別会計があるが、特別会計が生み出す効果の理論的背景の整理、港湾整備特別会計の財務諸表の詳細、個別港湾へのトランスファーの背後に潜在する再分配効果の推計、国による港湾整備補助が生み出す事後的な地方港湾の運営効率性への効果の分析は全くされていない。また、地方港湾の財政に関しても、港湾独自の会計指標が十分では無く、どのように運営されているのかが住民などに十分説明されていない(アカウンタビリティの欠如)。港湾のアカウンタビリティの不備や国の規制が、所有形態、地域連携、地方港湾の運営効率性や地方自治体の将来に向けた取り組みにおよぼす影響も、理論的にも、実証的にも、十分には分析されていない。本研究では、これまでの研究とは違った視点から、地方港湾を効率的に運営し地方経済を活性化する行財政制度のあり方を、多方面から検討する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 港湾の効率的効果的な整備・運営のあり方に関する財政分析—整備・規制・運営の構造分析— (赤井 伸郎、上村 敏之、澤野 孝一朗、竹本 亨、横見 宗樹) (DP番号: 09-J-010)

A-14) グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー/サブリダー: 川濱 昇FF/大橋 弘FF・西垣 淳子SF

<プロジェクト概要>

独禁法に基づく競争政策に対する関心が、アジア諸国を中心にここ数年で世界的に急速に高まっている。経済のグローバル化という新たな市場環境に直面する中で、世界各国は独禁法に基づく競争政策の運用やその考え方に対して大きな方向転換を迫られている。一方で、少子高齢化に突入した我が国がその経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできず、競争政策の役割はますます高まっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶八幡・富士製鐵の合併(1970)に対する定量的評価(大橋 弘、中村 豪、明城 聡)(DP番号:10-J-021)

A-15) 我が国のリスク資金供給の現状と政策課題

プロジェクトリーダー/サブリダー: 村本 孜FF/吉野 直行FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、足元の金融危機の下で中小企業・地域に如何にリスク資金供給を行うかについて政策的観点を意識しつつ研究を実施し、政策評価を踏まえ、可能な限り政策提言に繋げる。その観点から1)地域への資金配分、とりわけ地域の中小企業にいかにより資金を供給するか、2)その資金供給はいかなる担い手によって実現されるか、という中小企業政策的視点で分析する。現状において、リスク資金供給は地域密着型金融(リレバン)の中でも創業金融・融資で明確に位置付けられているが、間接金融ではカバーしきれない信用リスクなどが存在するため、ファンドの活用、ハイブリッド型融資(アップサイドリターン追及型融資)なども指向されているものの、その実績は金融機関融資の規模に比して極めて低い。したがって、リレバンの中でいかにリスク資金供給が可能であるのかを分析検討することも現状では極めて重要となる。

具体的テーマは以下とする。

1. 地方における資金ニーズの検証(地域概念の整理とそこにおける資金ニーズ)
2. 中小企業基盤整備機構のファンド出資の実態と有効性
3. 新金融手法の有効性(ハイブリッドファイナンス、証券化など)
4. 地域におけるベンチャー支援施策への公的関与(政策金融機関の役割、地域金融機関相互の関連・競争など)
5. リレバンの深化に不可欠な手法(ソフト情報として知的資産、同経営評価など)
6. 地域における新たな取組み(住民参加型プロジェクト、金融NPO、介護ビジネスなどの民間資金導入スキームなど)
7. 海外の先進的手法の検討(レベニューボンドなど)

A-16) 金融の安定性と経済構造

プロジェクトリーダー: 後藤 康雄SF

<プロジェクト概要>

金融と実体経済の関係は古くから関心を持たれてきたテーマであるが、特に近年は、金融から実体経済への影響を中心に一段と注目されている。本研究プロジェクトは、現実面の動向、理論・実証研究の蓄積を踏まえつつ、金融に関しては「金融の安定性」などを、実体経済については中長期的な「経済構造」に関わる要素を視点に据えて、両者の関係を時系列データやパネル・データを用いながら実証的に分析するものである。

A-17) 90年代の統治構造改革と議員内閣制の変容に関する研究

プロジェクトリーダー: 西垣 淳子SF

<プロジェクト概要>

90年代の統治構造改革(選挙制度改革、国会改革、行政改革)は、もっぱらイギリス型議院内閣制(ウェストミンスターモデル)を念頭に置いて進められ、我が国の議院内閣制の運用のあり方は変容しつつある。しかしながら、日本が模範としてきているイギリス型議院内閣制と従来の日本型議院内閣制との間では、議会における政府形成過程にとどまらず、立法過程の違いも大きく、また、国会や内閣の役割、両院制のあり方など多岐にわたって相違がある。そのため、一連の統治構造改革が目指してきた方向に進むには、実際の政治制度の下では、改善すべき点が残されている。そこで、本研究では、憲法学上とらえられてきた議院内閣制の基本構造と、実際に行われてきた政治のメカニズムとの関係を分析しつつ、残された問題点について指摘することを目的とする。

研究プロジェクト紹介

A-18)「タックス・コンプライアンス」を巡る国際的連携の動きと我が国の政策対応の在り方

プロジェクトリーダー:石井 道遠SF

<プロジェクト概要>

経済・金融取引のグローバル化に伴い、タックス・ヘイブンなどのタックス・シェルターを利用した“ATP:Aggressive Tax Planning”(濫用的租税回避)が顕著になっている。これに対しタックス・コンプライアンスをいかに確保するかは、各国にとって、税の公平と国家財政の両面から深刻な課題であることは言うまでもない。特に2008年以降、これまでに例のない国際的な脱税事件や世界的な金融経済危機が発生したことが契機となり、サミット、G20首脳会議、OECDなどの国際的な議論の場で、改めてタックス・コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスの重要性が認識され、国際的な連携の動きが急速に進んでいる。そのための手法として、主要国の税制・税務当局の間では、タックス・ヘイブンや納税者に対する「Enforcementの強化」を図りつつも、これだけに拠るのではなく、納税者との間で信頼と相互理解に基づく「協力関係の強化」(Enhanced Relationshipの構築)を図り、取引の透明性を確保した上で事前の確認・合意による「リアルタイムでの問題解決」を通じてコンプライアンスの向上を図ることが重視されつつある。このような手法は、既に欧米主要国で試みられているが、行政と納税者双方の透明性、効率化に資するとともに、企業のTax Risk Managementの強化を通じたコーポレート・ガバナンスの改善にも有効とされる。この問題は、今後我が国においても、行政当局のみならず企業や個人、更には金融・資本市場を含む社会全体にとって、コンプライアンス、効率化、透明性などの改善に向けた取組みの一環として重要な検討課題になる。このため、本研究では、最近のタックス・コンプライアンスを巡る国際的連携の動きを概観してその意義を明らかにするとともに、今後の我が国の政策対応の在り方を検討する。

A-19)企業情報開示システムの最適設計

プロジェクトリーダー:古賀 智敏FF

<プロジェクト概要>

本研究は、国際会計基準(IFRS)導入に対応して、企業の説明責任を果たすためのわが国独自の開示システムの最適デザインを構築しようとするものである。具体的には、財務情報と非財務情報との開示(規約セクター)ならびに監査と内部統制(保証・ガバナンスセクター)の各側面から、わが国の企業実態に最も適合した開示システムのあり方を相互関連的かつ統合的に研究し、そのグランドデザインを提示しようとするものである。

隣接基礎研究領域Aの研究成果で2009年度の研究プロジェクトに属さないもの**<2008年度以前の研究プロジェクトに属するもの>**

プロジェクト名:経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方 プロジェクトリーダー:玉井 克哉 元FF

ディスカッションペーパー

- ▶国立大学システムの機能に関する実証分析—運営費交付金の適切な配分に向けて—(島 一則)(DP番号:09-J-034)
- ▶高等教育における評価と資源配分—業績連動型交付金の可能性と課題—(田中 秀明)(DP番号:09-J-008)
- ▶国立大学の内部ガバナンスと大学の財務運営—法人化後の大学内部のガバナンス改革は大学経営の改善に寄与するのか—(赤井 伸郎、中村 悦広)(DP番号:09-J-007)
- ▶国立大学財政システムのあり方についての考察—運営費交付金の構造分析—(赤井 伸郎、中村 悦広、妹尾 渉)(DP番号:09-J-006)



研究プロジェクト紹介

B－1）著作権の最適保護水準

プロジェクトリーダー：田中 辰雄FF

<プロジェクト概要>

デジタル化とネット化で著作権の侵害が頻発しており、ビジネスを行う前提として著作権保護の強化が必要であるという見解がある。この見解からは、保護を強くすることが知財立国のための方策とされる。しかし、その一方で、youtubeや検索エンジンなど著作権を緩くしたサービス、あるいは著作権のグレーゾーンから新しいビジネスが登場しており、著作権の縛りがあると新しい産業や企業が育たないという見解もある。この見解からは、保護の緩和こそが創造性を発揮させ、経済厚生を高めることになる。どちらの見解が正しいのだろうか？この問いに答えようとするとき、議論の重要な分岐点は、現状の保護水準で私的コピーがオリジナルの売上げをどれくらい減らしているか、である。売上げの減少が大きければ、新しいビジネスを犠牲にしても著作権を強化したほうがよいが、売上げを減らしていないのであれば、私的コピーを気にすることなく、新たなビジネスを立ち上げた方がよい。本研究プロジェクトではこの点を実証する。すでに音楽ソフトについては実証例が多くあるが、今回はさらに動画に注目する。具体的にはyoutube、ニコニコ動画、Winnyなどで流れているテレビ番組(アニメ)や音楽の楽曲が、著作権者の売上げをどれくらい減らしているかを検証する。売上げが減っているなら保護を強化することが正当化されるが、売上が減っていないなら、これら新しいサービスを制限するのではなく、新しいビジネスチャンスとして活かす方が経済学的には望ましいことになる。

B－2）水産業における資源管理制度に関する経済分析

プロジェクトリーダー/サブリーダー：實多 康弘FF/馬奈木 俊介FF

<プロジェクト概要>

我が国の水産資源の持続的利用に資することを目的に、水産資源管理に関わるパフォーマンス評価と制度分析について、主に経済学的観点から研究を行う。近年、我が国の水産資源量の減少と国際経済環境の変化に伴って、水産業の国内生産の減少は著しく、新たな施策が求められている。本研究は、水産業の国内生産の減少要因を精査分析し、水産資源管理制度について評価分析することを目的としている。従来、国内の水産資源に関しては、主に生物学的な資源管理の観点から評価分析されており、経済学的視点は重視されていなかった。水産資源管理制度の経済的効果を明らかにすることで、さまざまな制度を経済学的観点から評価することが可能になり、水産資源管理制度の設計に資することが期待される。本プロジェクトは、改革論議に資する計量的な評価分析や具体的な政策提言を行い、経済学的観点を重視した水産資源管理制度の方向性を提示する役割が期待される。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- Efficiency of Individual Transferable Quotas (ITQ) Systems and Input and Stock Controls (HIGASHIDA Keisaku and TAKARADA Yasuhiro) (DP番号:09-E-046)
- Transboundary Renewable Resource and International Trade (TAKARADA Yasuhiro) (DP番号:09-E-041)
- Capacity Output and Possibility of Cost Reduction: Fishery management in Japan (MANAGI Shunsuke) (DP番号:09-E-040)

B－3）東アジアにおける原子力発電導入計画の進展と安全性確保に向けた国際協力の現状と課題

プロジェクトリーダー：相楽 希美SF

<プロジェクト概要>

原子力カルネサンスと呼ばれる世界的な原子力発電回帰の動きが近年高まっている。東アジア地域においても、日中韓で既に90基の原子炉が稼働しているのに加え、インドネシア、ベトナム、タイなどの新興国でも7～13年後を目途に原子力発電の導入計画が進展している。原子力関連政策は、国内のみならず世界全体で、導入計画段階から稼働後の安全規制まで俯瞰的な視野で取り組むべき課題に発展している。このような状況の下、国際機関、サブグローバル・地域、二国間などのさまざまな階層で、原子力関連の国際政策協調が活発に進展している。本研究では、東アジア地域に焦点を絞り、この地域における適切な原子力発電導入計画と真の安全性の確保のためには、国際政策協調において如何なるコーディネーション機能が求められるかを探り、日本が取り組むべき方策についての考察を行う。

<主な研究成果>ポリシーディスカッションペーパー

- 日本の原子力政策の変遷と国際政策協調に関する歴史的考察：東アジア地域の原子力発電導入へのインプリケーション（相楽 希美）（PDP番号:09-P-002）

研究プロジェクト紹介

隣接基礎研究領域Bの研究成果で2009年度の研究プロジェクトに属さないもの

<プロジェクトに属さない独立したもの>

ディスカッションペーパー

- ▶ 地方公営企業の経営効率化対策の政策評価について―新潟県企業局経営改革プログラム(工業用水道事業・電気事業)の事例―(戒能 一成) (DP番号:09-J-026)
- ▶ 家庭向け電灯料金制度の定量的評価分析(戒能 一成) (DP番号:09-J-015)

<2008年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

プロジェクト名:電力改革における市場とネットワークに関する経済分析 プロジェクトリーダー:八田 達夫 元FF

ディスカッションペーパー

- ▶ 地点(郵便切手)送電料金制のもとでの電力会社間精算(八田 達夫) (DP番号:09-J-011)



パネル・マイクロデータの整備と活用

マイクロパネルデータの充実と、貿易、技術、年金、エネルギー、環境の分野におけるモデル操作の向上と研究に必要なインフラ基盤の強化を目指す。

研究プロジェクト紹介

C-1)RIETIデータ整備プロジェクト

プロジェクトリーダー/サプリダー:富田 秀昭研究コーディネーター/尾崎 雅彦SF・小西 葉子F・計量分析・データ室

<プロジェクト概要>

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトが研究遂行のために購入した大規模データやプロジェクトの成果物として形成されたデータ(アンケート調査の結果も含む)がある。本プロジェクトの目的は、これらのデータセットに対し、利用者がより効率的にデータが使用可能となるためのインフラ整備を行うことである。加えて、研究者のみでなく社会的にも新たな知見を与え得るデータ(アンケート調査の結果など)の公表可能性やその手段も視野に入れ、所内での活発な議論の場になることも目的としている。さらにRIETIにはMETIが所有する個票データのハンドリングについての知識がすでに集積しており、研究者が個票を入手して速やかに分析に移行できるように、各統計データのマッチングなどのコンバータ作りにも取り組んでいる。これらのデータ整備を行うことで、新統計法の施行後の対応や、RIETIの存在価値や独自性を高めることが可能であると考えている。

<主な研究成果>

関連ウェブサイト

JIPデータベース2009 (<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2009/index.html>)

アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標(<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>)

RIETI-TID (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/index.html>)

長期接続産業連関データベース(<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d01.html>)

マイクロデータ計量分析プロジェクト(<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d02.html>)

C-2)次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発

プロジェクトリーダー:戒能 一成F

<プロジェクト概要>

国のエネルギー環境政策上の公式統計としては、現在RIETIが開発した「総合エネルギー統計(2005年度版)」および「都道府県別エネルギー消費統計(2006年度版)」が使用されている。近年、第三次産業部門についてのエネルギー消費統計や運輸部門での自動車燃料消費統計など、政府において新たな統計調査が開始され推計方法を一層改善する有力な材料が整備されつつある状況にある。このため、エネルギー環境政策上の節目である京都議定書上の第1約束期間が終了する2012年の採択を目指して、次世代の総合エネルギー統計および需給分析システムの開発を実施する。

隣接基礎研究領域Cの研究成果で2009年度の研究プロジェクトに属さないもの

<プロジェクトに属さない独立したもの>

ディスカッションペーパー

➤原子力発電所の稼働率・トラブル発生率に関する日米比較分析(戒能 一成)(DP番号:09-J-035)

➤家計消費と地域小売・サービス業の長期構造変化(戒能 一成)(DP番号:09-J-014)

<2008年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

プロジェクト名:規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築 プロジェクトリーダー:伴 金美 元FF

ディスカッションペーパー

➤コメの生産性ショックと輸出制限を考慮した日本の食料安全保障のシミュレーション分析(田中 鉄二、細江 宣裕)(DP番号:09-J-009)

*以下は2009年4月～2010年3月に刊行されたものです。

ディスカッションペーパー (Discussion Paper)

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)。

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
10-J-025	2010/3	非正規労働者における社会的排除の実態とその要因	久米 功一(RIETI/METI) 大竹 文雄(大阪大学社会経済研究所) 奥平 寛子(岡山大学) 鶴 光太郎(RIETI)	A-7
10-J-024	2010/3	NTBFsの簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築	西澤 昭夫(RIETI/東北大学) 若林 直樹(京都大学) 佐分利 応貴(東北大学/METI) 忽那 憲治(神戸大学) 樋原 伸彦(立命館大学) 金井 一頼(大阪大学)	II-9
10-J-023	2010/3	企業業績の不安定性と非正規労働 —企業パネルデータによる分析—	森川 正之(RIETI)	A-2
10-J-022	2010/3	パートタイム労働時間と生産性 —労働時間の多様性と生産性推計の精緻化—	森川 正之(RIETI)	II-3
10-J-021	2010/2	八幡・富士製鐵の合併(1970)に対する定量的評価	大橋 弘(RIETI/東京大学) 中村 豪(東京経済大学) 明城 聡(科学技術政策研究所)	A-14
10-J-020	2010/2	起業選択と起業後のパフォーマンス	安田 武彦(RIETI/東洋大学)	A-10
10-J-019	2010/2	米国およびNAFTAにおけるWTO法の間接適用可能性 —通商救済案件の分析を中心に—	伊藤 一頼(静岡県立大学)	III-2
10-J-018	2010/2	外国人研修生・技能実習生を活用する企業の生産性に関する検証	橋本 由紀(東京大学/日本学術振興会)	I-1
10-J-017	2010/2	現場からみた労働時間制度改革—国立大学法人の例を中心に—	小嶋 典明(大阪大学)	A-7
10-J-016	2010/2	私立高等学校の授業料補助が生徒の中退に与える影響 —日本の教育バウチャーの実証研究—	赤林 英夫(慶應義塾大学) 荒木 宏子(慶應義塾大学大学院)	A-2
10-J-015	2010/2	ホワイトカラーの労働時間制度の立法的課題	島田 陽一(早稲田大学)	A-7
10-J-014	2010/2	労働時間改革—鳥瞰図としての視点—	鶴 光太郎(RIETI)	A-7
10-J-013	2010/2	ワークシェアリングは機能するか	川口 大司(RIETI/一橋大学) 鶴 光太郎(RIETI)	A-7
10-J-012	2010/2	労働時間法制の課題と改革の方向性	水町 勇一郎(東京大学)	A-7
10-J-011	2010/2	労働時間、企業経営、そして働く人—どういふ人がどういふ企業で労働時間が長くなっていると感じるか—	守島 基博(一橋大学)	A-7
10-J-010	2010/2	経済学から見た労働時間政策	樋口 美雄(慶應義塾大学)	A-7
10-J-009	2010/2	集落営農が稲作の生産および費用に与える影響 —大規模稲作経営のシミュレーション分析—	齋藤 経史(文部科学省科学技術政策研究所) 大橋 弘(RIETI/東京大学) 西村 清彦(日本銀行)	I-1
10-J-008	2010/1	常勤者の過剰就業とワーク・ファミリー・コンフリクト	山口 一男(RIETI/シカゴ大学)	I-6
10-J-007	2010/1	日本企業のR&D国際化における現状と課題 —組織・戦略的アプローチ—	浅川 和宏(RIETI/慶應義塾大学)	II-2

10-J-006	2010/1	プロダクト・イノベーションと経済成長	吉川 洋(RIETI/東京大学) 安藤 浩一(日本政策投資銀行設備投資 研究所) 宮川 修子(RIETI)	I -1
10-J-005	2010/1	需要誘発的イノベーションと需要の不確実性 —薄型テレビのケーススタディー—	宇南山 卓(神戸大学) 慶田 昌之(立正大学)	I -1
10-J-004	2010/1	少子高齢化対策と女性の就業について —都道府県別データから分かること—	宇南山 卓(神戸大学)	I -1
10-J-003	2010/1	SNAと家計調査における貯蓄率の乖離 —日本の貯蓄率低下の要因—	宇南山 卓(神戸大学)	I -1
10-J-002	2010/1	1990年代における日本企業の教育訓練支出に関する考察	須賀 優(RIETI)	I -1
10-J-001	2010/1	発明者による先行特許認識と特許後方引用	和田 哲夫(学習院大学)	II -1
09-J-035	2009/12	原子力発電所の稼働率・トラブル発生率に関する日米比較分析	戒能 一成(RIETI)	C-その他
09-J-034	2009/12	国立大学システムの機能に関する実証分析 —運営費交付金の適切な配分に向けて—	島 一則(広島大学)	A-その他
09-J-033	2009/11	テクノロジーとマーケットの複雑性に挑むJSR: その大いなる変貌要因を探る	中馬 宏之(RIETI/一橋大学)	II -5
09-J-032	2009/11	大型投資は企業パフォーマンスを向上させるか	田中 賢治(日本政策投資銀行) 宮川 努(RIETI/学習院大学)	II -3
09-J-031	2009/10	発明者からみた日本の研究開発の課題 —発明者サーベイ自由記述調査から—	西村 淳一(一橋大学) 王 亭亭(一橋大学) 長岡 貞男(RIETI/一橋大学)	II -1
09-J-030	2009/10	環境と貿易に関するWTOへの提案	山下 一仁(RIETI)	III-12
09-J-029	2009/10	環境と貿易の経済分析(2) —越境的あるいはグローバルな環境問題と貿易—	山下 一仁(RIETI)	III-12
09-J-028	2009/10	環境と貿易の経済分析(1)—環境政策と貿易政策—	山下 一仁(RIETI)	III-12
09-J-027	2009/10	環境と貿易をめぐる法的分析	山下 一仁(RIETI)	III-12
09-J-026	2009/10	地方公営企業の経営効率化対策の政策評価について—新潟県企 業局経営改革プログラム(工業用水道事業・電気事業)の事例—	戒能 一成(RIETI)	B-その他
09-J-025	2009/9	昭和恐慌期前後の金融政策はどのように行われたのか —テイラー・ルールとマッカラム・ルールによる解釈—	原田 泰(大和総研) 佐藤 綾野(高崎経済大学)	I -2
09-J-024	2009/9	産業構造の変化と戦後日本の経済成長	吉川 洋(RIETI/東京大学) 宮川 修子(RIETI)	I -1
09-J-023	2009/8	日本のメインバンク関係:モニタリングからリスクヘッジへ	広田 真一(早稲田大学)	A-5
09-J-022	2009/8	都市の空間構造と小売り販売額の分布 —NEGポテンシャルモデルによる分析—	中村 良平(RIETI/岡山大学) 高塚 創(香川大学)	A-8
09-J-021	2009/8	ホワイトカラー・エグゼンプションと労働者の働き方: 労働時間規制が労働時間や賃金に与える影響	黒田 祥子(東京大学) 山本 勲(慶應義塾大学)	A-7

09-J-020	2009/7	金融危機下における中小企業金融の現状 『企業・金融機関との取引実態調査(2008年2月実施)』、『金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査(2009年2月実施)』の結果概要	植杉 威一郎(RIETI/METI/一橋大学経済研究所) 内田 浩史(神戸大学) 小倉 義明(立命館大学) 小野 有人(みずほ総合研究所) 胥 鵬(法政大学) 鶴田 大輔(政策研究大学院大学) 根本 忠宣(中央大学) 平田 英明(法政大学) 安田 行宏(東京経済大学) 家森 信善(名古屋大学) 渡部 和孝(慶應義塾大学) 布袋 正樹(一橋大学大学院)	A-1
09-J-019	2009/7	ソフトウェア・イノベーションの知識ベース	鈴木 潤(RIETI/政策研究大学院大学)	II-6
09-J-018	2009/6	自営業主・家族従業者と雇用者の生産性格差	徳井 丞次(信州大学) 牧野 達治(一橋大学経済研究所) 高橋 陽子(日本学術振興会)	II-3
09-J-017	2009/6	日本型企業システムの多角的進化:ハイブリッドモデルの可能性	宮島 英昭(RIETI/早稲田大学)	A-5
09-J-016	2009/6	ITイノベーションと経済成長: マクロレベル生産性におけるムーアの法則の重要性	元橋 一之(RIETI/東京大学)	I-3
09-J-015	2009/6	家庭向け電灯料金制度の定量的評価分析	戒能 一成(RIETI)	B-その他
09-J-014	2009/6	家計消費と地域小売・サービス業の長期構造変化	戒能 一成(RIETI)	C-その他
09-J-013	2009/6	インボイス通貨の決定要因とアジア共通通貨バスケットの課題	伊藤 隆敏(RIETI/東京大学) 鯉淵 賢(千葉商科大学) 佐藤 清隆(横浜国立大学) 清水 順子(専修大学)	III-5
09-J-012	2009/6	中国の台頭とその近隣外交—日本外交への示唆	高原 明生(東京大学)	III-その他
09-J-011	2009/6	地点(郵便切手)送電料金制のもとでの電力会社間精算	八田 達夫(政策研究大学院大学)	B-その他
09-J-010	2009/5	港湾の効率的効果的な整備・運営のあり方に関する財政分析 —整備・規制・運営の構造分析—	赤井 伸郎(RIETI/大阪大学) 上村 敏之(関西学院大学) 澤野 孝一郎(名古屋市立大学) 竹本 亨(帝塚山大学) 横見 宗樹(大阪商業大学)	A-13
09-J-009	2009/5	コメの生産性ショックと輸出制限を考慮した日本の食料安全保障のシミュレーション分析	田中 鉄二(School of Oriental and African Studies, University of London) 細江 宣裕(政策研究大学院大学)	C-その他
09-J-008	2009/5	高等教育における評価と資源配分 —業績連動型交付金の可能性と課題—	田中 秀明(一橋大学経済研究所)	A-その他
09-J-007	2009/5	国立大学の内部ガバナンスと大学の財務運営—法人化後の大学内部のガバナンス改革は大学経営の改善に寄与するのか—	赤井 伸郎(RIETI/大阪大学) 中村 悦広(財団法人建設物価調査会総合研究所)	A-その他
09-J-006	2009/5	国立大学財政システムのあり方についての考察 —運営費交付金の構造分析—	赤井 伸郎(RIETI/大阪大学) 中村 悦広(財団法人建設物価調査会総合研究所) 妹尾 渉(平成国際大学)	A-その他
09-J-005	2009/4	企業のパフォーマンスは合併によって向上するか:非上場企業を含む企業活動基本調査を使った分析	滝澤 美帆(東洋大学) 鶴 光太郎(RIETI) 細野 薫(学習院大学)	A-3

10-E-014	2010/3	Stakeholder-oriented Corporate Governance and Firm-specific Human Capital: Wage analysis of employer-employee matched data	ODAKI Kazuhiko (RIETI/METI) KODAMA Naomi (RIETI/METI)	A-5
10-E-013	2010/3	Management Practices and Firm Performance in Japanese and Korean Firms—An empirical study using interview surveys—	MIYAGAWA Tsutomu (RIETI/Gakushuin University) Keun LEE (Seoul National University) KABE Shigesaburo (Japan Center for Economic Research) Junhyup LEE (Seoul National University) Hyoungjin KIM (Seoul National University) YoungGak KIM (RIETI/Hitotsubashi University) EDAMURA Kazuma (Hitotsubashi University/Institute of Intellectual Property)	II-7
10-E-012	2010/3	Firm Size and Business Startup Reasons of Japanese Workers	TSUCHIYA Ryuichiro (Ritsumeikan Asia Pacific University)	A-10
10-E-011	2010/3	Environmental Product Standards in North-South Trade	ISHIKAWA Jota (RIETI/Hitotsubashi University) OKUBO Toshihiro (Kobe University)	A-11
10-E-010	2010/2	Does Material and Service Offshoring Improve Domestic Productivity? Evidence from Japanese manufacturing industries	ITO Keiko (Senshu University) TANAKA Kiyoyasu (RIETI/Hitotsubashi University)	II-8
10-E-009	2010/2	Entropy Characterisation of Insurance Demand: Theory and evidence	NAKATA Hiroyuki (University of Essex) SAWADA Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo) TANAKA Mari (University of Tokyo)	III-4
10-E-008	2010/2	Asking Retrospective Questions in Household Surveys: Evidence from Vietnam	NAKATA Hiroyuki (University of Essex) SAWADA Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo) TANAKA Mari (University of Tokyo)	III-4
10-E-007	2010/1	Trade Creation and Diversion Effects of Regional Trade Agreements on Commodity Trade	URATA Shujiro (RIETI/Waseda University) OKABE Misa (Wakayama University)	III-6
10-E-006	2010/1	A Macrocounterfactual Analysis of Group Differences: An application to an analysis of the gender wage gap in Japan	YAMAGUCHI Kazuo (RIETI/University of Chicago)	I-6
10-E-005	2010/1	Stock Ownership and Corporate Performance in Japan: Corporate governance by institutional investors	SHINADA Naoki (Development Bank of Japan, Inc.)	I-1
10-E-004	2010/1	Pension Benefit and Hours Worked	MIYAZAWA Kensuke (RIETI)	I-1
10-E-003	2010/1	Agglomeration or Selection? The case of the Japanese Silk-reeling Industry, 1909-1916	ARIMOTO Yutaka (University of Tokyo) NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University) OKAZAKI Tetsuji (RIETI/University of Tokyo)	I-1
10-E-002	2010/1	Knowledge Spillover on Complex Networks	KONNO Tomohiko (University of Tokyo)	I-1
10-E-001	2010/1	A Stochastic Model of Labor Productivity and Employment	FUJIWARA Yoshi (Kyoto University) AOYAMA Hideaki (Kyoto University)	I-1
09-E-055	2009/11	Aid Effectiveness, Governance and Public Investment	KASUGA Hidefumi (Kansai University) MORITA Yuichi (Nagoya City University)	III-4

09-E-054	2009/10	The Effect of Relaxation of Entry Restrictions for Large-Scale Retailers on SME Performance: Evidence from Japanese retail census	MATSUURA Toshiyuki (Keio University) SUGANO Saki (University of Tokyo)	II-8
09-E-053	2009/10	A Two-dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese manufacturing firms	OBASHI Ayako (Keio University) HAYAKAWA Kazuo (Institute of Developing Economies) MATSUURA Toshiyuki (Keio University) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/University of Tokyo)	I-3
09-E-052	2009/10	Resource Reallocation and Zombie Lending in Japan in the '90s	Hyeog Ug KWON (RIETI/Nihon University) NARITA Futoshi (University of Minnesota) NARITA Machiko (University of Minnesota)	II-3
09-E-051	2009/10	Technological Externalities and Economic Distance: A case of the Japanese automobile suppliers	TAKEDA Yosuke (Sophia University) UCHIDA Ichiro (Aichi University)	II-3
09-E-050	2009/10	Optimal Monetary Policy When Asset Markets are Incomplete	R. Anton BRAUN (University of Tokyo) NAKAJIMA Tomoyuki (RIETI/Kyoto University)	I-5
09-E-049	2009/9	International Production Networks and Export/Import Responsiveness to Exchange Rates: The case of Japanese manufacturing firms	ANDO Mitsuyo (Keio University) IRIYAMA Akie (State University of New York at Buffalo)	II-3
09-E-048	2009/9	Globalization, Productivity and Plant Exit —Evidence from Japan—	INUI Tomohiko (ESRI/Nihon University) Richard KNELLER (Nottingham University) MATSUURA Toshiyuki (Keio University) Danny McGOWAN (Nottingham University)	II-3
09-E-047	2009/9	JSTAR First Results 2009 Report	ICHIMURA Hidehiko (RIETI/University of Tokyo) SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI/Institute for International Policy Studies) HASHIMOTO Hideki (University of Tokyo)	I-4
09-E-046	2009/9	Efficiency of Individual Transferable Quotas (ITQ) Systems and Input and Stock Controls	HIGASHIDA Keisaku (Kwansei Gakuin University) TAKARADA Yasuhiro (RIETI/Nanzan University)	B-2
09-E-045	2009/8	Asset-price Collapse and Market Disruption —A model of financial crises—	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	I-2
09-E-044	2009/8	Residential Rents and Price Rigidity: Micro structure and macro consequences	SHIMIZU Chihiro (Reitaku University) NISHIMURA Kiyohiko G. (Bank of Japan) WATANABE Tsutomu (RIETI/Hitotsubashi University)	A-1
09-E-043	2009/8	Customer Relationships and the Provision of Trade Credit during a Recession	TSURUTA Daisuke (National Graduate Institute for Policy Studies)	A-1
09-E-042	2009/8	Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan: An analysis based upon a survey	ARIGA Ken (Institute of Economic Research, Kyoto University) KAMBAYASHI Ryo (Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)	A-1
09-E-041	2009/8	Transboundary Renewable Resource and International Trade	TAKARADA Yasuhiro (RIETI/Nanzan University)	B-2
09-E-040	2009/8	Capacity Output and Possibility of Cost Reduction: Fishery management in Japan	MANAGI Shunsuke (RIETI/Yokohama National University)	B-2

09-E-039	2009/8	Equity Markets and Institutions: The case of Japan	Julian FRANKS (London Business School, CEPR and ECGI) Colin MAYER (Saïd Business School, CEPR and ECGI) MIYAJIMA Hideaki (RIETI/Waseda University)	A-5
09-E-038	2009/8	Software Patent and its Impact on Software Innovation in Japan	MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/University of Tokyo)	I-3
09-E-037	2009/7	Impacts of FTAs in East Asia: CGE simulation analysis	ANDO Mitsuyo (Keio University)	III-6
09-E-036	2009/7	A Monetary Model of Banking Crises	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	I-2
09-E-035	2009/7	Quantitative Significance of Collateral Constraints as an Amplification Mechanism	INABA Masaru (The Canon Institute for Global Studies) KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	I-2
09-E-034	2009/7	Who Invents?: Evidence from the Japan-U.S. inventor survey	John P. WALSH (Georgia Institute of Technology) NAGAOKA Sadao (RIETI/Hitotsubashi University)	II-1
09-E-033	2009/7	An Economic Theory of the SPS Agreement	JINJI Naoto (Kyoto University)	III-その他
09-E-032	2009/6	Is Minimum Wage an Effective Anti-poverty Policy in Japan?	KAWAGUCHI Daiji (RIETI/Hitotsubashi University) MORI Yuko (Hitotsubashi University)	A-2
09-E-031	2009/6	How are Hours Worked and Wages Affected by Labor Regulations?: The white-collar exemption and “name-only managers” in Japan	KURODA Sachiko (University of Tokyo) YAMAMOTO Isamu (Keio University)	A-7
09-E-030	2009/6	The Role of Investment Wedges in the Carlstrom-Fuerst Economy and Business Cycle Accounting	INABA Masaru (The Canon Institute for Global Studies) NUTAHARA Kengo (Senshu University)	I-2
09-E-029	2009/6	Redistributional View of Trade Credit Revisited: Evidence from micro data of Japanese small firms	OGAWA Kazuo (Institute of Social and Economic Research, Osaka University) Elmer STERKEN (University of Groningen) TOKUTSU Ichiro (Kobe University)	A-1
09-E-028	2009/6	On the Use of FTAs by Japanese Firms: Further evidence	TAKAHASHI Katsuhide (Kokugakuin University) URATA Shujiro (RIETI/Waseda University)	III-6
09-E-027	2009/6	Productivity and Characteristics of Firms: An application of a bootstrapped data envelopment analysis to Japanese firm-level data	KATO Atsuyuki (RIETI)	II-10
09-E-026	2009/6	Intra-firm Trade and Contract Completeness: Evidence from Japanese affiliate firms	MATSUURA Toshiyuki (Keio University) ITO Banri (RIETI)	III-10
09-E-025	2009/6	Firm Heterogeneity and FDI with Matching Frictions	SATO Hitoshi (Institute of Developing Economies)	III-10
09-E-024	2009/6	Firm Heterogeneity and the Choice of Internationalization Modes: Statistical evidence from Japanese firm-level data	WAKASUGI Ryuhei (Kyoto University/RIETI) TANAKA Ayumu (Kyoto University)	III-10
09-E-023	2009/5	Consumption Insurance against Unforeseen Epidemics: The case of avian influenza in Vietnam	TAMURA Sakuya (Boston Consulting Group) SAWADA Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo)	III-4

09-E-022	2009/5	How "Open" is Innovation in the U.S. and Japan?: Evidence from the RIETI-Georgia Tech inventor survey	John P. WALSH (Georgia Institute of Technology) NAGAOKA Sadao (RIETI/Hitotsubashi University)	II-1
09-E-021	2009/5	Estimates of Multifactor Productivity, ICT Contributions and Resource Reallocation Effects in Japan and Korea	FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI/Gakushuin University) Hak K. PYO (Seoul National University) Keun Hee RHEE (Korea Productivity Center)	II-3
09-E-020	2009/5	The Impact of Immigration on the Japanese Economy: A multi-country simulation model	SHIMASAWA Manabu (Akita University) OGURO Kazumasa (RIETI/Institute for International Policy Studies)	I-2
09-E-019	2009/5	Quantitative Evaluation of Determinants of Export and FDI: Firm-level evidence from Japan	TODO Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo)	III-10
09-E-018	2009/5	Analysis on β and σ Convergences of East Asian Currencies	OGAWA Eiji (RIETI/Hitotsubashi University) YOSHIMI Taiyo (Hitotsubashi University)	III-5
09-E-017	2009/4	Mergers, Innovation, and Productivity: Evidence from Japanese manufacturing firms	HOSONO Kaoru (Gakushuin University) TAKIZAWA Miho (Toyo University) TSURU Kotaro (RIETI)	A-3
09-E-016	2009/4	Do Banks Have Private Information? Bank screening and ex- post small firm performance	HOSONO Kaoru (Gakushuin University) XU Peng (Hosei University)	A-1
09-E-015	2009/4	Measurement of the Consumer Benefit of Competition in Retail Outlets	MATSUURA Toshiyuki (Keio University) SUNADA Mitsuru (Japan Fair Trade Commission)	II-8
09-E-014	2009/4	Optimal Monetary Policy with Imperfect Unemployment Insurance	NAKAJIMA Tomoyuki (RIETI/Kyoto University)	I-その他
09-E-012	2009/4	Financial Crisis, Firm Dynamics and Aggregate Productivity in Japan	HOSONO Kaoru (Gakushuin University)	A-1
09-E-008	2009/4	Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization	ISHIKAWA Jota (RIETI/Hitotsubashi University) OKUBO Toshihiro (Kobe University)	A-11

*以下は2009年4月～2010年3月に刊行されたものです。

ポリシーディスカッションペーパー (Policy Discussion Paper)

ポリシーディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)。

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
10-P-003	2010/3	RIETIの生産性研究について―成長政策の実務のための鳥瞰―	森川 正之 (RIETI)	Ⅱ-8
10-P-002	2010/2	日本人の労働時間 ―時短政策導入前とその20年後の比較を中心に―	黒田 祥子 (東京大学)	A-7
10-P-001	2010/2	ホワイトカラー・エグゼンプションの働き方への影響	黒田 祥子 (東京大学) 山本 勲 (慶應義塾大学)	A-7
09-P-004	2009/12	日本企業の対中投資	柴生田 敦夫 (RIETI/METI)	Ⅲ-15
09-P-003	2009/9	パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析	山内 直人 (RIETI/大阪大学) 鈴木 亘 (学習院大学) 松永 佳甫 (大阪商業大学) 堀田 聰子 (東京大学社会科学研究所) 岩田 憲治 (税理士) 石田 祐 (国立明石工業高等専門学校) 奥山 尚子 (大阪大学大学院/日本学術振興会)	A-4
09-P-002	2009/9	日本の原子力政策の変遷と国際政策協調に関する歴史的考察： 東アジア地域の原子力発電導入へのインプリケーション	相樂 希美 (RIETI/METI)	B-3
09-P-001	2009/9	環境的関心事項の分析視角から見たWTO漁業補助金交渉	八木 信行 (東京大学)	Ⅲ-2

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うと共にその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、シンポジウム・セミナー、ウェブサイト、各種広報資料などを通じて普及しています。

出版物



各種広報資料



シンポジウム・セミナー



ウェブサイト

発信活動 ① 出版物

研究成果は様々な出版社から刊行されています。これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html)

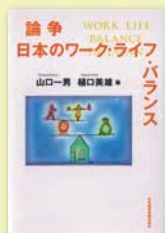
第2期の出版物のご紹介 (2006年～現在)

ドメインⅠ関連

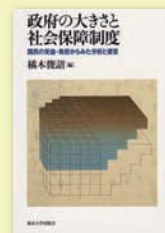
少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



ワークライフバランス 実証と政策提言
2009年12月
山口 一男 著
日本経済新聞出版社
¥2,800/287頁



論争 日本のワーク・ライフ・バランス
2008年4月
山口 一男・
樋口 美雄 編著
日本経済新聞出版社
¥2,400/323頁



政府の大きさと社会保障制度
2007年6月
橋本 俊昭 編
東大出版会
¥3,800/240頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略



The Future of The Multilateral Trading System: East Asian Perspectives
2009年12月
KOTERA Akira, ARAKI Ichiro, KAWASE Tsuyoshi 編著
CMP Publishing
£130.00/425頁



Free Trade Agreements in The Asia Pacific
2009年12月
URATA Shujiro, Christopher FINDLAY 編著
World Scientific
US \$95/305頁



日本企業の対中投資
2009年12月
柴生田 敦夫 著
三和書籍
¥3,000/156頁



フードセキュリティ
2009年3月
山下 一仁 著
日本評論社
¥2,300/238頁



食の安全と貿易
2008年4月
山下 一仁 編著
日本評論社
¥5,300/498頁



東アジア 通貨バスケットの経済分析
2007年8月
伊藤 隆敏・
小川 英治・
清水 順子 編著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



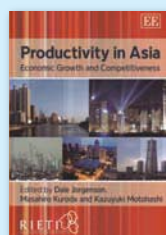
Transforming East Asia
2006年9月
MUNAKATA Naoko 著
Brookings Institution Press
\$24.95/258頁

ドメインⅡ関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



生産性と日本の経済成長
2008年3月
深尾 京司・宮川 努 編
東大出版会
¥5,600/347 頁



Productivity in Asia
2007年12月
Dale JORGENSEN, KURODA Masahiro, MOTOHASHI Kazuyuki
Edward Elgar
¥14,000/244 頁



企業の一生の経済学
2006年12月
橋本 俊昭・安田 武彦 編著
ナカニシヤ出版
¥3,200/259 頁

隣接研究領域その他



労働時間改革
2010年3月
鶴 光太郎・樋口 美雄・水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥3,500/184 頁



労働市場制度改革
2009年3月
鶴 光太郎・樋口 美雄・水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥4,600/306 頁



石油をめぐる国々の角逐
2009年2月
長谷川 榮一 著
ミネルヴァ書房
¥3,000/349 頁



検証 中小企業金融
2008年9月
渡辺 努・植杉 威一郎 編著
日本経済新聞社
¥3,200/236 頁



規制改革の経済分析
2007年10月
八田 達夫・田中 誠 編
日本経済新聞社
¥4,000/238 頁



Corporate Governance in Japan
2007年8月
AOKI Masahiko, MIYAJIMA Hideaki, Gregory JACKSON
OUP
¥12,500/416 頁



日本のM&A
2007年6月
宮島 英昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/389 頁



リレー ショップバンクと地域金融
2007年5月
筒井 義郎・植村 修一 編
日本経済新聞出版社
¥4,000/319 頁



都心回帰の経済学
2006年6月
八田 達夫 編
日本経済新聞社
¥3,800/210 頁

第1期の出版物のご紹介（2001年～2005年）

ドメインⅠ関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



労働市場設計の経済分析
2005年12月
樋口 美雄・児玉 俊洋・阿部 正浩 編著
東洋経済新報社
¥4,600/432頁



現代女性の労働・結婚・子育て
2005年10月
橋本 俊詔 編著
ミネルヴァ書房
¥3,500/279頁



日本の財政改革
2004年12月
青木 昌彦・鶴 光太郎 編著
東洋経済新報社
¥4,800/612頁



医療改革
—痛みを感じない制度設計を—
2002年2月
川渕 孝一 著
東洋経済新報社
¥2,400/322頁



バランスシート再建の経済学
2001年6月
深尾 光洋・寺澤 達也・小林 慶一郎 編著
東洋経済新報社
¥2,000/266頁

ドメインⅡ関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



日本のイノベーション・システム
2006年3月
後藤 晃・児玉 俊洋 編著
東大出版会
¥5,200/327頁



中国製造業のアーキテクチャ分析
2005年5月
藤本 隆宏・新宅 純二郎 編著
東洋経済新報社
¥4,200/353頁



ITイノベーションの実証分析
2005年3月
元橋 一之 著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



競争に勝つ大学
2005年2月
澤 昭裕・寺澤 達也・井上 悟志 編著
東洋経済新報社
¥3,200/312頁



産学連携
2003年4月
原山 優子 編著
東洋経済新報社
¥2,500/246頁



知識国家論序説
2003年3月
野中 郁次郎・伊藤 秀史・永田 晃也 編著
東洋経済新報社
¥2,800/319頁



日本企業変革期の選択
2002年9月
伊藤 秀史 編著
東洋経済新報社
¥3,600/369頁



ブロードバンド時代の制度設計
2002年4月
林 紘一郎・池田 信夫 編著
東洋経済新報社
¥2,500/259頁



モジュール化
2002年3月
青木 昌彦・安藤 晴彦 編著
東洋経済新報社
¥2,800/334頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける
経済関係緊密化と我が国の国際戦略

**WTO 紛争解決
手続における履
行制度**
2005 年 11 月
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著
三省堂
¥4,500/483 頁



**人民元切り上げ
論争**
2004 年 10 月
関 志雄 編著
東洋経済新報社
¥2,600/247 頁



**国民と消費者重
視の農政改革**
2004 年 8 月
山下 一仁 著
東洋経済新報社
¥4,400/368 頁



**WTO 体制下の
セーフガード**
2004 年 7 月
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,800/262 頁



転換期の WTO
2003 年 3 月
小寺 彰 編著
東洋経済新報社
¥3,600/274 頁



**国境を超える市
民ネットワーク**
2003 年 3 月
目加田 説子 著
東洋経済新報社
¥3,400/229 頁



**日本人のための
中国経済再入門**
2002 年 10 月
関 志雄 著
東洋経済新報社
¥1,600/280 頁



日中関係の転機
2001 年 8 月
宗像 直子 編著
東洋経済新報社
¥2,200/220 頁

隣接研究領域その他



**政策評価ミクロ
モデル**
2006 年 3 月
金本 良嗣・
蓮池 勝人・藤原 徹 著
東洋経済新報社
¥4,000/303 頁



**平成バブル先送
りの研究**
2005 年 3 月
村松 岐夫 編著
東洋経済新報社
¥4,200/346 頁



**電力自由化の経
済学**
2004 年 8 月
八田 達夫・
田中 誠 編著
東洋経済新報社
¥4,400/367 頁



**地球温暖化問題
の再検証**
2004 年 2 月
澤 昭裕・
関 総一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,400/328 頁



**企業福祉の制度
改革**
2003 年 9 月
橋本 俊昭・
金子 能宏 編著
東洋経済新報社
¥3,600/244 頁



民意民力
2003 年 5 月
澤 昭裕 編著
東洋経済新報社
¥1,900/259 頁



**包括的地方自治
ガバナンス改革**
2003 年 3 月
村松 岐夫・
福継 裕昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/339 頁



**金融ビッグバン
の政治経済学**
2003 年 2 月
戸矢 哲朗 著
東洋経済新報社
¥3,800/400 頁

発信活動 ②-1 シンポジウム

*講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI-京都大学共催公開政策シンポジウム

多様性、国際化、イノベーション:中小企業政策の新しい視点

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10021501/info.html>

開催日	2010/2/15
会場	東海大学校友会館 阿蘇の間
主催	RIETI、京都大学経済研究所
プログラム	
開会挨拶	
趣旨説明	
基調講演	「国際化・イノベーションと中小企業 —企業の異質性を重視せよ—」 「中小企業の海外進出とイノベーションの実態」 「臥龍企業の海外進出に向けて」
パネルディスカッション	国際化とイノベーションの好循環を支援する中小企業政策とは
閉会挨拶	
スピーカー／ パネリスト等	藤田 昌久（RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授） 八代 尚光（RIETI CF/京都大学経済研究所先端政策分析研究センター准教授） 若杉 隆平（京都大学経済研究所教授/慶応義塾大学客員教授/RIETI研究主幹・FF） 丸屋 豊二郎（JETRO理事） 戸堂 康之（RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻准教授） 伊藤 恵子（専修大学経済学部准教授） 佐藤 樹一郎（中小企業庁次長） 松浦 正則（（株）松浦機械製作所会長） 西村 和雄（京都大学経済研究所所長）

RIETI 政策シンポジウム

経済危機と産業政策

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09121601/info.html>

開催日	2009/12/16
会場	丸ビルホール
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶・問題提起	
プレゼンテーション	世界各国における産業・企業支援の取り組み 米国 フランス ドイツ
パネルディスカッション	産業・企業支援政策の意義、問題点及び今後について
閉会挨拶	
スピーカー／ パネリスト等	藤田 昌久（RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授） Richard A. GITLIN (Chairman, Gitlin and Company, LLC) Jacques HENROT (Partner and Head of the Restructuring and Dispute Resolution Teams, De Pardieu Brocas Maffei) Josef BROICH (Partner, Broich Bezenberger) 吉野 直行（RIETI FF/慶應義塾大学経済学部教授） 西口 尚宏（（株）産業革新機構執行役員） 柳川 範之（東京大学大学院経済学研究科准教授） 滝田 洋一（日本経済新聞社論説副委員長） 小林 慶一郎（RIETI SF） 及川 耕造（RIETI理事長）

国際コンファレンス

無形資産の役割と企業パフォーマンスの向上

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09100201/info.html>

開催日	2009/10/2
会場	一橋記念講堂
主催	RIETI、一橋大学グローバルCOEプログラム
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	「店舗及び企業データを利用した ビジネスロケーション分析から何を学べるか？」 「無形資産のブラックボックス —企業に埋もれたデータを捕まえる！」 「無形資産投資の計測と生産性向上への役割」
パネルディスカッション	グローバル化やイノベーションに対応した企業組織を探る
閉会挨拶	
スピーカー／ パネリスト等	長岡 貞男（RIETI研究主幹・FF/一橋大学イノベーション研究センター教授） 深尾 京司（RIETI FF/一橋大学経済研究所教授） Ron JARMIN (Chief Economist, U.S. Census Bureau) Carol CORRADO (Senior Advisor and Research Director, Economics, The Conference Board) 宮川 努（RIETI FF/学習院大学副学長） Eric BARTELSMAN (Professor, Faculty of Economic Sciences, Business Administration and Econometrics, Free University (Vrije Universiteit), Amsterdam) Keun LEE (Professor, Economic Department, Seoul National University) 西村 清彦（日本銀行副総裁） 大川 幸弘（サービス産業生産性協議会事務局次長/（財）日本生産性本部参事・経営開発部長） 東條 吉朗（METI商務情報政策局情報処理振興課長） 及川 耕造（RIETI理事長）

国際コンファレンス

平和と発展に向けたアジアの制度構築: グローバル危機を乗り越えて

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09082801/28-handout.html>

開催日	2009/8/28
会場	JICA研究所 国際会議場
共催	APSN、JICA研究所、RIETI
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	"Institution Building in Asia for Peace and Development" "Economic Institution Building in Asia" "Institutional Darwinism: The economic-security nexus & regionalism in East Asia"
パネルディスカッション	アジアにおける制度的協力: 世界経済危機を乗り越えて
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 恒川 恵市 (JICA研究所所長) Walter ISARD (コーネル大学経済学・地域科学名誉教授) Hadi SOESASTRO (インドネシア戦略国際問題研究所上席研究員) 河合 正弘 (アジア開発銀行研究所所長) Yuyan ZHANG (中国社会科学院アジア太平洋研究所所長) T.J. PEMPEL (カルフォルニア大学バークレー校政治学部教授) Min Gyo KOO (ヨンセイ大学公共政策学部准教授) 梅宮 直樹 (JICA人間開発部基礎教育第一課調査役) V.N. Rajasekharan PILLAI (インディラ・ガンジー国立公開大学副総長) John RAVENHILL (オーストラリア国立大学太平洋アジア研究学院国際関係学科教授) 山影 進 (東京大学大学院総合文化研究科科長・教養学部長)



国際コンファレンス

「平和と発展に向けたアジアの制度構築: グローバル危機を乗り越えて」(2009/8/28)

RIETI 政策シンポジウム

世界不況と国際経済～日本の対応

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09071601/info.html>

開催日	2009/7/16
会場	全社協・灘尾ホール
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
第1部	
報告	「世界同時不況下での国際貿易の変化と課題 —2009年通商白書の焦点— 「東アジアの生産ネットワークと金融危機」 「世界金融危機後の保護主義とWTO —多国間通商協定によるガバナンスの役割、実効性および課題—」
第2部	
基調講演	「グローバル不均衡と国際経済の課題」 「国際経済ショックと国際企業の課題」
パネルディスカッション	世界不況下における国際市場と日本企業
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 星野 光秀 (RIETI研究調整ディレクター) 伊藤 公二 (RIETI SF) 黒岩 郁雄 (JETROアジア経済研究所開発研究センター長) 川瀬 剛志 (RIETI FF/上智大学法学部教授) 小島 明 (日本経済研究センター特別顧問/Asian Economic Policy Review 編集長) 若杉 隆平 (京都大学経済研究所教授/慶應義塾大学客員教授/RIETI研究主幹・FF) 小川 恒弘 (前METI通商政策局大臣官房審議官) 斎藤 浩 ((株)東芝執行役常務) 早川 茂 (トヨタ自動車 (株)常務役員) 及川 耕造 (RIETI理事長)

CARF-RIETI共催政策シンポジウム

金融危機と日本経済の行方

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09070301/info.html>

開催日	2009/7/3
会場	RIETI国際セミナー室
主催	東京大学金融教育研究センター (CARF)、RIETI
プログラム	
開会挨拶	
第1部	金融危機が日本経済に及ぼす影響
基調講演	「金融危機と日本経済」
プレゼンテーション	「金融危機下における中小企業金融」 「銀行危機の貨幣的モデル —政策分析のための新しい枠組みの構想—」
第2部	日本経済の行方と今後の政策対応
特別講演	「日本経済: 内需主導の回復、持続的成長の可能性」
パネルディスカッション	
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 佐藤 樹一郎 (RIETI副所長) 植田 和男 (東京大学金融教育研究センター教授) 植杉 威一郎 (RIETI CF/一橋大学経済研究所世代間問題研究機構准教授) 小林 慶一郎 (RIETI SF) 吉川 洋 (RIETI研究主幹・FF/東京大学大学院経済学研究科教授) 岩本 康志 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授) 柳川 範之 (東京大学大学院経済学研究科/東京大学金融教育研究センター准教授) 寺澤 達也 (RIETI CF/METI経済産業政策局経済産業政策課長) 鶴 光太郎 (RIETI SF)

RIETI 政策シンポジウム

世界経済危機下のイノベーション—能力構築と制度改革のあり方—

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09070201/info.html>

開催日	2009/7/2
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	「イノベーションの担い手とコラボレーション」 「ものづくり概念と産業競争力」 「サイエンス型産業の組織イノベーション： 増大する複雑性にどう挑む？」
パネルディスカッション	
閉会挨拶	
スピーカー／ パネリスト等	藤田 昌久（RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授） 長岡 貞男（RIETI研究主幹・FF/一橋大学イノベーション研究センター教授） 藤本 隆宏（RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授/東京大学ものづくり経営研究センター長/ハーバード大学ビジネススクール上級研究員） 中馬 宏之（RIETI FF/一橋大学イノベーション研究センター教授） 佐藤 樹一郎（RIETI副所長） 橋本 徹（三菱自動車工業(株)MiEV事業統括室長） 丸山 宏（日本アイ・ビー・エム(株)執行役員(開発・製造・スマート・プラネット技術推進担当)） 西山 圭太（METI経済産業政策局産業構造課長） 及川 耕造（RIETI理事長）

RIETI政策シンポジウム

労働時間改革:日本の働き方をいかに変えるか

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09040201/info.html>

開催日	2009/4/2
会場	東海大学校友会館 阿蘇の間
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
総論	「日本の働き方をいかに変えるか」 本政策シンポジウムの鳥瞰図
第1部	労働時間の実証分析（経済学からのアプローチ）
報告	「日本人の労働時間は以前より短くなっているのか」 「ホワイトカラー・エグゼンプションは 労働者の働き方にどのような影響を与えるのか」 「ワークシェアリングは機能するのか」
第2部	労働時間法制の再構築（法学からのアプローチ）
報告	「労働時間法制の課題と改革の方向性」 「ホワイトカラーの労働時間法制の立法的課題」
パネル・ディスカッション	世界経済危機の下での雇用・労働政策のあり方
閉会挨拶	
スピーカー／ パネリスト等	藤田 昌久（RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授） 鶴 光太郎（RIETI SF） 黒田 祥子（東京大学社会科学研究所准教授） 山本 勲（慶應義塾大学商学部准教授） 川口 大司（RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科准教授） 山口 一男（RIETI VF/シカゴ大学ハンナ・ホルボーン・グレイ記念特別社会学教授） 水町 勇一郎（東京大学社会科学研究所准教授） 島田 陽一（早稲田大学大学院法務研究科教授） 荒木 尚志（東京大学大学院法政政治学研究科教授） 樋口 美雄（慶應義塾大学商学部教授） 大竹 文雄（大阪大学社会経済研究所教授） 小川 誠（厚生労働省職業安定局雇用政策課長） 長谷川 裕子（日本労働組合総連合会(連合)総合労働局長） 輪島 忍（(社)日本経済団体連合会労政第二本部労働基準グループ長） 及川 耕造（RIETI理事長）



RIETI 政策シンポジウム

「世界経済危機下のイノベーション—能力構築と制度改革のあり方—」(2009/7/2)

*講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETIワークショップ

Workshop on the Use of FTAs in East Asia

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10032601/info.html>

開催日	2010/3/26
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	Opening Remarks
	Presentation
	"Use of FTAs in Korea—Business Use of FTAs in Korea"
	"Use of FTAs in Thailand—Exporters' Response to FTA Tariff Preferences: Evidence from Thailand"
	"Use of FTAs in China—China's FTA Strategy and Impact on Trade"
	"Use of FTAs in Australia—Utilization of Australia's Free Trade Agreements"
	"Use of FTAs and the Impacts of FTAs for Japan—The Impacts of Japan-Mexico FTA on Bilateral Trade"
	Wrap-up Session
スピーカー／パネリスト等	OIKAWA Kozo (Chairman, RIETI)
	Inkyo CHEONG (Professor of Economics, Inha University)
	Hansung KIM (Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy)
	ANDO Mitsuyo (Associate Professor of International Economics, Keio University)
	Archanun KOHPAIBOON (Assistant Professor of Economics, Thammasat University)
	Richard POMFRET (Professor of Economics, The University of Adelaide)
	Yunling ZHANG (Professor of International Economics, Director of Institute of Asia-Pacific Studies and Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences)
	URATA Shujiro (FF, RIETI/Professor of Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)

RIETI国際ワークショップ

Science for Innovation: Exploiting and strengthening the linkage

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10032301/info.html>

開催日	2010/3/23
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	1st Session: Overview Based on RIETI/GT Inventor Surveys
	Presentation
	"Contribution of Science to Industrial Innovation in Japan: Overview of evidence from RIETI Inventor Survey"
	"Open Innovation and Patent Value in the U.S. and Japan: Evidence from the RIETI-Georgia Tech Inventor Survey"
	2nd Session: Science Creativity and University Startups
	Presentation
	"University-based Startups in Japan"
	"Exploratory Attitude and Creativity in Science"
	3rd Session: Science and Knowledge Base for Industrial Innovation
	Presentation
	"Tastes for Science; Importance of science motivation for inventions"
	"Measuring Knowledge from Patent Citation"
スピーカー／パネリスト等	Paula E. STEPHAN (Professor of Economics, Andrew Young School of Policy Studies, Georgia State University/Research Associate, The National Bureau of Economic Research)
	NAGAOKA Sadao (Research Counselor and FF, RIETI/Professor, Institute of Innovation Research, Hitotsubashi University)
	Chiara FRANZONI (Research Fellow, Politecnico di Torino, DISPEA)
	John P. WALSH (Professor, School of Public Policy, Georgia Institute of Technology)
	Robert KNELLER (Professor, Research Center for Advanced Science and Technology, the University of Tokyo (RCAT))
	AOKI Reiko (Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)
	OKADA Yosuke (Professor, Graduate School of Economics and Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)
	OWAN Hideo (Associate Professor, Institute of Social Science, the University of Tokyo)
	SUZUKI Jun (FF, RIETI/Professor, National Graduate Institute for Policy Studies)
	WADA Tetsuo (Professor, Faculty of Economics, Gakushuin University)

DRC-RIETI ワークショップ

Spillover from the R&D of Affiliates of Foreign Firms to Chinese Industries and the Internationalization of Chinese Firms

<http://www.rieti.go.jp/en/events/10031801/info.html>

開催日	2010/3/18
会場	Xinhai Jinjiang Hotel, Dongcheng District, Beijing
主催	RIETI, Development Research Center of the State Council of the P.R.C (DRC)

プログラム

Opening Remarks	
Report	"Internationalization of Firms: Similarity and Disparity between China and Japan"
	"Some Thoughts about the International Merger and Investment of Chinese Firms"
	"How Do Chinese Industries Benefit from Knowledge Spillover?"
スピーカー／パネリスト等	Lanlan SUN (Director, International Department, DRC)
	WAKASUGI Ryuhei (Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University/Research Counselor & FF, RIETI)
	Xiaohong CHEN (Director, Enterprise Research Institute, DRC)
	XU Zhaoyuan (Associate Research Fellow, Enterprise Research Institute, DRC)
	ITO Banri (F, RIETI/Lecturer, Senshu University)
	YASHIRO Naomitsu (CF, RIETI/Associate Professor, Kyoto University)

RIETI国際セミナー

The Recent Development of the European Innovation System with a Focus on Patent System Reform

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10011801/info.html>

開催日	2010/1/18
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI

プログラム

Opening Remarks	
Presentation	"Innovation and the Patent System in Europe"
Comments	
Q&A and General Discussion	
スピーカー／パネリスト等	NAGAOKA Sadao (Research Counselor & FF, RIETI/Professor, Hitotsubashi University)
	Dominique GUELLEC (Senior Economist, OECD)
	James ROLLINSON (Worldwide Patent Statistical Database Implementation Manager, EPO)
	DOI Ryoji (CF, RIETI/Director, Research and Development Division, Industrial Science and Technology Policy and Environment Bureau, METI)

RIETI-TIER ワークショップ

The Global Economic Crisis and the Future Course of the High-tech Industry

<http://www.rieti.go.jp/en/events/09113001/info.html>

開催日	2009/11/30
会場	Okinawa Industry Support Center
主催	RIETI, Taiwan Institute of Economic Research (TIER)

プログラム

Opening Remarks	
Session 1	
Presentation	"Organizational Innovation Required for Semiconductor Industries: How to Cope with Increasing Complexities"
	"Impact of the Global Financial Crisis on Domestic Industries and Response Strategies—In the Example of Taiwan's IT & Electronics Industry"
Session 2	
Presentation	"APEC Process and Hi-Tech Working Groups: Analyzing Project Cooperation among China, Japan, Korea and Chinese Taipei"
	"The Implication of Bio-innovation Dynamics: Biotechnology Expansion through Innovative Industrial Activity of the Korean Bio-firms"
Closing Remarks	
スピーカー／パネリスト等	OIKAWA Kozo (Chairman, RIETI)
	David S. HONG (President, TIER)
	TOMITA Hideaki (Research Coordinator, RIETI)
	CHUMA Hiroyuki (FF, RIETI/Professor, Institute of Innovation Research, Hitotsubashi University)
	Chi-Chen CHIANG (Director, Department of International Affairs, TIER)
	Yau-Jr LIU (Associate Research Fellow, Research Division II, TIER)
	Youn-Hee CHOI (VS, RIETI/Research Fellow, Industrial Competitiveness Division, Korean Institute for Industrial Economics and Trade (KIET))
	Chen-Sheng HO (Associate Research Fellow, Department of International Affairs, TIER)
	ITO Koji (SF, RIETI)



DRC-RIETI ワークショップ

"Spillover from the R&D of Affiliates of Foreign Firms to Chinese Industries and the Internationalization of Chinese Firms" (2010/3/18)

RIETI特別セミナー

世界経済危機と中国経済—構造調整と人民元の将来

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09100801/info.html>

開催日	2009/10/08
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
プレゼンテーション	"China's Stimulus Shows the Problem of Success"
コメント/Q&A	
スピーカー／パネリスト等	余 永定 (中国社会科学院世界経済政治研究所教授/China Society of World Economics会長) 関 志雄 (RIETI CF/(株)野村資本市場研究所シニアフェロー) 後藤 康雄 (RIETI SF/(株)三菱総合研究所主席研究員) 森川 正之 (RIETI副所長)

国際ワークショップ

発展途上国における貧困と脆弱性

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09091501/info.html>

開催日	2009/09/15
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
Welcome Message	
Introduction to the RIETI-CAP Survey	
Presentation	
"Asking Questions in Household Surveys"	
"Agricultural Price Volatility and Vulnerability in Vietnam"	
"Entropy Characterization of Insurance Demand: Theory and Evidence"	
"Diversification, Risk Management and Risk Coping Strategies: Evidence from Rural Households in Three Provinces—Central Vietnam"	
"Consumption Insurance against Unforeseen Epidemics: The Case of Avian Influenza in Vietnam"	
Closing Remarks	
スピーカー／パネリスト等	FUJITA Masahisa (President and CRO, RIETI) SAWADA Yasuyuki (FF, RIETI/Associate Professor, Graduate School of Economics, the University of Tokyo) Trang TRUONG (CAP, Vietnam) NAKATA Hiroyuki (Lecturer, University of Essex) Tung Phung DUC (CAP, Vietnam, Leibniz University of Hannover)

DRC-RIETI ワークショップ

Workshop in Beijing

<http://www.rieti.go.jp/jp/special/09070601/index.html>

開催日	2009/06/19
会場	中国国务院発展研究中心 (DRC)
主催	RIETI、DRC
プログラム	
プレゼンテーション&ディスカッション	
スピーカー／パネリスト等	孫 蘭蘭 (DRC国際合作局長) 陳 小洪 (DRC企業研究所長) 林 家杉 (DRC社会発展研究部副部長) 藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 若杉 隆平 (京都大学経済研究所教授/RIETI研究主幹・FF) 及川 耕造 (RIETI理事長)



RIETI 特別セミナー

「世界経済危機と中国経済—構造調整と人民元の将来」
(2009/7/2)

RIETI-DRCワークショップ
中国の経済成長とグローバル化
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09052201/info.html>

開催日	2009/5/22
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI、DRC
プログラム	
開会挨拶	
中国国务院発展研究中心(DRC)との共同研究プロジェクト概要	
セッション1：世界不況下の中国経済と貿易	
プレゼンテーション	
「中国の金融危機対応政策措置及び現下の経済情勢」	
「世界同時不況と中国・日本の貿易依存関係」	
セッション2：中国国内産業の経済成長	
プレゼンテーション	
「中国企業のイノベーション:メカニズム、能力及び戦略」	
"Introduction of Chinese Enterprises' R&D Activity"	
「中国の産業は知識のスピルオーバーから利益を得ているか？」	
閉会挨拶	
スピーカー／ パネリスト等	佐藤 樹一郎 (RIETI副所長) 藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 若杉 隆平 (京都大学経済研究所教授/RIETI研究主幹・FF) 陳 小洪 (DRC企業研究所所長) 許 召元 (DRC企業研究所助理研究員) 八代 尚光 (RIETI CF/京都大学経済研究所准教授) 伊藤 萬里 (RIETI F/専修大学経済学部専任講師) 及川 耕造 (RIETI理事長)



RIETI-DRCワークショップ
「中国の経済成長とグローバル化」
(2009/5/22)

RIETIワークショップ
「グローバル金融システムと日本経済再生」委員会
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09041601/info.html>

開催日	2009/4/16
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI、METI
スピーカー／ 参加者	阿部 茂行 (同志社大学政策学部教授・現代アジア研究センター長) 池上 徹彦 (文部科学省宇宙開発委員会委員(前会津大学学長)) 岩下 正 ((株) ローン・スター・ジャパン・アクイジションズ会長) 北川 高嗣 (筑波大学大学院 システム情報工学研究科教授) 長谷川 閑史 (武田薬品工業(株)代表取締役社長) 藤井 清孝 (ベタープレイス・ジャパン(株)代表取締役社長) 藤森 義明 (ゼネラル・エレクトリック・カンパニー上席副社長) 宮内 淑子 ((株) ワイネット&メディアスティック(株)代表取締役社長) 及川 耕造 (RIETI理事長) 佐藤 樹一郎 (RIETI副所長) 藤田 昌宏 (METI貿易経済協力局長) 杉田 定大 (METI大臣官房審議官(貿易経済協力局担当)) 加藤 庸之 (METI通商金融・経済協力課長) 篠田 邦彦 (METI資金協力課長) 岸本 道弘 (METI貿易保険課長) 新居 泰人 (METI貿易振興課長) 服部 崇 (RIETI CF/METI大臣官房企画官(金融システム担当)) 小川 恒弘 (METI大臣官房審議官(通商政策局担当)) 佐分利 応貴 (METI企画調査室長) 小林 利典 (METI産業技術政策課長) 濱邊 哲也 (METI産業資金課長)



RIETI ワークショップ
「グローバル金融システムと日本経済再生」委員会



RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトで、各言語とも順調にアクセス数を重ねています(欄外参照)。フェローの研究成果である“ディスカッションペーパー”や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策議論を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。

個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することの出来ない貴重なコンテンツをとりそろえています。例えば、

◆「産業・企業の生産性と日本の経済成長」研究プロジェクトの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2009年版」を公開しています(Japan Industrial Productivity Database 2009 : JIP2009)。
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2009/index.html>

◆「東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究」プロジェクトでは、「アジア通過単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標」の測定結果を日々更新しています。今年度より、これまでのAMU、AMU-wideに加えて、2009年5月3日にインドネシアのバリで行われた第12回ASEAN+3(日中韓)財務大臣会議において、2009年末までにチェンマイ・イニシアティブのマルチ化(CMIM)を機能させることで合意されたことを受けて、新たにAMU-cmiを創設しました。
<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>

◆「企業統治分析のフロンティア：日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト」研究プロジェクトでは、コーポレートガバナンス問題について、研究者のみならず、実務家、政策担当者を交えて政策議論を行い、様々なトピックスを取り上げて紹介しています。
<http://www.rieti.go.jp/projects/cgip/index.html>

◆フェローが各自でテーマを決め、シリーズ化した寄稿を行うフェローコンテンツのコーナーでは、「社会保障・経済の再生に向けて」と題し、将来世代の利益も視野に入れた少子高齢化や財政赤字などの課題を乗り越えるための糸口を考察しています。
<http://www.rieti.go.jp/users/oguro-kazumasa/serial/index.html>

◆2010年3月には、ディスカッションペーパーの分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーを創設し、より積極的な政策提言を行っています。
http://www.rieti.go.jp/publications/act_dp.html

◆また、今年度から論文検索サービスを導入し、キーワードに基づくディスカッションペーパーやポリシーディスカッションペーパーの検索が可能となり、ユーザーフレンドリーな環境を整備しました。

フェローによる政策提言的な“コラム”のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。また、「Special Report」のコーナーでは、フェローの書き下ろしレポートを、「フェローに聞く」のコーナーでは、RIETIの研究活動に関連する編集部オリジナルのインタビュー記事などをご紹介しています。

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については日本語サイトとは別に独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

アクセス数累計

	2002年1月22日～ 2010年3月末(約8年間)	2009年4月～ 2010年3月
日本語	4,675,243	777,144
英語	857,841	403,292
中国語	424,981	67,262

発信活動 ④ 各種広報資料

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、RIETIでは様々な広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロードが可能です。

研究成果の紹介

RIETI HIGHLIGHT(広報誌)

シンポジウム、セミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETIの最新活動状況を紹介。新しく発表されたディスカッションペーパー(DP)の問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションを著者インタビューを通じて紹介するResearch Digestを掲載。

A4判40頁程度

言語:和/英(英語は特別号のみ)



RIETIの紹介

ブローシャー

RIETIの設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介。

言語:和/英/中

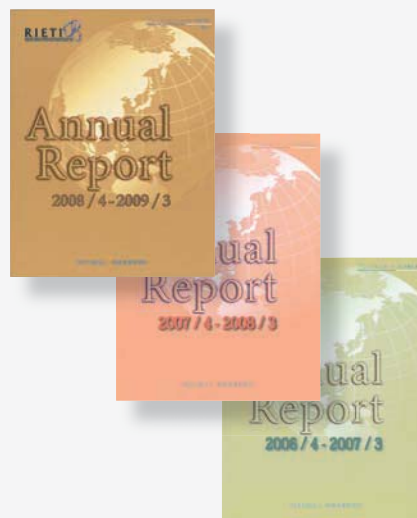


アニュアルレポート(年次報告書)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETIの全活動を年度毎に網羅的に紹介。

A4判60頁程度

言語:和/英/中



昼休みに開かれるBBL(Brown Bag Lunch)セミナーは2009年3月末までの8年間で636回、2009年度だけで64回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。
(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

※以下は2009年4月～2010年3月に開催されたものです。

2010/3/23	The Economics of Science	スピーカー：ポーラ E・ステファン（ジョージア州立大学アンドリュウヤング公共政策学校経済学部 教授/全米経済研究所 研究員） コメンテータ：青木 玲子（一橋大学経済研究所 教授）
2010/3/17	New Movement on Business Reporting/Corporate Communication—Australian experience from the implementation of IFRS	スピーカー：Michael BRAY（KPMGオーストラリア エネルギー・資源パートナー） スピーカー：Penny STRAGALIONS（Partner, Capital Markets Reporting Innovation Group, KPMG in Australia）
2010/3/12	Barriers to Trade between the EU and Japan	スピーカー：Bertin MARTENS（欧州委員会通商総局 次席エコノミスト）
2010/2/26	日本の衛星産業の競争力向上に向けての論点—イノベーション、小型・高機能化、グローバル化	スピーカー：三本松 進（(財)無人宇宙実験システム研究開発機構 専務理事） スピーカー：小川 俊明（日本電気(株)宇宙システム事業部宇宙システム部 エキスパートエンジニア） スピーカー：小山 浩（三菱電機(株)宇宙システム事業部 宇宙開発利用推進室長）
2010/2/24	経営者はメンタルヘルスにどう取組むべきか：ヒューマンリスクとしてのメンタルヘルス	スピーカー：嶋田 美奈（(株)ICD代表取締役/臨床心理士）
2010/2/23	激動するアジア経営戦略—中国・インド・ASEANから中東・アフリカまで—	スピーカー：安積 敏政（甲南大学経営学部 教授） コメンテータ：渡辺 哲也（RIETI CF/METI通商政策局アジア大洋州課 課長）
2010/2/8	地球温暖化防止の国際的枠組み形成に関わる法的問題	スピーカー：高村 ゆかり（龍谷大学法学部 教授）
2010/2/4	OECD's Innovation Strategy: Developing an innovation policy for the 21st century	スピーカー：Andrew W. WYCKOFF（OECD科学技術産業局長）
2010/2/1	品川区における教育改革	スピーカー：若月 秀夫（品川区教育委員会 教育長）
2010/1/15	2010年景気回復の持続性と出口戦略—『世界経済の潮流2009 II』から	スピーカー：林 伴子（内閣府 参事官(海外経済担当)） コメンテータ：片岡 隆一（METI通商政策局 企画調査室長）
2009/12/18	ワークライフバランス 実証と政策提言	スピーカー：山口 一男（RIETI VF/シカゴ大学 ハンナ・ホルボーン・グレイ記念特別社会学教授）
2009/12/10	クラウドコンピューティングによる新しい世界—Smarter Planet—	スピーカー：岩野 和生（日本アイ・ビー・エム(株)執行役員 未来価値創造事業）
2009/12/9	オバマ政権のオープンガバメント その課題と日本の対応	スピーカー：奥村 裕一（東京大学公共政策大学院 特任教授） スピーカー：守谷 学（METI商務情報政策局情報プロジェクト室 室長補佐）
2009/12/4	NPOは公共サービスを担えるか	スピーカー：後 房雄（名古屋大学法学部・法学研究科 教授）
2009/12/3	Triggering a Sustaining Acceleration of Indonesia's Economic Growth in a New East Asian Economic Geography	スピーカー：Djisman S. SIMANDJUNTAK（Chair, Board of Directors, Centre for Strategic and International Studies (CSIS) Foundation）
2009/12/2	英国における議会改革と日本への示唆	スピーカー：レスリー・コナーズ（(財)世界平和研究所 客員研究員）
2009/11/30	オリバー・ウィリアムソン、2009年ノーベル経済学賞受賞の意義—『組織の経済学』のフロンティアと現実の企業分析への適用可能性	スピーカー：新原 浩朗（METI大臣官房 参事官(商務流通グループ担当)） スピーカー：伊藤 秀史（一橋大学大学院商学研究科 教授）
2009/11/27	世界エネルギー展望2009	スピーカー：田中 伸男（国際エネルギー機関(IEA) 事務局長）
2009/11/26	How Japanese Businesses Should Handle China's Emerging Approach to Antitrust and Intellectual Property	スピーカー：Mark Allen COHEN（Of Counsel, Intellectual Property Practice, Beijing Office, Jones Day）
2009/11/19	Risk Mitigation Strategies: Deeper role for policy as globalization amplifies impact of world cycles?	スピーカー：Vanessa ROSSI（Senior Research Fellow, Chatham House）
2009/11/16	医療・保健サービスへのアクセス公平性：JSTAR 1st waveデータの解析から	スピーカー：橋本 英樹（東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻 教授）

2009/11/12	新政権に対する中国の政策と背景	スピーカー：清水 美和（東京新聞 論説副主幹）
2009/11/9	金融市場の動向と金融政策	スピーカー：須田 美矢子（日本銀行政策委員会 審議委員）
2009/11/2	Regulating Shadow Banking	スピーカー：Patrick BOLTON（Barbara and David Zalaznick Professor of Business, Columbia Business School）
2009/10/29	高齢化社会の新しい経済学に向けた多面的実態調査—Japanese Study of Aging and Retirement（JSTAR）第一回分からの報告	スピーカー：市村 英彦（RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科 教授） スピーカー：清水谷 諭（RIETI CF/(財)世界平和研究所 主任研究員）
2009/10/27	少子高齢・人口減少社会と新しい産業構造の展望	スピーカー：京極 高宣（国立社会保障・人口問題研究所 所長）
2009/10/20	The World Economic Recovery: Navigating between the positives and pitfalls	スピーカー：Thierry APOTEKER（Managing Director, TAC）
2009/10/19	日本の経済成長戦略—経済成長論と企業レベルの実証分析の含意—	スピーカー：戸堂 康之（RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科 国際協力学専攻 准教授）
2009/10/16	IMFの世界経済見通し（2009.秋）	スピーカー：有吉 章（IMFアジア太平洋地域事務所長）
2009/9/11	2009年版 JETRO貿易投資白書 ～環境ビジネスで新たな成長を目指す日本企業のグローバル戦略～	スピーカー：高橋 俊樹（JETRO海外調査部国際経済研究課 課長） スピーカー：東野 大（JETRO海外調査部国際経済研究課 課長代理） スピーカー：水野 亮（JETRO海外調査部国際経済研究課）
2009/9/9	最低賃金は有効な貧困対策か	スピーカー：川口 大司（RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科 准教授）
2009/8/21	WTO交渉における水産資源の持続性に関する扱い： 貿易と環境を巡る問題の最前線	スピーカー：八木 信行（東京大学大学院農学生命科学研究科 特任准教授）
2009/8/18	Does Excellence in Academic Research Attract Foreign R&D?	スピーカー：Rene BELDERBOS（Professor, Faculty of Economics and Business, The Katholieke Universiteit Leuven, Belgium）
2009/8/13	Global Financial and Economic Crisis and Asia's Trade Potential	スピーカー：Biswa BHATTACHARYAY（Special Adviser to Dean, Asian Development Bank Institute（ADBI）） スピーカー：Prabir DE（Visiting Researcher, Asian Development Bank Institute（ADBI））
2009/8/4	国際金融危機の構図と対応—経済政策理論上の含意—	スピーカー：中尾 武彦（財務省 国際局長）
2009/8/3	今後の産業クラスター政策の課題 —ヨーロッパの動向を参考にしつつ	スピーカー：細谷 祐二（RIETI CF/METI経済産業政策局地域経済産業グループ 地域政策研究官） コメンテータ：原山 優子（東北大学大学院工学研究科 教授/研究・技術計画学会）
2009/7/29	知財開発ファンドにおける知財の評価、事業化、投資の実態について	スピーカー：山口 泰久（知財開発投資（株） 代表取締役社長）
2009/7/24	平成21年版情報通信白書	スピーカー：今川 拓郎（RIETI CF/総務省情報流通行政局地上放送課 企画官） スピーカー：佐伯 千種（総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室 課長補佐）
2009/7/23	ISO, its Current and Future Work and Examples of Where Standards Assist Trade and Sustainable Development	スピーカー：Rob STEELE（ISO Secretary-General）
2009/7/13	北米における漫画・アニメ市場の現状と課題	スピーカー：松井 剛（一橋大学商学部・大学院商学研究科 准教授） スピーカー：三原 龍太郎（METI）
2009/7/10	がんのひみつ—がんで死なないためには？—	スピーカー：中川 恵一（東京大学医学部付属病院放射線科 准教授/緩和ケア診療部長）
2009/7/7	英国のTOBルールと今後の日本の制度のあり方	スピーカー：新原 浩朗（METI経済産業政策局 産業組織課長） スピーカー：大崎 貞和（(株)野村総合研究所研究開発センター 主席研究員）
2009/7/6	競い合うアジア太平洋の自由貿易協定（FTA）	スピーカー：片田 さおり（南カリフォルニア大学国際関係学部 准教授） コメンテータ：浦田 秀次郎（RIETI FF/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授）

2009/6/30	平成21年版通商白書	スピーカー：佐分利 応貴 (METI通商政策局 企画調査室長) スピーカー：伊藤 公二 (RIETI CF/METI通商政策局企画調査室 課長補佐) スピーカー：高塩 淑之 (METI通商政策局企画調査室 課長補佐)
2009/6/25	日本におけるアカデミックベンチャーの創出戦略 —産業技術総合研究所事例を中心として—	スピーカー：木村 行雄 ((独)産業技術総合研究所 イノベーション推進室 総括主幹) スピーカー：大野 一生 ((財)国際メディア研究財団 研究企画管理担当)
2009/6/24	Whatever Happened to Japan's Energy Deregulation?	スピーカー：Paul SCALISE (Fellow, Institute of Contemporary Japanese Studies, Temple University Japan Campus/Adjunct Professor, Sophia University)
2009/6/22	社会保障国民会議報告書の読み方	スピーカー：八代 尚宏 (国際基督教大学教養学部 教授) コメンテータ：中田 大悟 (RIETI F)
2009/6/19	Death of the Common Good and the Changing Role of Leadership	スピーカー：David R. YOUNG (Founder and Chairman, Oxford Analytica)
2009/6/18	The Japanese Consumer Finance Industry: A study in re-regulation	スピーカー：Yuki Allyson HONJO (Japanese Equity Analyst/Senior Vice President, Fox-Pitt Kelton (Asia))
2009/6/16	京都議定書以降の国際枠組み	スピーカー：濱崎 博 ((株)富士通総研経済研究所 上級研究員/国際公共政策研究センター 客員研究員)
2009/6/12	The Challenge of Codification in English Legal History	スピーカー：David LIEBERMAN (Jefferson E. Peyser Professor of Law, School of Law, U.C. Berkeley) コメンテータ：SHISHIDO Zenichi (FF, RIETI/Professor, Graduate School of International Corporate Strategy, Hitotsubashi University)
2009/6/11	国際贈賄問題：シーメンス事件の教訓	スピーカー：前田 陽司 (外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所 弁護士) スピーカー：黒澤 幸恵 (外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所 弁護士) スピーカー：石川 和洋 ((独)日本貿易保険総務部 法務グループ長)
2009/6/8	労働法改革のグランドデザイン	スピーカー：水町 勇一郎 (東京大学社会科学研究所 准教授)
2009/6/5	Regional Response to a Global Recession —What we can learn from the case of Umea	スピーカー：Dan HJALMARSSON (Director General, Growth Analysis (Swedish Agency for Growth Policy Analysis))
2009/5/29	IMFの世界経済見通し (2009.春)	スピーカー：有吉 章 (IMFアジア太平洋地域事務所長)
2009/5/26	The Financial Crisis and Corporate Governance	スピーカー：Franklin ALLEN (Nippon Life Professor of Finance and Economics, The Wharton School of the University of Pennsylvania)
2009/5/19	The Impact of the Crisis on Innovation and Long-term Growth: Evidence, implications and policy responses	スピーカー：Dirk PILAT (Head, Structural Policy Division, Directorate for Science, Technology & Industry, OECD)
2009/5/13	2009年版中小企業白書 —イノベーションと人材で活路を開く—	スピーカー：井上 誠一郎 (METI中小企業庁調査室 課長補佐)
2009/5/12	東大広報見聞録～広報戦略なき戦略広報～	スピーカー：石川 淳 ((株)電通 電通総研研究企画室ネットワークワーキング部 プランニング・ディレクター)
2009/5/8	アメリカ2008年農業法 —議会の立場と政権の立場—	スピーカー：服部 信司 ((財)日本農業研究所 客員研究員) コメンテータ：川瀬 剛志 (RIETI FF/上智大学法学部 教授)
2009/5/7	日本は、何故、「複数企業を束ねた協業」が上手くいかないのか？ ～会社形態の原点回帰 Partnership論入門～	スピーカー：齋藤 旬 (東京大学先端科学技術研究センター 客員研究員) コメンテータ：中馬 宏之 (RIETI FF/一橋大学イノベーション研究センター 教授)
2009/4/28	観光学部設置とその概要	スピーカー：小田 章 (国立大学法人和歌山大学 学長)
2009/4/22	'The Third American Revolution' and its International Consequences	スピーカー：Jacques MISTRAL (Head, Economic Research, the French Institute of International Relations (IFRI))
2009/4/17	日本産業生産性 (JIP) データベース2009	スピーカー：深尾 京司 (RIETI FF/一橋大学経済研究所 教授) スピーカー：宮川 努 (RIETI FF/学習院大学経済学部 教授)

フェロー 一覧(肩書き別五十音順)

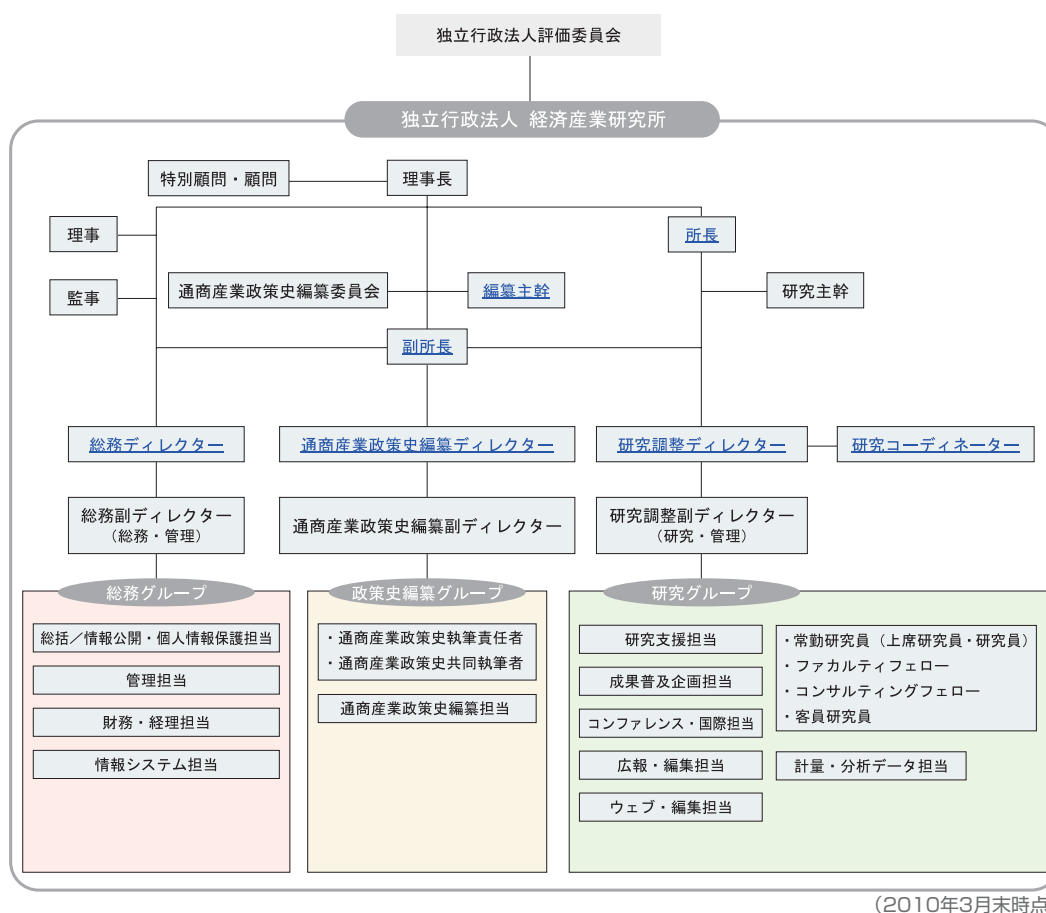
肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト () はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、() は参加プロジェクト (2009年4月～2010年3月、名字アルファベット順)
所長・CRO		
藤田 昌久	都市経済学、地域経済学、空間経済学	—
研究主幹		
吉川 洋	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ	〈少子高齢化のもとでの経済成長〉 〈少子高齢化と日本経済—経済成長・生産性・労働力・物価—〉
長岡 貞男	イノベーション、産業組織	〈日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題〉 (ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究) (サービス産業生産性向上に関する研究) (グローバル化・イノベーションと競争政策) (サービス差別化と生産性: 独占的競争モデルに基づく生産性分析)
若杉 隆平	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	〈国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究〉 〈「国際貿易と企業」研究〉 (日本企業の海外アウトソーシングに関する研究)
編集主幹		
尾高 煌之助	通商産業政策思想史、広域アジア・マクロ経済史統計集成、史料としての公文書適正保存、現代労働経済分析	〈通商産業政策史の編纂〉
副所長		
森川 正之	経済政策、産業構造	(日本における無形資産の研究)
上席研究員		
荒岡 拓弥	技術経営、産業論	〈通商産業政策史の編纂〉
後藤 康雄	マクロ経済、金融、産業組織論	〈金融の安定性と経済構造〉 (RIETIデータ整備プロジェクト)
早川 卓郎 (併)通商産業政策史 編集ディレクター	通商産業政策史	〈通商産業政策史の編纂〉
入野 泰一	歴史学、産業法制(知的財産権、中小企業、エネルギー等)、国際政治(安全保障、国際エネルギー戦略等)、イノベーション	—
石井 道遠	租税法、税務行政	〈「タックス・コンプライアンス」を巡る国際的連携の動きと我が国の政策対応の在り方〉
伊藤 公二	国際金融、貿易、計量経済学	(「国際貿易と企業」研究)
古賀 茂明	行政改革・公務員改革、事業再生、競争政策、消費者信用	—
加藤 創太	比較政治経済、世論・投票行動、政党、政治分析方法論(Political Methodology)、米國政治	(新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	〈新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方〉 (非完備市場における安定化政策)
久貝 卓	知的財産、IT戦略、輸出管理、地域経済振興など通商産業政策、政官関係など行政学全般	〈知的財産戦略のレビューと今後の課題〉
西垣 淳子	統治機構論、競争政策、少子化対策等	〈グローバル化・イノベーションと競争政策〉 〈90年代の統治構造改革と議院内閣制の変容に関する研究〉 (ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討)
小滝 一彦	—	(産業・企業の生産性と日本の経済成長) (サービス産業生産性向上に関する研究) (日本における無形資産の研究) (企業統治分析のフロンティア: 日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト) (企業法プロジェクト—市場と法の制度補完性)
小野 五郎	産業政策、経済政策、政策形成・企画立案、産業構造、新経済理論・エントロピー経済、地球環境・循環社会、環境倫理、価値観、貨幣論、システム工学・ホロニック工学、公共経済学、福祉経済、税理論、外国人労働力・移民、中小企業、ビジネスモデル、知的財産権、国家理念、開発経済学・経済発展論、情報化、地域経済、経済協力、下請・部品生産構造、組織論、博覧会・見本市、経済思想・宗教論、風土論・日本論	—
尾崎 雅彦	地球温暖化問題、環境教育、金融、イノベーション	〈RIETIデータ整備プロジェクト〉 (産業・企業の生産性と日本の経済成長) (サービス産業生産性向上に関する研究) (日本における無形資産の研究) (東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究) (企業統治分析のフロンティア: 日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト) (我が国のリスク資金供給の現状と政策課題)
相樂 希美	Global Governance、科学技術政策、通商政策	〈東アジアにおける原子力発電導入計画の進展と安全性確保に向けた国際協力の現状と課題〉
柴生田 敦夫	日本の貿易・海外投資	〈日本企業の対中投資に係る考察〉

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト (2009年4月～2010年3月、名字アルファベット順)
白石 重明	国際経済、エネルギー、公共政策論等	〈エネルギービジネス分野におけるグローバリゼーションに関するビジネス戦略とルールの調査研究〉
田口 左信	—	—
高倉 成男	国際知的財産政策、特許実務	—
谷 みどり	消費者政策、環境政策	—
Willem THORBECKE	金融経済学、財政経済学、国際経済学	〈Promoting East Asian Production Networks, the Unwinding of Global Imbalances, and the Resolution of the Economic Crisis〉
鶴 光太郎	比較制度分析、情報・インセンティブ・契約の経済学、法と経済学などを包含した「組織と制度の経済学」に基づいた経済システムの分析・研究	〈労働市場制度改革〉 〈組織と制度の経済分析：企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方〉
山下 一仁	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性	〈環境と貿易〉 (WTOにおける補助金規律の総合的研究)
研究員		
伊藤 萬里	国際経済学、開発経済学、イノベーションの経済分析	(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究) (日本企業の海外アウトソーシングに関する研究) (「国際貿易と企業」研究)
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、エネルギー・資源制約問題、経済活動の持続可能性評価	〈次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発〉
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展	〈サービス差別化と生産性：独占的競争モデルに基づく生産性分析〉 (少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究) (サービス産業生産性向上に関する研究)
小西 葉子	計量経済学	〈美容産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析〉 〈RIETIデータ整備プロジェクト〉
松本 加代	通商法、投資協定、国際行政学	〈通商関係条約と税制〉
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	〈持続可能な公的年金制度構築の為のマクロ経済・財政シミュレーション分析〉
研究コーディネーター		
富田 秀昭	R&D・特許等に関する実証分析、イノベーション、地球温暖化問題、金融	〈RIETIデータ整備プロジェクト〉
ファカルティフェロー		
赤井 伸郎	公共経済学、地方財政	〈地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析—地方港湾の行財政運営制度・統治システムに関する考察〉 (小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究)
浅川 和宏	グローバル・イノベーション論、グローバルR&D論、多国籍企業論	〈日本企業のR&D国際化における組織・戦略的課題：経営学的アプローチ〉
中馬 宏之	半導体産業(デバイス、装置、材料)の競争力に関連した経済・経営分析	〈半導体産業に関するイノベーションプロセスの調査・研究—電子顕微鏡・レジスト・パッケージング技術に関するケーススタディ分析〉
藤本 隆宏	技術・生産管理	〈複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析〉
深尾 京司	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等	〈産業・企業の生産性と日本の経済成長〉 (サービス産業生産性向上に関する研究) (日本における無形資産の研究)
古沢 泰治	国際貿易理論、応用ゲーム理論	〈地球温暖化防止のための国際制度設計〉
橋本 恭之	財政学、公共経済学、地方財政	〈社会経済構造の変化と税制改革〉
市村 英彦	計量経済学	〈社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学〉 (少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究) (RIETIデータ整備プロジェクト)
石川 城太	国際貿易理論	〈地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討〉
伊藤 隆敏	国際金融論、日本経済論、マクロ経済学	〈東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究〉
岩本 康志	公共経済学、マクロ経済学、社会保障	〈社会経済構造の変化と税制改革〉
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制	〈グローバル化・イノベーションと競争政策〉
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学	〈少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究〉 (労働市場制度改革)
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策	〈WTOにおける補助金規律の総合的研究〉
古賀 智敏	財務会計、国際会計、知的資産経営・ファイナンス・会計	〈企業情報開示システムの最適設計〉

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 〈 〉はリーダー・サプリーダーを動めるプロジェクト、()は参加プロジェクト (2009年4月～2010年3月、名字アルファベット順)
小寺 彰	国際法・国際経済法、WTO体制の在り方、投資協定	〈通商関係条約と税制〉
久保 文明	アメリカ政治、アメリカ政治外交史	〈オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究〉
権 赫旭	産業組織論、生産性分析、国際経済学	〈サービス産業生産性向上に関する研究〉 (産業・企業の生産性と日本の経済成長) (日本における無形資産の研究) (ITと生産性に関する実証分析)
馬奈木 俊介	環境経済学、資源経済学、応用ミクロ経済学	〈水産業における資源管理制度に関する経済分析〉
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向	〈日本における無形資産の研究〉 (産業・企業の生産性と日本の経済成長)
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論	〈企業統治分析のフロンティア：日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト〉 (企業法プロジェクトー市場と法の制度補完性)
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析	〈ITと生産性に関する実証分析〉 〈オープンイノベーションに関する実証研究〉 (サービス産業生産性向上に関する研究)
村本 孜	リテール金融(中小企業金融、地域金融、個人金融)、リレーションシップ・バンキング、イノベーションを実現する金融システム、グローバリゼーションと金融システム	〈我が国のリスク資金供給の現状と政策課題〉
中嶋 智之	マクロ経済・金融	〈非完備市場における安定化政策〉 (新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策	〈自立型地域経済システムに関する研究〉
中西 寛	国際政治学、日本外交政策、20世紀国際秩序の変動、日本外交政策の歴史的展開、日本の外交・安全保障政策、国際政治理論学説史	〈大国間秩序の変化と日本外交の課題〉
楡井 誠	経済学、複雑系	〈法人課税制度の政策評価〉
西澤 昭夫	ハイテクを中心に急成長するベンチャー企業を支援する金融制度、特にプライベート・エクィティ・ファイナンスと呼ばれる新しい金融市場、また国の政策的対応などに関する日米欧の比較研究、産学官連携や地域の支援制度(=イノベーション・クラスター)形成など	〈New Technology-based Firms (NTBFs) の簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築〉
小川 英治	国際通貨、国際金融	〈東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究〉
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析	〈少子高齢化のもとでの経済成長〉 (通商産業政策史の編纂)
大橋 弘	産業組織論、貿易政策	〈貿易政策と企業行動の実証分析〉 〈グローバル化・イノベーションと競争政策〉 (少子高齢化のもとでの経済成長)
澤田 康幸	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、フィールド調査	〈開発援助の先端研究〉
穴戸 善一	会社法、商取引、法と経済、コーポレート・ガバナンス、ベンチャー企業、ジョイント・ベンチャー	〈企業法プロジェクトー市場と法の制度補完性〉 (企業統治分析のフロンティア：日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト)
鈴木 潤	企業の技術戦略、科学技術政策、イノベーションの定量的評価、産学連携の実証分析	〈ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究〉 (日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)
竇多 康弘	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論	〈水産業における資源管理制度に関する経済分析〉
武石 恵美子	人的資源管理、女性労働論	〈ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討〉
田中 辰雄	技術革新、情報通信産業、コンテンツ産業	〈ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究〉 〈著作権の最適保護水準〉
玉田 俊平太	技術経営(MOT)、科学技術政策、日本特許のサイエンスリネージ、産学官連携等	〈多重ネットワーク分析指標を用いた新たな経済指標の検討〉
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学	〈「国際貿易と企業」研究〉 (開発援助の先端研究)
富浦 英一	国際経済学(特に貿易関連の計量実証分析)、産業組織論(特に企業・事業所のミクロ統計分析)	〈日本企業の海外アウトソーシングに関する研究〉
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論	〈少子高齢化と日本経済―経済成長・生産性・労働力・物価―〉 (少子高齢化のもとでの経済成長)
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学、産業組織論	〈FTAの効果に関する研究〉
渡辺 努	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果	〈金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会〉 (新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)
山内 直人	公共経済学、政策研究、民間非営利セクター研究	〈小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究〉
安田 武彦	中小企業論、起業論	〈起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究〉
吉野 直行	マクロ経済政策の実証的研究	〈我が国のリスク資金供給の現状と政策課題〉

肩書き・氏名		関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2009年4月～2010年3月、名字アルファベット順)
コンサルティングフェロー				
Chad STEINBERG	国際経済、国際貿易、開発経済	—		
青木 洋紀	—	(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)		
安藤 元太	経済政策、社会保障、オフィス環境と知的生産性	—		
安橋 正人	経済成長論、産業経済、契約と組織	(新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)		
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策	(我が国のリスク資金供給の現状と政策課題)		
今井 尚哉	財政政策	—		
今川 拓郎	情報経済学、産業組織論、都市経済学	—		
岩谷 邦明	計量経済学、環境経済学	—		
岩本 真行	動学的効率性、産業構造	—		
植杉 威一郎	企業金融、金融政策、金融市場(特に短期金融市場)、マクロ経済	〈金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会〉 (サービス産業生産性向上に関する研究) (我が国のリスク資金供給の現状と政策課題)		
江藤 学	技術移転、技術マネジメント、標準化	(グローバル化・イノベーションと競争政策)		
及川 景太	マクロ経済学、計量経済学、政治経済学	(新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)		
小黒 一正	マクロ経済学、公共経済学、内生的成長理論、人口減少経済に適合した財政・社会保障改革、世代会計・OLGモデルによるシミュレーション分析	(新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)		
川崎 研一	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム	—		
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏	—		
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助協調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場	—		
木村 聡	—	—		
木村 秀美	開発援助政策、開発経済、男女共同参画社会、少子化問題	(開発援助の先端研究)		
金城 慎司	計量経済学の政策評価への応用	(産業・企業の生産性と日本の経済成長)		
久米 功一	労働経済学、行動経済学、経済政策、産業構造	(労働市場制度改革) (産業・企業の生産性と日本の経済成長)		
倉田 健児	技術政策、社会における技術ガバナンス	—		
黒田 篤郎	中国・東アジアの産業と経済、東アジア経済統合、日系企業の海外戦略、開発援助	—		
黒田 淳一郎	—	—		
黒藪 誠	生産性、産業構造論、産業政策	—		
古瀬 利博	地域クラスター政策、地域イノベーション政策	(New Technology-based Firms (NTBFs) の簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築)		
児玉 直美	—	(サービス産業生産性向上に関する研究) (産業・企業の生産性と日本の経済成長) (日本における無形資産の研究)		
小林 献一	国際経済法、通商政策	—		
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政	(New Technology-based Firms (NTBFs) の簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築)		
澤井 智毅	知的財産政策、特許政策、特に米国特許制度改革の現状と対応	—		
清水谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学	〈社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学〉		
鈴木 潤一郎	—	(通商関係条約と税制)		
住田 孝之	イノベーションのメカニズム、知的資産経営、エネルギーセキュリティ	—		
関沢 洋一	—	—		
曾根 哲郎	産業政策、産業構造	—		
田村 暁彦	国際経済学、国際貿易、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任	(WTOにおける補助金規律の総合的研究)		
寺澤 達也	—	—		

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2009年4月～2010年3月、名字アルファベット順)
土井 良治	イノベーション政策、競争政策	(日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)(日本企業のR&D国際化における組織・戦略的課題:経営学的アプローチ)(オープン・イノベーションに関する実証実験)(グローバル化・イノベーションと競争政策)	
東條 吉朗	—	—	
中尾 泰久	米国政治経済	—	
中島 隆信	生産性分析	(サービス産業生産性向上に関する研究)	
中根 誠人	国際経済、応用計量経済、開発経済	—	
鍋島 学	環境・エネルギー、産業金融、費用便益分析	—	
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)	—	
信谷 和重	通商政策	—	
服部 崇	国際関係、環境、貿易	(環境と貿易)	
林 良造	日米関係、経済構造改革	—	
日暮 正毅	—	(法人課税制度の政策評価)	
福永 佳史	国際経済法、知的財産法、国際政治経済学	(WTOにおける補助金規律の総合的研究)(通商関係条約と税制)	
福山 光博	国際政治経済学、政治経済体制の比較分析、日本型経済モデルの発展史、公共政策の歴史と思想	(新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)(労働市場制度改革)	
藤井 敏彦	企業の社会的責任、製品関連環境規制、対EUロビング	(WTOにおける補助金規律の総合的研究)	
藤田 健	—	—	
細谷 祐二	産業集積とイノベーション、中小企業、地域産業政策	(自立型地域経済システムに関する研究)(日本企業の海外アウトソーシングに関する研究)	
町井 弘明	—	—	
松岡 秀貢	—	—	
松本 秀之	国際金融市場、多国籍投資銀行、グローバル情報システム戦略、オフショアリングとアウトソーシング、比較文化	—	
三木 健	企業論、企業戦略	—	
三田 紀之	—	—	
三又 裕生	—	—	
宮崎 由佳	国際貿易、産業組織論、応用ミクロ経済学	—	
宗像 直子	地域経済統合、アジア経済、国際貿易システム	—	
八代 尚光	国際貿易、マクロ経済学、国際マクロ経済学	〈企業活動の国際化と国際競争力に関する調査研究〉 (国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)	
山崎 伸彦	内外の公的年金及び私的年金の制度の仕組み、年金財政の将来予測等	—	
山田 正人	ワーク・ライフ・バランス	(我が国のリスク資金供給の現状と政策課題)(ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討)	
吉川 徳明	国際貿易、政治経済学	—	
吉田 泰彦	通商政策、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策	—	
鷲尾 友春	米国の通商政策、米国政治、米中関係、海外投資、世界貿易、米国企業経営戦略	—	
渡辺 哲也	—	(東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究)	
渡邊 宏和	国際経済、通商政策、アジアの産業開発政策	—	
客員研究員			
山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析);家族と就業、ワーク・ライフ・バランス;合理的・意図的社會行為の理論;ライフコースと職業キャリア;社会階層化と社会的不平等;現代日本社会;社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播;薬物乱用の疫病学	(ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討)	
ヴィジティングスカラー			
Youn-Hee CHOI	バイオ産業を含むハイテク産業のイノベーションに関する戦略と政策	—	
Nels HANSEN	—	—	



研究主幹

研究所における研究領域の拡大、横断的研究の促進、国際的活動の活発化に伴い、研究所長による研究指導を一層充実したものとするため「研究主幹」のポストを設けています。2009年度は以下の研究主幹より、下記の各専門分野にとどまらず、横断的研究についてもそれぞれの専門分野の角度から助言を受けました。

研究主幹	専門分野
東京大学大学院経済学研究科教授	吉川 洋 マクロ経済学
一橋大学イノベーション研究センター教授	長岡 貞男 イノベーション、産業組織、経済政策
京都大学経済研究所教授	若杉 隆平 国際経済学、イノベーションの経済分析

(敬称略、2010年3月末時点)

編纂主幹

20世紀終盤の通商産業政策について、分析・評価的視点も織り込みつつ通商産業政策史編纂事業のとりまとめを行うため「編纂主幹」のポストを設けています。

編纂主幹	専門分野
一橋大学名誉教授、法政大学名誉教授	尾高 煌之助 日本経済論、経済発展論、労働経済学

(敬称略、2010年3月末時点)

独立行政法人評価委員会 経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

分科会会長	小野 俊彦(日新製鋼株式会社相談役)
分科会委員	小笠原 直(監査法人アヴァンティア法人代表)
	古城 佳子(東京大学大学院総合文化研究科教授)

(50音順 敬称略、2010年3月末時点)



RIETI のロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表) FAX: 03-3501-8577 (代表)
info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス

